

阪南大学
産業経済研究所年報

第 41 号

2013年 3 月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	和田 渡 (3)
------------	----------

助成研究報告

< 終了報告 >

中国社会における文化的基盤と宗教の構造

— 歴史的変遷と地域比較 —	村田 充八 [他] (5)
----------------------	---------------

医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策	青木 郁夫 (6)
--------------------------------	-----------

近代日本における女性有業率についての分析	千本 暁子 (7)
----------------------------	-----------

スポーツ・マネジメント研究の方法と課題	桜田 照雄 (9)
---------------------------	-----------

プリティッシュ・ライブラリーの経済価値の測定：

その顕在的および潜在的価値	藤野 寛之 (10)
---------------------	------------

グローバル化時代における地方の自動車集積の

成長プロセスに関する実証研究	藤川 昇悟 (12)
----------------------	------------

携帯ツールによるヘルスバランス診断システムの研究	前田 利之 (14)
--------------------------------	------------

小売業における国際電子調達に関する研究	川端 庸子 (15)
---------------------------	------------

わが国における純粋持株会社の特質

— 中規模企業での持株会社活用事例を中心として —	奥 康平 (17)
---------------------------------	-----------

なぜ、どのようにして起業したのか？

スポーツ起業家とその起業プロセスの検証	加藤 清孝 (18)
---------------------------	------------

< 中間報告 >

消費不況下における所得階層別消費者行動の変化と

PB 戦略の国際比較	仲上 哲 [他] (21)
------------------	---------------

叢書紹介

『エンプロイアビリティにみる大学生のキャリア発達論

— 新時代の大学キャリア教育のあり方 —	寿山 泰二 (23)
----------------------------	------------

『超世紀不況と日本の流通

— 小売商業の新たな戦略と役割 —	仲上 哲 (24)
-------------------------	-----------

翻訳叢書紹介

『リーメンシュナイダーとその工房』	溝井 高志 (26)
-------------------------	------------

国外研究報告

垂直的価格制限に対する競争法規制の在り方	植村 吉輝 (28)
----------------------------	------------

The Critical Period Hypothesis (臨界期仮説) の研究	橋本 英司 (29)
--	------------

産業クラスターの形成と進化に関する理論的・実証的研究	関 智宏	(31)
国外研修報告		
ティルマン・リーメンシュナイダーに関するフィールドワーク	溝井 高志	(33)
日系人に対するもう一つの戦後補償 —第二次大戦中に強制収容された日系ペルー人の闘い—	賀川 真理	(35)
研究フォーラム記録		
第39回 マルクスとヘーゲルの弁証法	アンドレアス・アルント	(37)
第40回 生きた論理学 —ヘーゲル論理学における生命概念の意義	アンネッテ・ゼル	(39)
外国研究者短期招聘報告		
テーマ街道の構成及び運営体制に関する研究(朴 九遠)	森山 正	(40)
Naito Konan and his impact on China and Japan. (中国と日本における内藤湖南の影響)(Yue-him Tam)	洪 詩鴻	(41)
資本論の弁証法：アソシエイトした労働とは何か (アンドレアス・アルント)	尼寺 義弘	(42)
ヘーゲル論理学の研究(アンネッテ・ゼル)	牧野 廣義	(44)
国際共同研究報告		
チュラロンコン大学サシン経営管理大学院 日本センターとの国際共同研究について	関 智宏	(46)
科学研究費補助金採択一覧		(49)
生涯学習記録		(50)
研究記録		(57)

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

2011年度産業経済研究所年報をここに発刊いたします。2011年度は、これまでの外部資金の獲得を始め、学内研究助成制度の整備拡充だけではなく、学外団体との共催による生涯学習の新たな展開をはかって、研究活動を活性化する方策を模索し、実践してまいりました。その研究成果は、本学の研究資源の公開という観点から、生涯学習事業などを通して社会に貢献することを使命と考えております。

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。

本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金(科研費)の獲得をめざし、その採択件数及び採択金額は着実に増加してきました。

とりわけ、科研費は、前年度に続き過去最高の16件が採択され、研究分担金の件数・金額は増加するなど、着々と公的競争研究資金が獲得しています。

受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入についても、最重要課題と位置づけ、取り組んだ結果、少しずつ成果が出てまいりました。

昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、研究機関に課せられる課題は日増しに多くなっております。本学でも基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備を行い、その取り組みをホームページで公開するなど、不正防止につとめております。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注いでおります。学内の特色ある研究を促進する助成研究においては、12件650万円を交付したのを始め、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。

国際研究交流事業としては、タイ王国のチュラロンコン大学サシン経営管理大学院との学術交流協定に基づく共同研究を引き続き実施するなど、研究交流を積極的に推進しております。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。特に、2011年度は日本観光研究学会との共催で、国際観光講座「シンポジウム：観光力で果たす元氣NIPPON～大震災を乗り越えて」を開催しました。東日本大震災に見舞われた被災地の研究報告を始め、復興を支えるためにも観光力が果たす役割について、活発な議論がなされました。

また、研究成果の直接的還元を目的とした「春の公開講座：科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」では、「産廃の島 一豊島・草の根の闘いとマスコミ」をテーマに、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Cの研究成果の一端を披露する機会を設けました。今後

とも、このシリーズには一層力を入れる所存です。

その他、公開講座フェスタでは、社会問題にスポットを当て、経済学部崎浜准教授を講師として、「『思い込み』の心理学―人はなぜ、振り込め詐欺やチェーンメールに騙されるの?」をテーマに開催する一方、恒例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座なども開催しました。

2011年度は、中高生対象の講座と、地元松原市との連携講座の充実にも力を注ぎました。日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」が5年連続で採択され、「体験ゲームで世界の現状(今)を知ろう!」と「3Dってどうやってできるの?― 3Dを体験・作成してみよう!」というテーマで中高生を対象にして開催しました。これは科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。わが国にとって科学技術の振興は重要な課題であり、その意義を具体的に実践する講座の果たす役割は大きいものと確信しており、今後もこの事業を継続させていきます。2010年度も、3講座を申請し、共に採択されております。

また、大阪府教育委員会、大学コンソーシアム大阪等との共催で、夏休みに中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」3講座を開催し、多くの参加者がありました。

また、同時期に並行して、大学独自の事業として高校生対象の「ジュニア・オープンカレッジ」として、「川の未来をデザインしよう!大和川の過去・現在・未来」、「ロボット工学に挑戦!組立からロボット動作のプログラム制作の基礎まで」の2講座を開講いたしました。

2007年度から開始した地元松原市との連携講座「まつばら市民カレッジ」は、2011年度も(財)松原市文化振興情報事業団との連携で、書道、英会話、中国語、コリア語の教養・語学講座、さらに歴史講座を開講しました。本学が主体となって展開している「松原ブランド研究会」は、地元松原市と松原商工会議所と連携して、2回の共催公開講演会「まちの資源再生とその活性―からほりの魅力を紡ぐために―」、「開運松原六社参りで知る松原の文化遺産」を実施しました。

本学の生涯学習事業は、従来は地域の高齢者が参加者の大部分を占めておりました。しかし、生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって、今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして、大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。その一環として、羽曳野市と連携した「はびきの市民大学」講座についても、これまでと同様に、前期と後期に講座を提供するなど、より地域貢献を強化してまいりました。

講座の形態については、これまでの講義形式以外に、対話型の講座や臨地講座も引き続き取り入れて、内容に柔軟な幅を持たせた取り組みを進めていく予定です。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

<終了報告>

中国社会における文化的基盤と宗教の構造

——歴史の変遷と地域比較——

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八
国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎
国際コミュニケーション学部 教授 陳 力

1. はじめに

阪南大学国際コミュニケーション学部の3名の研究者は、「阪南大学産業経済研究所助成研究A（2009年度～2011年度）」に採択され、研究を行った。

研究費の内訳は、2009年度150万、2010年度100万、2011年度50万の合計300万である。

本研究は、村田が、中国の宗教や文化をめぐって共同研究を開始できないかと考え、中国の歴史や文化の研究者、陳力と高橋庸一郎の両研究者に呼びかけたことにはじまる。研究開始にあたり、目標としたことは、第一に、中国の宗教の研究者・日本の宗教社会学者と共同研究を行うこと、第二に、質問紙を用い、中国の文化や宗教について意識調査をすること、第三に、中国の民間宗教施設を訪問し、宗教者にインタビューすること、第四に、内外の研究者を集めて、主題に即してシンポジウムを開催することであった。

初期の目標は、ほぼ達成され、2012年3月31日、阪南大学産業経済研究所から、主題名をつけた『報告書』（A4 187頁、本稿に目次を掲載）を刊行した。第四の日中の宗教と文化に関するシンポジウムについては、研究代表者村田の力不足と、経費と時間的な余裕のなさにより、開催できなかった。

2. 調査内容にかえて

2009年、2010年に行った中国現地調査（日程・内容）については、最終『報告書』のなかに詳細に報告している。ここでは、調査にかえて、成果の一部を開示するにとどめる。

研究の成果としては、華東師範大学李向平先生から、論文「宗教と信仰の双重社会化——当代中国宗教—信仰的基本变迁」をいただいた。論文は、中国における宗教信仰の1980年代以来の展開の特徴およびその将来の変化の可能性について検討したもので、中国宗教研究の第一人者の論文である。

陳力は、「キリスト教徒X女史のライフヒストリー」、「仏教徒Y女史のライフヒストリー」の2本の論文を研究成果として発表した。陳は、「庶民」と宗教または思想の関わりについて、中国の社会の変遷を見据えつつ、宗教者の思いをいきいきと描き出した。

研究期間中に、高橋庸一郎は、『日本人論』と『中国人論』、「草原の民の文化とシルクロード」を発表し、中国のシルクロード等に焦点をあてながら、中国人論を展開した。中国各地を長年踏査した研究者の論文となっている。

村田は、主に、事務局を担当し、中国の若者の宗教や文化に関わる「意識調査」に関わった。「意識調査」の内容については、最終『報告書』のなかに、統計処理したデータを掲載した。

3. おわりに——研究終了にあたって——

研究にあたり、李向平先生他、中国の多くの先生方にお世話になった。中国語版の質問紙の作成他、質問紙に基づいて、様々な困難のなかで調査（ネットによる調査を含む）を実施してくださった諸先生方に心から感謝している。李先生は、お忙しい中に、報告書に対し、貴重な論文を寄稿してくださった。その要約は、陳が行った。

村田と高橋の中国調査に際して、東アジア交流センターの影山博邦氏にお世話になった。中国を熟知された影山氏からの貴重なアドバイスは、特に高橋と村田の現地調査に有効であった。

調査に際しては、南開大学講師楊丹妮先生の助けが大きかった。意識調査に関連し、李向平先生、南開大学の民族研究者袁同凱先生には、中国版の質問紙の作成に対し、本当にお世話になった。他にも、中国の調査や会合に関連し、多くの先生方、研究者にお世話になった。南開大学の姚万軍先生、蔡彦先生は、研究会にも出

席下さった。また、延辺大学副教授秦世宝先生他にお世話になった。さらに、陳による宗教者インタビューについては、快く応じて下さった諸先生方、皆さんに心から感謝している。

質問紙の作成段階から、村田の国内短期研修（2005年）を受け入れて下さった大阪大学大学院人間科学研究科（先進経験社会学教室）川端亮先生のご支援を受けた。質問紙を統計的に処理し、内容を要約してくださったのは、大阪大学人間科学研究科教授川端亮先生と、その教室の大学院のチームの皆さん、大阪大学大学院人間科学研究科の馬楠氏（博士課程前期課程2年）、鈴木正義氏（博士課程2年）、上田惇之氏（博士課程前期課程1年）の3名であった。

研究終了に際し、中国各地でお世話になった先生方、関係諸氏、助成研究を承認していただいた大学、ならびに中国調査に向けて支援して下さった産業経済研究所の皆様にあらためて心からの感謝の意を表したい。（文責 村田充八）

医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策

経済学部 教授 青木郁夫

研究課題である1930年代における「医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策」の基底にあるより一般的な問題関心は、わが国における協同組合による医療事業の歴史的展開過程の「発展段階と地域性」を国家の保健医療政策の展開との関連に注目して明らかにし、そのことをとおして、人々の個人としての、家族としての、地域社会としての健康管理能力＝保健力の発達に関わる重要な視座を得ることにある。その際、健康という基礎的な人間ニーズを充足する人々の主体的・自発的営為と国家業務との関連のありかたを「Associative Democracy」の視座から考えてみることである。

「生活協同化による医療事業＝医療の確保と健康管理能力の発達」の営みは、戦前の日本においては、産業組合＝医療利用組合のほかにも農民組合や消費組合、あるいは社会民衆党などの政党運動、さらに「日本無産者医療同盟」＝「無産者診療所運動」など実に多様な形態で行われていた。こうしたことがらを常に念頭におきながら、本研究では、具体的には医療利用組合運動の歴史的展開過程を対象とした。その際、医療利用組合運動の歴史的発展段階とその地域性を「個別具体」たる個々の医療利用組合の歴史分析をふまえて考察すること、しかもそれを国家の保健医療政策および産業組合政策、そし

て産業組合中央会の動向との関連で分析することを強く意識している。

本研究課題である「医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策」を追究するためには、今一度、(1) 広区域単営医療利用組合の個別具体＝群像について地域調査および府県行政文書の解読によって分析・検討をくわえたいうえで、(2) 1930年代半ばにおける医療利用組合政策を、保健医療行政主管省庁たる内務省衛生局、社会行政主管省庁たる内務省社会局、そして産業組合行政主管省庁たる農林省の対抗関係において検討し、さらに、保健国策樹立にいたる軍部との関係を検討したうえで、(3) 医療利用組合連合会のいくつかについての分析を行う必要がある。また、(4) 近現代史研究において提起されているこの時期の「協同主義」の意味について検討することが必要である。

こうした医療利用組合に対する政策展開と産業組合および医療利用組合運動の展開過程との相互関係を検討する。その際、医療利用組合の個別具体に即して検討することが極めて重要な意味をもっている。ここで、相互関係といった場合に意味していることには、1) 連合会形態を求める医療利用組合運動の「内的論理＝起動力」が存在しており、それが組織形態政策の展開に関係しているという側面、2) 組織形態政策が医療利用組合運動を町村産業組合レベルに「引き戻す」ことで国家権力の下に「統制」しようとする側面、3) 農山漁村経済更生運動お

よびこれに対応した産業組合拡充計画が遂行されるなかで、さらに準戦時体制が強まるなかで産業組合運動全体が「転向」し、国家権力支配の一翼を担おうとすることから生ずる側面、4) にもかかわらず、こうした組織形態政策に対応しえない広区域単営医療利用組合の存在から、連合会段階の性格と内包する諸課題が浮き彫りにされる側面がある。5) ここにさらに、準戦時体制からの広義国防国家建設における「人的資源」政策という軍事的要請が加わる。これらの諸側面について一つ一つ確認することで、全体像をえがくことが可能になるであろう。

本研究課題を追究するうえでの個別具体として、購買利用組合東青病院（青森市）、岩手県医薬販売購買利用組合連合会、新潟県下の医療利用組合運動、とりわけ佐渡郡購買販売利用組合連合会佐渡病院、静岡県下の医療利用組合運動、愛知県碧海郡信用購買販売利用組合連合会更生病院、利用購買組合厚生病院（鳥取県倉吉市）をとりあげ、現地での一層の資料収集活動をかさねた。

研究活動成果の一部は、すでに、「医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策」としてまとめ、『阪南論集 社会科学編』第47巻第2号に掲載した。さらに、資料収集の成果をもとに、「広区域単営医療利用組合の連合会組織への改組の現実相——産業組合による医療利用事業から農村保健運動へ——」をいずれかまとめてみようと考えている。

近代日本における女性有業率についての分析

経済学部 教授 千本 暁子

本研究の課題は、明治期から昭和初期にかけての女性の働き方を、データに基づいて実証的に明らかにすることである。具体的には、1920年の国勢調査のデータを利用し、女性有業率を

道府県別に明らかにし、地域間での違いを生じさせる要因や、女性有業率を変化させる要因を検討した。

1980年に梅村又次が「都市化と女子労働」(『労

働統計調査月報』(労務行政研究所) 32-1, 1980年1月。)において、「(1) 農業を失った都市では、女子の有業率は全般的に郡部のそれに比べて大幅に低下している。(2) 都市産業の発達は若い女性の就業機会を用意する。(3) 規模の経済からしてこれは多くの場合雇用労働のという形をとりがちである。(4) それらの動きに対応して、女子の有業率は若年層では上昇するが、そこでは雇用労働が主流になっているので、結婚とともにその労働市場からの退出がおきて、有業率はM字型を描くことになる。」と、都市化と女性労働との関連について4つの仮説を提示した。ここで、利用したデータは、1930年の朝鮮総督府の国勢調査である。1920年の日本の国勢調査を利用しなかったのは、郡部・市部別の女性の年齢階級別有業率のデータが得られないためであった。

千本も、女性有業率と都市化の関係について、明治41年(1908)、42年(1909)の東京市、神戸市、熊本市、札幌区、佐渡郡の市勢調査を用いて、女性有業率は都市部では低く、農村部では高いこと、また都市部でも工業や商業部門で女性が独立者や家族従業者として就労している場合には、有業率は比較的高いことを明らかにした(千本暁子「20世紀初頭における女性の有業率とM字型就労」『阪南論集 社会科学編』32-2, 1996年9月)。

1920年国勢調査を利用した研究としては、高橋桂子が、女性の就業と在来産業の関連を分析したものがある。高橋は、就業女性の約85%が農業を含む広義の在来産業に携わっており、在来産業が女性に対して就業機会の提供という面で大きな役割を果たしたこと、また県ベースでみた女性「本業者」の労働力率は、広義の在来産業の比率の高い県ほど女性の就業率は高く、在来産業の比率の低い県では女性の就業率は低いことを明らかにした(高橋桂子「在来産業と女子労働—1920年国勢調査を用いて—」中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、

1997年2月)。しかし高橋の研究は、国勢調査の報告書が、「家事用務のかたわら仕事に従事するもの」を含めない「本業者」を使用した分析であり、内職等に従事している有配偶女性の有業率の分析については、課題として残されている点が多い。

そこで、本研究では、1920年国勢調査を用いて、道府県別・都市別有業率を算出し、有配偶女性の有業率の地域間の違いを明らかにすることを試みた。

1920年国勢調査での「有業者」のとりえ方は、今日と比べてはるかに狭かった。たとえば通勤の家事使用人は「有業者」とみなすが、住み込みの家事使用人は「有業者」とみなさなかった。また家事用務などのかたわら仕事をするものも「有業者」とみなさなかった。そこでまず、「有業者」を再集計しなければならない。そうすることにより、より正確な有業率が算出できる。しかし、年齢階級別の有業率は算出できなくなり、市部と郡部の比較もできなくなる。したがって、分析において制約を伴うが、1920年の国勢調査報告の有業者のとりえ方では、あまりにも実態と乖離しているためにやむを得ない。

こうした作業を経て算出された道府県別有業率や都市規模別有業率は、地域間格差が大きく、都市化が女性の有業率の低下に大きく影響したことを示している。梅村の仮説(1)のとおり、農業を失った都市では、女子の有業率は全般的に郡部のそれに比べて大幅に低下している。しかし(2)の「都市産業の発達は若い女性の就業機会を用意する。」については、1920年の段階では、就業機会はさほど多くなく、在来的な家事使用人としての就業機会の比率が目立つ程度であった。

この研究成果は、「都市化と女性有業率—1920年の国勢調査を用いて—」と題して、2012年3月15日刊行の『同志社商学』(同志社大学)63巻5号に掲載されている。

スポーツ・マネジメント研究の方法と課題

流通学部 教授 桜田 照雄

1. はじめに

本学のスポーツ・マネジメント・コースは、立ち上げから間もないので、フィールドワークの充実やインターンシップの導入なども含めて、「何をどう教育するか」という課題に取り組まねばならない。

今年度は、①スポーツ・マネジメント・コースでの「あるべきカリキュラム」を考察するため、スポーツ・マネジメントの学問体系やその成り立ちや他大学での講義内容の調査・ヒアリングをおこない、②スポーツ・マネジメントのケース・スタディとしていくつかのスキー・エリアのマネジメント状況を調査した。スキー・エリア・マネジメントに関しては、数少ない実務家である今孝志氏（開田高原マイアスキー場代表取締役社長）、坂倉海彦氏（NPO 法人「ウインターレジャーリーグ」事務局長）、釧持勝（eResort 社代表）、上原次郎氏（日本ハーモニー・リゾート株式会社総支配人）らにヒアリングを行った。

2. スポーツのビジネス化と研究領域の拡大

スポーツ・マネジメントという学問領域は、スポーツを取り巻くビジネス環境の変化にともなって、ここ20年ほどの間に展開してきた領域である。そのビジネス環境の変化をもたらしたのは、周知のように、ロサンゼルス・オリンピックがコマーシャル・ベースで成功したことやJリーグの発足、長期にわたる不況のなかで企業スポーツが崩壊したこと、パ・リーグを中心としたプロ野球ビジネスの発展などであった。

スポーツを分析する視点がどのように発展・分化してきたのかを、学会名称からたどれば、「体育管理」(1977年まで) → 「体育経営」(1984年まで) → 「体育・スポーツ経営」(1984年誕生)・

「スポーツ産業」(1990年誕生)・「スポーツマネジメント」(2007年誕生)へと発展してきたのがわかる。

2007年に設立されたスポーツマネジメント学会は、学会が取り組むべき「研究・実践分野」を以下のように整理している。①スポーツマーケティング（スポンサーシップ、消費者行動など）、②マネジメント・リーダーシップ（組織、GM、ボランティアなど）、③スポーツ政策、④ファイナンス & エコノミクス、⑤ファシリティマネジメント（PFI、指定管理者制度など）、⑥教育（カリキュラム、人材育成、インターンシップなど）、⑦スポーツツーリズム、⑧スポーツ法、⑨スポーツコミュニケーション（メディア、ジャーナリズム、広報など）、⑩その他、である。スポーツを素材としたビジネスの発展とそれらの分析は、以上のように展開している。

3. スポーツでマネジメントを学ぶ

「スポーツでマネジメントを学び、マネジメントでスポーツを育む」——阪南大学でのコンセプトを具体化するために、ケース・スタディとしてスキー・エリア・マネジメントの調査研究にとりくんでいる。

「スポーツでマネジメントを学ぶ」ことは、製造業や流通業と「タテ割」でマネジメントを学ぶよりもはるかに豊かなイメージを学生たちに与えることができる。そしてまたこのメソッドによって、スポーツが備えているさまざまな側面——生理的（身体操作）な側面、文化的な側面、サービス・ホスピタリティ業の側面、スポーツ用具や用品の製造・販売という側面、装置産業・集客産業（スポーツイベントやスタジアム経営）としての側面——に経営学や会計学、経済学の知識が照射され、スポーツの経済・経営的な意

義を抽出するダイナミズムが学生たちに提示され、こうした行為をつうじて、学生たちの「学びの芽」を育もうと考えている。

4. 日本におけるスキー・エリア・マネジメントの現状と今後の課題

ところで、日本でスキー場経営に関心が向けられたのはごく最近のことである。「出稼ぎに行かずに済む」と山間寒村地対策としてスキー場開発は取り組まれてきた。格別の経営ノウハウが注がれることもなく、「何もせずとも客が来る」状況が長らく続いていた。

80年代のバブル経済期にはヨーロッパやアメリカを模倣してゲレンデが開発されたが、そのほとんどは過剰投資がたたって90年代にはあいついで経営を破綻させた。1993-94年シーズンをピークに入込客は減少を続け、2010-11年シーズンはピーク時の36%にまで落ちこんだ。これらの事実は、「ありきたりの経営方針やマーケティング」ではもはやスキー場は活性化され

ないことを意味している。

さらに「平成の町村合併」では、「借金を抱えた村営スキー場」の処理が焦点になった。スキー・エリアをめぐる経営環境がますます悪化していくなかで、公営（市町村営）スキー場の再生に向けて、閉鎖や事業譲渡を含めて、ようやく関係者による真剣な再建方策が議論され始めた状況にある。

残すべきスキー場とそうでないスキー場の仕分けに踏み切り、20年先、30年先をみすえてスノースポーツの世界を根本から創り直すべき時にきているという認識をスノービジネスの最前線は共有している。

スキー・エリア・マネジメントのみならず、スキー産業の将来、ひいてはスノースポーツそのものが変革期に差しかかっているとの理解には、関係者の多くからの共感が寄せられている。このような視点から、スポーツ・マネジメントのあり方を引き続き研究していこうと考えている。

ブリティッシュ・ライブラリーの経済価値の測定： その顕在的および潜在的価値

国際コミュニケーション学部 准教授 藤野 寛之

図書館という文化機関の経済価値はいったいどのくらいのものか、特に一国の政府がその財政を負担している国立図書館は、支出に見合うだけの貢献をしているのか、図書館、特に国立図書館という国家的な文化施設のコレクションならびにサービスが産みだしうる潜在的な経済効果については、算定的方式がなく、具体的な数字としてこれまで示されてこなかった。1973年にイギリスの大規模な図書館数館の合併により成立した「ブリティッシュ・ライブラリー（British Library, 以下BL）」は豊富なコレクションとサービス活動により、その顕在的

な価値は、『年次報告』により広く知られていた。すなわち、旧大英博物館図書館が18世紀以来蓄積してきた文化財としての文献の著作権と資料利用からの利益、旧国立中央図書館および旧国立科学技術貸出図書館による文献提供サービス、旧国立科学発明参考図書館による特許明細コレクションの複写サービス、さらに、出版事業や付設の売店での売り上げは、額面にして、この図書館の年次予算の30%近い割合を示していた。こうした例は世界のいずれの図書館にも見られないものであった。例えば、複写物の提供は、20世紀末にあつては、年間400万件を超

えており、さらに、文化財の展示会への貸出や出版社による利用も多額の利益をもたらしていた。

ロンドンのセント・パンクラス地区での新館の建設を1998年に実現させたBLは、2002年からコレクション全体の潜在的な経済価値の調査に取り組んだ。そのためには、資料の保存状態が良好かどうか、まず問題となるので、その調査が実施された。その結果、新聞などの一部資料を除いて、ほとんどの分野の資料はかなり良好な保存状態にあった。こうした予備調査を経たうえで行われた経済価値測定の調査結果において、BLのコレクションとその利用サービスは、国からの投資額に対して、2億8,000万ポンドの価値があるとの結論を得た。これは国からの投資額の約4.4倍に当たっていた。この調査で採用した方法は、アメリカのノーベル賞受賞の経済学者ケネス・アローとロバート・ソロウ、その他研究者がメキシコ湾での石油流出による海洋汚染の被害を算定した際のものであった。それは、漁師などの直接的な被害者だけでなく、観光産業などの間接的な被害者の状況も踏まえたうえで、その被害の測定法について論じたものであった。報告書に付されたアンケート調査票作成のためのマニュアルは、以下の点を強調していた。1) 調査には郵送を利用すべきではない。回答に必ずしも信用がおけないからであり、すべて直接インタビュー方式（電話を含む）ですべきである。2) その際には相手に「答えられない」の回答欄を用意しておくこと。それにより回答自体の曖昧さが少なくなる。この選択肢がないと結果が不正確になるためであった。BLの調査はこの調査法を参考にしたうえで、より客観性を高めるため、外部の調査機関に任せた。図書館利用者の約2,000名を対象にしたこの調査は、三方向で行われた。1) 館内の閲覧室利用者、2) 遠隔地に住む利用者、

3) 展示などのために来館する一般市民であった。1) および2) の調査対象については、BL以外に利用できる代替機関があるのかないか、もしないならば、BLに対してどのくらいまでの費用を負担する用意があるのかについて調査票で確認し、回答を積算して、上記の試算を得ていた。ただし、この調査で取り残された部分はいくつかあった。その一つは外国人の利用者に対するBLの経済価値の評価であった。BLの資料に研究を依存する多数の研究者がロンドンを訪れるのは周知のことであり、それは、イギリスの研究者が外国の国立図書館を利用する場合と対になっている。そのため、その経済効果はきわめて大きいと想定されるが、まだその測定の方法はないし、調査は行われていない。もう一つは、ネットワークを介してのWebサイトの利用実態であった。これらは、いずれは取り組むべき課題であって、近いうちに何らかの結論が得られるであろう。

BLは何のためにこうした経済価値の測定を実施したのであろうか。待望の新館が完成し、21世紀に向けて新たな活動に乗り出すにあたって、BLは国家と市民に対して新たな姿勢を打ち出す必要を感じとっていた。この新しい「国立図書館」はどのような寄与をしてきたのか、今後どのような貢献が可能であるのかを示しておくことが重要であった。BLはこの調査と同時期に、全館の組織改革にも取り組んでいた。国と市民に対してこの国家資産は何が求められているのか。当時の首相トニー・ブレアはこう述べていた。「基本的な挑戦は、知識主導の経済体制を創りだすための革新にある。われわれは国民全体のための情報時代への機会を拡大せねばならない」。政府のこうした期待、すなわち、「情報立国」の方向を目指す21世紀のイギリスにあつて、BLは「文献情報提供」の本部であり、司令塔となる姿勢を表明していた。

グローバル化時代における地方の自動車集積の成長プロセスに関する実証研究

経済学部 准教授 藤川昇悟

1. 研究内容

2008年に世界経済が失速するまで、日本の自動車産業は、東北や九州など地方の自動車産業集積地を中心に生産を拡大してきた。しかし現在、先進国における不況の長期化、新興国市場の急成長、歴史的な円高の進展などから、自動車・自動車部品の海外生産の進展と輸入の増加によって、国内生産が空洞化するとの議論が再び活発化している。

地方の自動車産業集積地は、東海や関東の本拠地に比べて、最新鋭の組立工場が立地するなどの優位性を持っているものの、部品工場に関しては、質と量ともに劣位にある。本研究の目的は、地方の自動車産業集積地の代表例として九州を取り上げ、自動車メーカーと部品メーカーの部品調達の現状を明らかにすることを通して、空洞化の危機に直面する地方の自動車産業集積地の方向性と地域政策のあり方を考察することにある。

2. 研究結果

九州には、全国で54事業所ある組立工場のうち、トヨタ九州、日産九州、日産車体九州、ダイハツ九州の7事業所が立地している。そして組立工場の集中する北部九州を中心に、726事業所の部品工場が立地している。2009年の自動車生産台数は84万台（全国比11%）、自動車部品出荷額は7,211億円（全国比4%）である。このように自動車部品の生産は、自動車の生産に遠く及ばない。九州の自動車産業集積は、多くの部品を域外からの調達に依存しているのである。

そこで本研究では、九州の自動車産業集積の弱点である乏しい部品の域内調達の現状と課題

について、アンケート調査、インタビュー調査、貿易統計の整理などを通してアプローチした。主な結果は以下の2点である。

第1に、自動車メーカーと部品メーカーの域内調達についてである。インタビューを実施した2011年9月現在、トヨタ九州が54%、ダイハツ九州が65%、日産九州と日産車体九州が50%前後となっている。各社とも、この10年間で、10~20%ポイント近く、域内調達率を増加させている。九州の組立工場は、北米や中国などの海外の組立工場と比較すると見劣りするものの、多くの部品を域内で調達している。

これに対して部品メーカーの域内調達は低調である。2009年に九州経済調査協会の実施した九州の自動車関連事業所へのアンケート調査（九州経済調査協会「世界同時不況が九州の自動車関連部品事業所に与える影響に関するアンケート」2009年）によると、回答の得られた部品メーカー129事業所のうち、域内調達率が10%未満の事業所が29%も存在し、50%未満では60%に及んでいる。過去のアンケート調査と比較しても、この10数年間で域内調達が増加している事実を確認することはできなかった。

この背景には、容積の小さな部品に関しては、本拠地での生産による規模の経済が、九州での生産による輸送費の節約を大きく上回るという技術的な要因に加えて、九州の部品メーカーが、生産機能に特化した「分工場」に過ぎず、域内の調達情報を入手する能力に乏しいという組織的な要因も存在すると考えられる。

第2に、グローバル調達、すなわち海外からの部品輸入の現状についてである。九州における自動車部品の輸入額は急速に増加している。2002年の27億円（全国比10%）から、2010年に

は、自動車の国内生産の落ち込みにも関わらず、695億円（全国比14%）に増加している。九州の自動車部品生産の全国比が約4%であることを考えると、多くの部品がグローバル調達されていることになる。輸入相手を国別にみると、ASEAN4や中国をはじめとするアジアからの輸入額が全体の78%を占めており、九州の自動車産業集積は、アジア諸国とのつながりが強いことがわかる。

この輸入額の急増は、自動車メーカーの積極的なグローバル調達の結果である。例えば、日産九州の輸入部品点数は、2006年には40品番に過ぎなかったが、2009年には5,200品番に増加している。これに対して、部品メーカーのグローバル調達は、域内調達同様に低調である。上述した九州経済調査協会によるアンケート調査によると、回答の得られた134事業所のうち、グローバル調達を実施しているのは10事業所（8%）に過ぎなかった。

以上から、九州の自動車産業集積においては、部品の域内調達、グローバル調達ともに、自動車メーカーを中心に拡大してきたことが明らかになった。しかしながら今後、ASEAN4や中国などの技術水準の向上によって、自動車メーカーは、域内調達よりもグローバル調達を拡大していく公算が高い。そのなかで九州における部品生産を維持するためには、部品メーカーも積極的にアジアとの近接性を活かしてグローバル調達を進め、本拠地に頼らない競争力（とくに価格競争力）を確保していく必要がある。

しかし多くの部品メーカーにとって、部品のグローバル調達は、経営資源の制約から困難な状況にある。それゆえ九州の地方自治体にとっ

て、海外進出のサポート、展示会や商談会の開催、港湾サービス等の充実など、より一層の部品メーカーのグローバル化支援策を構築していくことが重要になる。部品メーカーによるグローバル調達の拡大によって、九州における自動車部品の生産量自体は減少する可能性が高いが、現在、量的な成長に拘泥しないことが、九州の自動車産業集積の発展戦略を考えるうえで鍵となると考えられる。

3. 成果報告

2011年度の本研究に関する論文発表や報告は、以下の学会・研究会において行った。

藤川昇悟「東南圏・九州における自動車部品貿易の現状と展望」（釜山一福岡自動車産業協力国際シンポジウム、釜山コンベンションセンター、口頭発表、2011年5月25日）。

藤川昇悟「グローバル化時代における日韓の自動車部品貿易の展望」（『アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析』プロジェクト研究会、法政大学市ヶ谷キャンパス、口頭発表、2011年10月29日）。

藤川昇悟「新興集積地における自動車部品の域内調達とグローバル調達」（所収 伊東維年・柳井雅也編著『産業集積の変貌と地域政策—グローバル時代の地域産業研究』ミネルヴァ書房、2012年11月）。付記として、「本稿は、阪南大学産業研究所2011年度助成研究『グローバル化時代における地方の自動車集積の成長プロセスに関する実証研究』による研究成果の一部である」との旨を掲載した。

携帯ツールによるヘルスバランス診断システムの研究

経営情報学部 教授 前田 利之

本研究では、大学環境における統合リスク管理システムの構築として、大学生の健康リスクに焦点を絞り、携帯ツールによるヘルスバランス診断システムについて、検証をおこなった。

そもそも我々人間が快適で幸せな生活を送るためには、健康が必要不可欠である。その為に我々は日々、健康意識を持続させることが大切である。厚生労働省の調査によると、現在の日本において、国民の健康意識については年々高まっているというデータがある。しかしそれと同時に、健康上の問題を訴える人も年々増加の一途をたどっている。これは近年の日本人のライフスタイルの変化により、不規則な生活、またそれによるストレスの増加が問題となっている。

つまり健康意識は総じて高いが、自身にあった栄養素をきちんと摂取したり、適切な運動ができずに健康に支障をきたしていると考えられる。要するに、重要な事は“正しい健康意識”を持つ事である。大学生においても同様に、望ましい健康意識が高い学生においては望ましい健康行動を取るという調査結果がある。また、健康問題においては、高齢者になるほど問題化する比率が高くなり、何らかの問題を抱えている事実が見受けられた。健康問題を未然に防ぐには、若年層から正しい健康意識を高め、適切な予防を計る事を意識付ける事が急務であると考えられる。そこで、昨年度より開発を進めているヘルスケアシステム Chips (Communication healthcare internet project system) について、さらなる検討を行った。

Chips システムにおいては、以下のようなシステム設計・特徴をもたせて開発を行った。

- ・端末に依存しない e-mail テキストベースのコミュニケーションをベースとする
- ・システム基盤にメーリングリストシステムを採用し、ワンストップアカウントでの多様なコミュニケーションの促進
- ・ユーザー自身が過去に送信した体重結果を閲覧でき、日々の体重結果を反映させる
- ・日々のメールを、機械的なものではなく、看護師が毎日の手入力のコメントで、人間味をもたせたメッセージ内容とする
- ・日々の質問票においての内容変更

前回の実証実験では、送信回数が2回以上の学生は、期間中に送信をしなくなった学生を含めて、全て参加者として捉えていた。ここ数年の実験では、特筆して素晴らしい体重軽減効果を発揮した学生というものは少ない。しかし、返信率に関しては大幅な上昇となっており、モバイルコミュニケーションの生活への密着度を示すものであろう。

日々の質問票に継続して返信している学生は、総じて高い体重軽減が見られた。

また、我々は実証実験後にヒアリング調査を行った。その結果、返信をしない学生においても、メールを完全に無視していたわけではなく、きちんと日々のメール内容を読んでいた。つまり、人間味あふれるメール内容によって、メールを読むという行為を促進し、また学生に対する様々な方面からの勇気や医務室と繋がっている、という安心感を与える事が今回の返信率の大幅な向上に繋がったのではないかと考える。学生側からも、本メールは総じて好評だった。

また、一言メッセージにおいては、実にアンケートメールの87%の高確率の割合で何かしら

のコメントが記載されていた。特に、ダイエットとは関係ない学業や就職活動の愚痴、世間話等のメッセージを送信する学生も数多く見られた。この点に関しては、本質問票メールがある種のメンタルヘルスケアの役割を果たしていたのではないかと推測する。学生が単なる体重軽減のヘルスケアの域を超えて、根底にあるメンタルにおけるヘルスケアに起因するのではないかと考える。この点からヘルスケアに際して、トータルヘルスケアの観点から、メンタルヘルスケアも考慮していく必要性が感じられた。

さらに、過去の実験結果で得られたアンケートに関してデータの分析を行った。具体的には、テキストマイニングの1手法である対応分析 (corresponding analysis) を行なった。その際の処理については RMeCab というツールを用いた。その結果、体重を減らした学生については「痩せる」という言葉が相関が高く、一方「食

事」という言葉が痩せられなかった学生との相関があるという興味深い結果が得られた。この分析については、さらに進めていくべきと考えている。

今後のアプローチとして、さらなるシステムの改良を行っていく。例を上げると、なかなか体重が軽減されない学生や、質問票送信が滞っている学生に対し、啓発メールを自動で送信し、学生に対し意識付けを行う、といった機能を考えている。もちろん、医務室からのレスポンスを促進させる為の補助的なツールとして検討している。これらを踏まえた上で、さらなる実証実験を重ねていき新しい発見や課題を見出していきたい。

なお、今回の実証実験においては、阪南大学医務室に大変ご協力頂いた。ここに感謝する。

小売業における国際電子調達に関する研究

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

1. 研究目的

本研究の目的は、小売業における国際電子調達について明らかにすることである。

はじめに小売業の国際化と電子調達についての先行研究のレビューをおこなう。グローバル・リテラーにおける競争優位、価値創造の論理について、伝統的な製造業におけるビジネスとはどのように異なっているのかについて、理論的に明らかにし、これまでの研究成果を統合的な視点から再整理を行いたい。そして、小売業における国際化と電子調達の現状を現地調査し、小売業において電子調達の進化が小売業の国際化へどのような影響を与えたのかを考察する。このような、小売業における電子調達の広

まりにより、小売業の商取引はどのように変化しているのか、今後どのように変わっていくことが予想されるのかを明示したい。

2. 研究計画・方法

小売国際化についての先行研究のレビューから始める。研究対象としては、小売企業のなかでも国際化と情報化に取り組んでいる企業、とりわけグローバルな商品調達に着手している世界的小売企業を中心的にとりあげる。そのため、グローバル・リテラーにおける競争優位、価値創造の論理について、伝統的な製造業におけるビジネスとはどのように異なっているのかについて、理論的に明らかにし、これまでの研究

成果を統合的な視点から再整理を行いたい。続いて、本研究の分析枠組みである「情報化」についての概念規定を行う。そして、成果をあげている対象企業を抽出し、アンケート調査を実施する。加えてアンケート調査によって回答頂いた企業への追加インタビュー調査という形で実行したい。インタビュー調査を通じて得られたビジネス・モデルについて、文献研究による成果を総合し、アンケート調査によって検証し、更なる理論化、一般化を行なっていく。

3. 研究の進捗

小売業により設立された初の国際電子調達機関として、エージェントリクス社がある。本研究の調査対象企業として、インタビュー調査を行った。エージェントリクス社は、世界最大の国際電子調達機関である。エージェントリクスを利用する企業は、国際展開をしている小売業が200社以上であり、近年はウォルマートも参加している。ウォルマートが参加するのに伴い、エージェントリクスは本社をアメリカからブラジルに移転し、ブラジルの投資会社ネオグリッドが首脳陣に取って変わった。

小売業における国際電子調達の現状を明らかにするために、エージェントリクスとエージェントリクスに参加する企業を中心に研究を行った。

その後、エージェントリクス社とネオグリッド社が、ブラジルのサンパウロで開催した「サプライチェーン・リンク2011」(<http://www.agentric.com/link2011/>)という企業内の国際会議および国際イベントへインタビュー対象企業より特別招待を受けて参加する機会に恵まれた。このサプライチェーン・リンク2011には、世界各地からエージェントリクスを利用している小売企業が集まる。サプライチェーン・リンク2011とそれに付随する視察においては、エージェントリクスに参加する企業がベストプラクティスを共有したり、数多くのセッションを設け、

議論を行ったり、現地企業の視察を行ったりする予定になっている。日本からの参加者予定として、イオン、エージェントリクス・エーピーなどの企業があった。この会議では、小売業による国際電子調達の最先端の事例、成功事例を数多く収集することが出来た。また、関連する各企業のトップに直接話を伺うことができ、質問等についてもインタビューする貴重な機会を得ることができた。これにより、本助成研究の実態解明に関する研究部分については、事例が多く集まり、飛躍的に進んだ。

4. 成果発表

2011年度の本研究に関する発表や報告は、以下の学会・研究会において行った。詳細は以下である。

- ・「小売業における国際電子調達」日本商業学会 第62回全国研究大会, 2012年5月。
- ・「小売業における国際電子調達の現状と課題」日本流通学会 第25回全国大会, 2011年11月。
- ・「日系小売業における国際電子調達—エージェントリクス・エーピーを事例として—」国際ビジネス研究学会 第18回全国大会, 2011年10月。
- ・「多国籍小売企業の電子調達に関する考察」多国籍企業学会 西部部会9月例会, 2011年9月。

また、本研究の成果の一部は、以下の論文と著書にまとめてその成果を社会に広く発信している。詳細は以下である。

- ・川端庸子 (2012. 9), 『小売業の国際電子商品調達—ウォルマート, エージェントリクス, シジシーの事例を中心に—』同文館出版, pp. 1-295。
- ・川端庸子 (2012. 5), 「小売業における国際電子調達」『日本商業学会 第62回全国研究大会報告論集』日本商業学会, pp. 98-102。

わが国における純粹持株会社の特質

——中規模企業での持株会社活用事例を中心として——

経営情報学部 専任講師 奥 康 平

1. 研究課題

本研究は、1997年12月の独占禁止法改正によって設立が可能となった純粹持株会社（以下、持株会社）の中でも、とりわけ中規模持株会社（おおよそ連結売上高が100～1000億円程度を想定）に注目して、その特質を明らかにするものである。

なぜなら、本研究と同様のアプローチである個別事例の検証を行った研究として、浅田・塘・頼（2008）や塘（2008, 2009）、頼（2009）などがあるものの、その範囲はあくまで大規模企業本社へのヒアリングに留まっているからである。

すなわち、これまでの持株会社研究における採用動機や戦略的意義について、主に想定されているのはいわゆる大企業である。しかも、全体的な趨勢や特徴を整理したものがその大半であり、それ以外の企業における持株会社の採用目的や戦略的意味を明らかにした研究はほとんどないのが現状である。

そこで、本研究では、中規模持株会社の一つである三重交通グループホールディングス株式会社（以下、三重交通GHD）へのヒアリング調査を中心とした中規模持株会社採用企業の現状と課題を明らかにすることを試みる。

2. 研究成果の概要

今回注目した三重交通GHDは、連結売上高1,067億円（2012年3月期）、営業利益44億円（2012年3月期）、関連子会社28社を有する、運輸業、不動産業をコア事業とする三重県地盤の企業グループを構築している。同社を事例に選択した理由は、その規模が適切であることに加えて、コア事業である運輸業・不動産業だけではなく、

石油製品販売業や生活用品販売業など本業と関連していない分野にも進出しており、それら非コア事業の整理・再編が課題であり、本社である持株会社の役割が重要だからである。以下は、2011年12月に実施した同社へのヒアリング調査から得た知見である。

同社が持株会社化について検討をはじめたのは、2005年10月、当時の親会社であった三重交通株式会社（現在の三重交通GHD）総合経営企画室である。このころの同社は、111億円という経常損益を計上し、無配に転落するという状況であった。そのため、連結決算制度浸透の影響もあり、各事業部門及び関連子会社へのグループ経営への意識を醸成することを目標に2006年10月に株式会社三交ホールディングス（現在の三重交通GHD）を設立した。

同社取締役の雲井氏によると、当時は持株会社化するための必然的な理由はなく、あくまでグループ各社に対するグループ経営への危機意識を高めることが目的だったという。また、同社代表取締役社長の岡本氏によると、現在の段階で振り返れば持株会社化しなくても現実にはグループ経営は維持・運営可能であったそうである。

しかしながら、グループ各社の経営者の危機意識が高まったことで業績へプラスの影響があったとも述べている。さらに、同氏は、元近畿日本鉄道株式会社の副社長のご経験をお持ちであるため、大規模企業グループでの持株会社制に対して、グループの全貌を把握することが難しく、事実上、持株会社本社制度は不要であるという非常に示唆に富むご発言をされていた。本調査を通じて、規模や業種などによって持株会社採用の動機が変化する可能性が新たに

示唆された。

3. 成果発表

本研究の成果発表は、時系列順に次の通りである。

(1) 学会・研究会発表など

- ① 2011年5月26日開催の日本経営学会関西支部にて「日本における持株会社研究の現状と課題」(於、大阪商業大学)として単独報告を行った。
- ② ①で明らかになった課題や問題点を改善しながら2012年3月17日には、BCG (Business and Community in the Globalization) 研究会において「日本における持株会社経営の意義と役割」(於、金沢星稜大学)をテーマに修正単独報告を行った。
- ③ ①、②での議論を踏まえて、2012年9月8日開催の日本経営学会全国大会にて「日本における持株会社研究の現状と課題」(於、日本大学商学部)として単独報告を行った。

(2) 論文発表など

- ① 2011年12月には「日本における持株会社経営の意義と役割—経営統合と戦略的グループ経営に注目して—」(全129ページ)と題した博士学位請求論文を執筆し、大阪市立大学大学院経営学研究科に提出した。

(3) その他

2011年12月には、中規模持株会社の一つである、三重交通GHDへの単独インタビューを行い、

同社代表取締役の岡本氏、同社取締役の田原氏、雲井氏とのネットワークを構築することができた。同社は今後も重要な研究先としてその関係を維持していくつもりである。

なお、いずれの成果((1)～(2)の全て)についても、2011年度阪南大学産業経済研究所助成研究(C)の研究成果の一部であることを明記した。

4. 今後の課題

今後は、今回調査させていただいた三重交通GHDとの関係をさらに密にしながら、持株会社本社である三重交通GHDだけではなく、その関連子会社へも調査範囲を拡大するつもりである。その結果、グループ経営における持株会社本社の意義をさらに多様な側面から明らかにしたい。具体的には、同社の主要子会社である、三重交通(運輸業)、三交不動産(不動産業)、三重交通商事(石油製品販売)、三交クリエイティブ(生活用品販売)、三交興業(レジャー・サービス)の6社を中心にヒアリング調査を行いたい。この調査では、親会社である三重交通株式会社が持株会社化したことによるメリット・デメリットだけではなく、それぞれの事業現場で勤務する管理職や従業員にどのような意識の変化があったのかなど、外部からの判断が難しい事項について明らかにしていくつもりである。

なぜ、どのようにして起業したのか？ スポーツ起業家とその起業プロセスの検証

流通学部 教授 加藤清孝

2010-11年シーズンより、日本初のプロバスケットボールリーグ、bjリーグに参入した秋田ノーザンハピネッツは、東京都出身で秋田市の

大学を卒業したばかりの水野勇気氏(現秋田プロバスケットボールクラブ株式会社社長)が中心となって、秋田市に設立したプロバスケット

ボールチームである。本研究では、地縁もなく、また、大学を卒業したばかりで会社設立の資金も持ち得なかった水野氏が、どのようにして、秋田の地でプロスポーツクラブを起業したのか。そのプロセスを水野氏のキャリアと共に検証することを目的とする。

検証は、Moor (1986) の企業プロセスモデルと、Timmons & Spinelli (2008) の起業家属性モデルをもとに、ケーススタディを行った。

1. 起業家精神を育んだキャリア

水野氏の父親は、水野氏が小さい頃より会社を営んでおり、水野氏にとってのロールモデルになっている。父親の事業活動を見て育った水野氏にとって、会社を興すことや社長になることに対する抵抗感は低く、父親には、早くから、金銭的自立を促され、大学へも奨学金とバイトにより自分の力で進学している。

一方、スポーツビジネスに対する興味は中学時代には芽生えている。スポーツ雑誌『Number』で紹介されるアメリカやヨーロッパの記事から、日本のスポーツビジネスの後進性に気づき、逆に、そこに日本の将来の可能性を感じたと言う。

水野氏は高校卒業後、1年間シアトルへ留学した。シアトルでは、大リーグの試合を観戦したり、他のプロスポーツと接したりする中で、日本にいるとき以上にスポーツの楽しさを感じ、また、スポーツマネジメントへの興味が芽生えたと言う。その後、社会人を経て、秋田市に新設された国際教養大学に一期生として入学した。

東京を離れ、秋田市に住むようになり強く感じたことは、秋田のまちに元気がないことであった。その後、1年間の海外留学でオーストラリアに生活したことは、水野氏に日本や秋田を客観的に見つめる機会を与え、地域貢献活動への強い動機を生み出すことになった。また同時に、スポーツが持つ可能性を再認識させることとなった。

日本では、多くの地方都市が衰退し秋田も衰

退が著しい。その秋田を何とか元気にできないかと考えたとき、思い浮かんだのが、バスケットボールであったという。バスケットで秋田を元気にする、秋田のような地方都市から日本を元気にする。オーストラリアでの生活が引き金となり、水野氏はこの強い思いを実行に移すことを決めたのである。

2. プロスポーツクラブの起業プロセス

秋田県でプロバスケットボールチーム設立の動きがあることを知った水野氏は、帰国後、すぐに活動に加わった。しかし、設立活動が遅々として進まないことから、大学卒業後も秋田市に残り、その活動を引き継ぐ形で中心的役割を担うことになった。このとき、水野氏と活動を共にすることとなったのが、現在、取締役を務める高畠靖明氏である。高畠氏はスポーツマネジメント業務に明るく興行の経験もあるため、水野氏にとっては心強いパートナーとなった。

水野氏は、中心となって活動を始めるにあたり、運営経費を集めることは、決して、無理だとは感じなかったという。それは、学生時代に大きな問題を解決した経験から得た信念からである。

水野氏は大学時代、学生の代表として学生寮寮費に関わる問題を、当時、寮を管理していた法人との間で解決した経験がある。非常に複雑な問題であったが、水野氏の活動に秋田県選出の国会議員や秋田県知事が動き、解決に至ったのである。この経験から水野氏は、「動いていたら、応援してくれる人が現れる」との信念を持ち、プロクラブ設立の活動に自信を持ち従事することになった。果たして、水野氏の活動に賛同する4名の出資者が現れ、クラブ運営会社設立に至ったのである。

水野氏は、出資者が現れクラブ運営会社が設立されるまでは、無給で設立活動を行っていた。先が見えない厳しい状況であったにもかかわらず、「まあ、僕は平気でしたね。…(中略)…だって、もともと、会社やろうと思ったら最初食えないのは当たり前ですもん。」と述べ、起業へ

のコミットメントと不確実性への許容が高いことを示している。

水野氏は秋田プロバスケット設立の過程で、様々な人々をその活動に巻き込み起業を実現していった。水野氏はプロクラブ設立活動に専従した際にも、先の国会議員にコンタクトをとり、アドバイスを請うている。その後、この議員の秘書が秋田で活躍している様々な著名人を水野氏に紹介し、水野氏のネットワークは広がっていった。この中で議員秘書に紹介されたA氏は、

後に秋田プロバスケット取締役となった高嶋氏を水野氏に紹介したのだが、比較的年齢の近いこの3人が夢や想いを語りながら意気投合し、起業家チームともいえる連帯を作っていくことになる。水野氏にとってこの二人との出会いは重要で、クラブ設立への思いを強くしたという。

起業のプロセスの中で築かれていったこの社会的ネットワークと起業家チームが、水野氏の起業実現へ大きな影響を果たしたことが、確認された。

<中間報告>

消費不況下における所得階層別消費者行動の変化と PB 戦略の国際比較

流通学部 教授 仲上 哲
流通学部 教授 井上 博
流通科学大学 准教授 森脇 丈子

1. 本研究のテーマと具体的内容

本研究のテーマは、バブル経済崩壊後の日本の消費不況およびリーマン・ショック後の世界同時不況の下における消費者行動の変化に対応する企業の戦略を国際比較することである。

具体的な内容は、第1に1990年代以降の急速なグローバリゼーションの下で進行した所得階層構造の変化を把握すること、第2にこの所得階層構造の変化に対応した消費者行動の変化を分析し、第3にそれに対する流通業界の対応戦略として PB (プライベート・ブランド) 戦略を位置づけ、その特徴と展開の可能性を日、米、英、仏の4カ国を対象として比較分析することである。

2. 研究の計画と方法

研究期間内において以下の諸課題を解明する。第1に、研究対象とする4カ国のマクロ統計データから所得階層分布の変化を分析し、所得階層別の消費者行動の変化を歴史的に分析する。第2に、流通業における集中度と小売企業による PB 商品の展開との関係及び消費者行動の変化との関係を解明する。第3に、各国の大手小売企業に対する現地調査を通して各国の階層別消費者行動の実態と、それに対する企業戦略を明らかにする。第4に、これら企業の多国籍企業としての展開過程に関する研究をふまえて、その具体的実態の調査を行う。すなわち各種統計資料と参考文献および先行研究を検討することと、国内及び海外で実施した現地企業調

査の結果をまとめることである。

以上の研究をふまえて最終的な研究成果のとりまとめを行い、学術雑誌へ論文を投稿することによりその内容を公表する。

3. 研究の到達

1年目である2011年度は、主要な課題として基礎資料の収集整理と英仏の現地調査を先行的に実施した。

(1) 打ち合わせと研究会

テーマ検討と資料分析のための研究会および現地調査に関する打ち合わせを7月31日、11月13日、3月16日の計3回実施した。

(2) 資料の収集と整理

企業の国際的展開についての研究の一環として、Transnational Corporations and International Production を検討するため、その翻訳作業を森原康仁氏に依頼した。アメリカの流通と消費動向を検討するため、アメリカの小売業・家電・雑貨・食品に関するデータベースの翻訳作業を加賀美太記氏に依頼した。ウォルマートストアーズに関する Annual Report を始めとするデータの整理および翻訳、イオンとセブン&アイに関する資料収集整理を宮崎崇将氏に依頼した。

(3) 英仏の現地調査

プライベートブランド (PB) の展開とその特徴について国際比較を行うために、フランスお

よびイギリスで現地調査を行った。

海外での調査に先立ち、まず、日本の小売企業による国際的な PB 戦略の事例研究のために、2012年3月5日に井上と森脇がアシックス本社を訪問し、特にヨーロッパ展開の特徴について聞き取り調査を行った。巨大なアメリカ市場は比較的シンプルな市場構造であるのに対して、ヨーロッパは多様性が特徴であり、そこでの多様なニーズにいかに対応するかがアシックスの世界展開にとってきわめて重要であり、ヨーロッパの各社は各国のニーズに対応しつつアムステルダムの統括会社によって統一的な戦略の下でマーケティング活動を展開していることがわかった。

2012年3月21日から31日までフランスおよびイギリスの現地調査を井上と森脇が行った。フランスでは代表的なハイパーマーケットであるルクレールの BOIS D'ARCY 店を訪問した。ルクレールは独立店の連合組織という独特な組織形態をとっているが、仕入れや配送等は統一的行われており、PB 商品もルクレール本社が統一的に展開している。ルクレールにおける PB 商品は顧客に対して多様な商品を提供する一環としての位置づけであり、今後も PB 商品比率を大幅に拡大する考えはないことがわかった。その他にカルフルの店舗も見学し、比較検討を行った。

オニツカタイガー・パリでの聞き取りでは、日本の伝統を重視したデザインによるマーケティングが展開されているが、これも基本的にはアムステルダムで企画され日本の本社で決済

されて全ヨーロッパに展開していることが示された。その他、MUJI、ユニクロ等の日本企業の店舗を見学した。

イギリスでは食品小売業の調査研究機関である IGD を訪問し、聞き取りを行った。イギリスの代表的なスーパーストアはいずれも PB 商品比率が50%程度と高い割合を持っている。しかし、その展開方法は企業ごとに違いがあり、価格重視路線から健康や安全重視路線まで多様である。しかし、近年の消費不況の下で、低価格化が進んでいる。また、PB の今後の展開としてはいずれの企業も PB 商品比率を一層高めるといよりは、多様なニーズに応えつつ、極力価格競争による利益圧縮を避けるために高付加価値化をめざしているとのことであった。こうした状況を見るために、各社の店舗を見学し、比較検討を行った。

また、ロンドンではオニツカタイガーと並んでアシックスのショップも展開しており、そこでの聞き取りによってアスリート向けの高価格帯のシューズを展開して差別化を図っていることがわかった。さらに MUJI、ユニクロ等の日本企業の店舗を見学した。

以上のフランスおよびイギリスでの現地調査をふまえて、2012年度は日本およびアメリカとの比較研究を進める。こうして把握した4カ国の PB 戦略の実態に各国消費者行動の分析を加えて成果を公表することが、最終年度における本研究の課題である。

◇叢書紹介

『エンプロイアビリティにみる大学生のキャリア発達論
——新時代の大学キャリア教育のあり方——』

(阪南大学叢書 92, A5 版, 255 ページ, 金子書房, 2012 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 寿山 泰二

就職氷河期時代と言われる現代社会は、就職率の悪化に伴い、就職できずに大学を卒業する学生や卒業せずに留年して就職を1年先送りする学生が大幅に増加している。これらの学生に対する就職支援は、大学キャリアセンターによる応急処置的な就職指導だけでは対応できなくなってきた。つまり、大学の正課授業におけるキャリア教育において、入学初年次から「社会人基礎力」を養成するカリキュラムで、卒業までに真の就職能力を習得させる必要が出てきたことを意味する。大学キャリア教育が果たす社会的役割が、これまで以上に重要なものになってきたのである。

本書の目的は、就職氷河期時代にも適応する新時代の大学キャリア教育のあり方について、文献及び実証研究を行い、その分析・考察結果から1つの方向性を明示するものである。特に、大学生のキャリア発達段階で重要課題となるエンプロイアビリティ（雇用される能力）に着目した独自の視点から大学キャリア教育の内容・方法等を考察している。さらに、昨今、夢や希望を抱けなくなってきた大学生に対応する、新たな大学キャリア教育の構築にもつながる現在最も注目している大学生のキャリア教育論である。

本書の構成は、まず、社会が大学生に求める諸能力等、すなわち、エンプロイアビリティの内容や構造等の文献研究、エンプロイアビリティを測定する尺度の作成及び作成した尺度を使用した多変量解析によるキャリア発達分析などの実証研究を中心に考察をする。次に、大学

生のエンプロイアビリティの現状を踏まえて、大学がキャリア教育を通してどのような方法で諸能力等を養成できるかを考察し、エンプロイアビリティの基礎養成プログラムを開発、実践、効果測定、評価を行っている。これらの文献及び実証研究結果から、さらに今後の大学キャリア教育の課題並びにエンプロイアビリティ研究の課題について考察している。

序章において、本研究の問題と目的、研究方法の概要を論じる。第1章において、大学生の就職状況とエンプロイアビリティの関連やエンプロイアビリティの先行研究を概観する。第2章において、発達心理学の視点からキャリア発達の定義並びに代表的なキャリア発達理論を概観し、エンプロイアビリティと大学キャリア教育との関連性を考察する。第3章において、大学キャリア教育（日本、英国、米国）の現状を概観し、大学キャリア教育が養成するスキル等について文献から考察する。第4章において、大学生のエンプロイアビリティを把握する尺度を作成し、尺度の信頼性・妥当性を多変量解析から検証する。また、仮説「就職活動満足度が高い者は企業就職能力が高い」の検証並びに就職活動等の満足度に関する分析も行う。第5章において、エンプロイアビリティの構造を厚生労働省（2001）のモデルに準じて、思考・行動特性、価値観、性格を測定する3尺度を使用して、大学生のキャリア発達を多変量解析から分析・考察を行う。第6章において、大学生のエンプロイアビリティ測定に使用した3尺度を女子大生、高校生にも適用して、性差や年齢差な

どを含めたキャリア発達の相違点等を分析し、大学のキャリア教育及び初年次教育の課題を考察する。第7章において、第1章から第6章までの研究結果・考察を踏まえ、「エンプロイアビリティ基礎養成プログラム」を開発・実践・効果測定、評価を行う。第8章において、本研究の総合考察を行い、研究の成果をまとめるとともに、大学キャリア教育並びにエンプロイアビリティ研究の今後の課題を考察する。補章において、就職氷河期時代にも適応する新時代の大学キャリア教育のあり方について、「希望学」の観点から、大学生にとって何が重要で、何が

必要であるかを考察する。「エンプロイアビリティ」の養成に加え、自分自身の「幸福観」に合わせたキャリアデザイン、すなわち、「ハッピー・キャリアデザイン」を目指す取り組みが重要になると提言する。

本書は、就職氷河期時代の現代だけでなく、どんな時代になろうとも対応可能な大学キャリア教育の本質を教示している。多数の大学において、本書の「新時代の大学キャリア教育モデル」が実践され、多方面にわたって社会に貢献できる人材を多数輩出されることを心から願っている。

『超世紀不況と日本の流通 ——小売商業の新たな戦略と役割——』

(阪南大学叢書 94, A5 版, 207 ページ, 文理閣, 2012 年 3 月刊)

流通学部 教授 仲上 哲

本書は1990年代初頭に生じたバブル経済崩壊以降の時期を対象に、現代日本における小売商業の特質を解明しようとするものである。そこにおける具体的な問題意識および課題は、現代の小売商業にかかわる問題でありながら、小売商業の範疇では論じにくい2つの問題を考察することにある。

1つは、現代の主要な小売商業には、かつての百貨店や総合スーパーに比べて小売商業らしからぬ姿をしたものが多いことにかかわる問題である。コンビニエンスストアの本部は卸売商業のようであるし、専門量販店にはメーカーのようなものも多く見られる。一体いつから、なぜこのようなことになっているのか。しかもこのような一見しただけでは、小売商業であると判断しにくいものほど業績を伸ばしている。これらと、低迷する他の小売商業との差はどこにあるのかということについてである。

もう1つは、バブル経済が崩壊してからの経

済停滞があまりにも長引くことで新たな消費制限が生まれているが、小売商業はこれをどう乗り越えようとしているのかということについてである。平成不況は、当初の景気低迷から消費不況、さらにはデフレ基調の経済や世界同時不況へと連なることで、消費者の節約行動や買い控え傾向を生じさせた。個別の小売商業が自らの活動だけでこれを克服することは容易ではない。個別の小売商業にできることとできないことがあるとすれば、それぞれどのようなことであって、これをどう説明すれば良いのであろうかということが課題となる。

本書ではこの2つの課題を考察するため、次のような章立てを行った。

序章 本書の課題

第1章 バブル経済崩壊後の流通の特徴と役割

第2章 バブル経済崩壊後の小売業界にお

ける変化と特徴
第3章 小売業界2強のビジネスモデル
第4章 専門量販店の成長
第5章 消費スタイルの変化への対応
第6章 商圈縮小への対応
第7章 業態の同質化
終章 現代小売商業資本の存在様式と役割

第1章と第2章では、日本の流通と小売業界について、バブル経済崩壊後の特徴と新たな役割を論じた。この2つの章は、あとの各章の大きな括りの前提でもある。すなわち第2章は売れない時代において主要な小売商業が価値を収奪するようになった前提状況を扱い、同様に第1章は主要な小売商業が業態開発などで対応する際の法制の利用にかんする前提状況を扱っている。

第3章では、小売業界2強といわれるセブン&アイとイオンのそれぞれのコア事業であるコンビニエンスストア事業とショッピングセンター事業による価値取得の手法と実態を論じた。第4章では、生産過程をコントロールすることに優れた専門量販店による価値取得の手法と実態をおもに論じた。この2つの章では、現代の主要な小売商業の収奪機能を扱った。

第5章と第6章では、新たに生じた消費制限の2つの現れ方である低価格志向と購買行動範囲の縮小に対する小売商業の戦略行動を扱い、新たな価値感水準に応えることや消費者の近隣に立地することを意図した戦略がとられようとしていることを見出した。第7章ではこのような状況の下で、従来の業態の垣根が溶解していることに着目し、消費者の購買行動に小売商業が戦略的に対応する際の、業態としての発展と法制との関係について論じた。

以上のまとめとして、終章では現代の主要な小売商業の収奪機能と実在形態および新たな役

割にかんして、経済概念を意識した整理を試みた。

これらの問題を考察した結果、本書では次のような結論を得た。すなわち、現代の主要な小売商業は、商業活動をつうじた利益取得から遠ざかって、その活動の重点を新たな2つの分野にシフトさせているということである。この新たな分野では、それぞれ次のような方法で価値取得が追求される。1つは、生産過程のコントロールをつうじてあるいは同業者から、直接的に価値取得を行うことである。そこでは、彼らは小売商業利潤の獲得よりも、手っ取り早く価値を取得することを望み、これをはたすことに適した姿をまとう。もう1つは、総資本が行うグローバル競争に貢献することで、新たな競争優位の条件を与えられ、諸資本間での価値分配に参加することである。消費者の購買行動に対応する新たな業態や立地が必要になった際、法制の変更などによってこれらがスムーズに推進されることなどがこの適例である。現代の主要な小売商業は、このような戦略と新たな役割をもち、これが彼らの基本的な性格となっている。

小売商業を対象に扱う多数の論稿の中における本書の特徴をあえてあげるならば、それは以下の点にあると言えよう。第1は、個別の小売商業企業の活動実態を解明する際、利益取得方法と施行される法制の両面を絡めながらアプローチしたことである。第2は、一見して小売商業らしからぬ姿をした企業を、むしろ小売商業分析の主な対象にしたことである。第3は、消費者の購買行動およびこれに対応する業態開発を、経済要因と企業戦略の媒介項として重視したことである。最後に、日本の小売商業の直近の状況を考察の対象にしながらも、これをジャーナリズム的ではなく、経済理論的な枠組みのなかで論じようとしたことである。

◇翻訳叢書紹介

『リーメンシュナイダーとその工房』

(イーリス・カルデン・ローゼンフェルト著)

(阪南大学翻訳叢書 23, B5 版, 175 ページ, 文理閣, 2012 年 3 月刊)

経済学部 教授 溝井高志

本書は, Iris Kalden Rosenfeld: Tilman Riemenschneider und seine Werkstatt (Karl Robert Langewiesche Nachfolger Hans Köster Verlagsbuchhandlung KG-Königstein im Taunus 2011) からの翻訳である。

同書は, ドイツ中世末期の彫刻家, ティルマン・リーメンシュナイダー (1460年頃生~1531年没) とその工房の作品を実証的に紹介, 解説した本であるが, リーメンシュナイダーは日本において必ずしも著名であるということとはできない。しかしまたこれほどに熱狂的に愛され, 支持されている芸術家も稀有である。その魅力は美術的というよりは, 多分に文学的などころにあるのではなかろうか。この写真集からもはっきり窺うことのできる彼の作品に刻まれた「純粹かつ簡素な美と最も深い最も高貴な感情の表現」, 「時折見せる理想にまで高められた頭部の憂愁に満ちた表現」, 「その愛らしくも繊細な手の表現」等に見られる深い精神性こそが, 彼の作品の最たる魅力であるが, その美術史的価値については私は判断できないし, 美術関係の図書においても, 彼を紹介している書物は極めて少ないと言ってしまうべきであろう。したがって, その魅力はもっぱら文学者によって紹介されることが多く, 日本においても, 彼についての本格的な著書は, ドイツ文学者の植田重雄氏の『リーメンシュナイダーの世界』と詩人の高柳誠氏の『リーメンシュナイダー／中世最後の彫刻家』の2点を数えるのみである。それらの著書はいずれも現地にくまなく彼の作品を訪ね歩き, それらの作品に寄り添うことによ

て紡ぎ出されたリーメンシュナイダーへのオマージュとも言えるべき著書である。また彼の魅力はより市井の人々によって愛されることが多く, 例えば, 専門家でない愛好家の福田緑氏の著書『祈りの彫刻／リーメンシュナイダーを歩く』のように, やはり現地にくまなく作品を訪ね, その印象をつづり, リーメンシュナイダーへの敬愛の念を熱く語った書物に, リーメンシュナイダーのそういった面目を示す一つの証左があるのではなかろうか。

しかし, 一部に圧倒的な人気をもつリーメンシュナイダーとは言え, その価値が発見されたのは極めて新しいというべきである。長く彼の作品が忘れられてきたのは, 彼の仕事がキリスト教会の祭壇彫刻を中心としながら, 彼の活躍した中世末期から近世の幕開けにかけての時代が, 宗教改革, ドイツ農民戦争といったドイツの激動の時代, 教会美術がしばしば批判にさらされ, 衰微していった時期に重なったためという事情に負うところが大きい。しかし, ドイツのロマンティック街道沿いの一寒村, クレークリンゲンの小さな教会, ヘルゴット教会の片隅に布にくるまれて長く放置されていた彼の代表作と言っている「マリア昇天」の祭壇壁が1832年に発見されるに及んで, 急速に彼の再評価がおこなわれ, 彼の作品は広く知られることになった。さらに, 『魔の山』, 『トニオ・クレーガー』といった作品で有名なノーベル文学賞作家, トーマス・マンが, 第二次世界大戦中, ナチス・ドイツから逃れて, 亡命していた先のアメリカにおいて, 「ドイツとドイツ人」という講演を

おこない、彼について言及したことが、彼の名をさらに広く世界に知らしめる大きなきっかけとなった。その中で、マンは、リーメンシュナイダーを、宗教改革の立役者、マルティン・ルターと対比させることによって、リーメンシュナイダーの極めて民主的な精神を際出たさせている。ルターは当初は農民たちの精神的支柱になりながら、農民戦争の激化にともなって、農民を見捨て、むしろ領主たちに農民の反乱の弾圧を激しく迫り、反動的姿勢を強めたのに対して、リーメンシュナイダーはヴェルツブルクの市長に就いたことのある都市の名士でありながら、終始、農民の側に立ち、それによって、戦争の終結後、捕らえられて激しい拷問を受け、彫刻家の生命ともいべき手足の自由を失ったと言われている。ナチスにドイツが牛耳られた例に見られるように、ドイツに民主的な政治土壌を育むことを妨げてきたのは、ルター的な精神であり、ドイツに求められるべきは、リーメンシュナイダーに見られる精神であると、マンは広く世界に訴えかけた。リーメンシュナイダー作品の人気の秘密は、作品に見られる悲しみと祈りに満ちた宗教的な深い精神性にあることはもちろんであるが、虐げられた人たちに寄り添い、彼らとともにあった彼の生き様にも大きく負うところがあったと言うべきであろう。その生き様がまた作品の中にも色濃く反映している。

しかし、彼に関する啓蒙書、文章も、しばしばその精神性に限定されて言及されることが多く、彼の作品の背景を客観的・実証的に解明した本、あるいは文章は、日本においては未だなかったと言うべきである。ということで、彼に

関しての実証的な本が、日本においてもまた求められているはずであるとの確信から、今回、私はこの本の翻訳に着手した。「あとがき」にも書いたように、当初はこのように美しい写真集になるとは考えてもみなかった。文章を中心に、その間に最小限度の写真を挟み込むような体裁で出版するつもりであったのだが、この本の出版を引き受けてくださった文理閣の黒川美富子代表が、原著の体裁のままに、原著の写真の間にそのまま日本語の文章をはめ込んでいってはどうかと提案され、私はドイツ語と日本語では文字数がかなり違うであろうから、それは無理ではないかと答えたのであるが、序文でだけでもとりあえず試してみようということ、それを試してみたところ、見事に原本の写真の間に日本語がはまっていくのを見て、今回、このような体裁の本として出版することを決めた。この体裁によって、この本の資料的価値はより高まったものと確信している。

この本で、著者は一貫して、それぞれの作品の成り立ちに言及し、リーメンシュナイダーの工房の作品として、それぞれの作品のどこまでが彼自身の手になるものであるか、どこまでが弟子の手の加えられたものであるかを厳密に区別することによって、リーメンシュナイダーのオリジナリティがどこにあるかを明らかにしようとしている。そこからまた、われわれはリーメンシュナイダーの余人に変えがたい卓越した深い精神性を窺うことが出来るという点に、この本の際立った価値がある。この本の資料的価値は今後より一層高まっていくものと私は確信している。

◇国外研究報告

垂直的価格制限に対する競争法規制の在り方

(アメリカ：フォーダム大学ロースクール，2010年9月1日～2011年8月31日)

経済学部 准教授 植村吉輝

垂直的価格制限である再販売価格維持行為（以下、「再販」）に関して、米国では2007年のリージン判決が従来の当然違法原則を否定し、合理の原則による判断を示した。以来、再販の取り扱いを巡っては裁判所のみならず、連邦議会をも巻き込む形で白熱した議論が展開されている。確かに、リージン判決は100年近く続いていた判例を変更したという意味では画期的な内容であったが、合理の原則のもと、どのように、また、いかなる基準で再販の違法性を判断するかについては、いくつかの考慮要因を示すものの基本的には下級審事例の集積を待つとの立場を採っている。

リージン判決から4年以上が経過し、その間、実際にいくつかの再販関連事例が連邦裁判所に持ち込まれ、合理の原則のもと再販をどのように判断すべきかが模索された。今回の研究では、リージン判決後の下級審事例の分析を中心に連邦反トラスト当局（FTC 及び DOJ）の対応と連邦議会の動向についても調査し、その成果を滞在中に受け入れ先のフォーダム大学ロースクールで報告した。また、帰国後、研究成果を阪南論集47巻2号（2012年3月）に論文“The End of *Leegin* Saga and the Beginning of Development for the *Rule of Reason* in RPM Cases”として掲載した。以下では、この研究成果論文の概要を記す。

上記拙稿では、2011年6月頃までの情報を基に、リージン事件の差戻審（連邦地裁及び連邦控訴裁）を含め、合計8件の再販関連事例を取り上げ、その紹介と分析を行った。下級

審事例の大きな特徴として、第一に、2007年の Twombly 判決により反トラスト法事件において訴訟原因を訴答する際の水準が引き上げられ、法違反を主張する原告は被告による訴え却下の申し立て（motion to dismiss）を生き延びるためには、法違反を推測させる確からしい（plausible）根拠を示すことが求められるようになった。このことは、具体的な事例において裁判所が示した考え方によると、原告に訴答段階で需要の交差弾力性や商品の代替可能性に基づく関連市場の画定を求め、また、再販の反競争の効果に関して、競争的レベルを超えた価格の引き上げ、生産量の減少、さらに品質や顧客サービスの後退といった社会厚生損失が再販によりもたらされているとの主張を求めることを意味する。実際、拙稿で取り上げた事例においては、上記 Twombly 基準を満たさないとし却下された事例がある一方で、この基準をクリアした事例もある。

第二の特徴は、支配的販売業者による再販が問題となっている点にある。拙稿で紹介した二つの事例（Babyage 事件及び McDonough 事件）においては、製造業者の独立した経済的利益に反する形で小売段階での値引きを制限する再販が支配的販売業者により始められ、強制されている。このような状況は、リージン判決において再販が反競争的となるシナリオの一つとして述べられていた状況と一致する。

第三に、下級審事例の中には、再販の違法性を主張する原告が被告の市場支配力あるいは現実の反競争の効果について適切な根拠を示した場合、被告に立証責任が転換し、被告は自

らの行為が競争促進的で正当化されることを立証しなければならないと述べるものもある (McDonough 事件)。このアプローチは、合理の原則のもと、原告の立証責任を軽減しようとする点で DOJ の考え方と共通している。

なお、リージン判決後の再販にかかる下級審事例の中には、GE 判決が示す真正な委託販売による抗弁の有効性を争う事例があったが、結論として、リージン判決後も真正な委託販売による抗弁が可能であることが改めて示されている。

リージン事件において、再販を合理の原則により判断すべきとするリージン社の主張を支持する法廷意見書を提出していた連邦反トラスト当局は、リージン判決後もその主張に沿った対応をしている。例えば、FTC はリージン判決が示した考慮要因を検討し、以前の同意命令を修正する形で Nine West 社を再販の禁止から解放した。また、DOJ は反トラスト局長がリージン判決を支持する意見を表明し、立証責任の転換を中心とする簡略化したアプローチで合理の原

則のもと再販を判断すべきとの考え方を提唱している。

他方、連邦議会においては、リージン判決の直後から当該判決を立法的に覆し当然違法原則の復活を図ろうとする法案が両院において提出された。特に上院では、3会期連続3回目の法案提出が2011年1月にもなされている。しかし、この法案に関しては、議会の内外での強い反対、反論もあり、成立の見通しは立っていない。下級審事例の集積が未だ十分でない現時点において、再販の取扱いを立法的な解決に委ねるのは早計であり、好ましくないと考える。

2003年の訴訟提起から始まったリージン事件は、2009年及び2010年のリージン判決差戻審(地裁、控訴裁)に続き、2011年2月22日の連邦最高裁による裁量上訴(certiorari)の却下により終わりを告げることになった。拙稿は、執筆時点における再販の取扱いを巡る米国の状況を司法、行政、立法の側面(いずれも連邦レベル)から整理、検討したものである。

The Critical Period Hypothesis (臨界期仮説) の研究

(オーストラリア：カーティン工科大学，2011年3月21日～2012年3月23日)

経済学部 准教授 橋本英司

1. 研修目的

The Critical Period Hypothesis (臨界期仮説) の研究

(言語の習得において臨界期や敏感期が存在すると考えられている仮説の研究)

参照：Lenneberg, E. (1967) The Critical Period Hypothesis. New York: John Wiley

2. 研究日程

2011年3月21日～2012年3月23日

往路：関西空港→パース (西オーストラリア州)

帰路：パース→シンガポール→関西空港

3. 研修受入先機関

a. カーティン工科大学 (西オーストラリア州パース):

カーティン工科大学は、生徒数44,471人、教職員数3,411人、9つの学部を持つ西オーストラリア州最大の総合大学である。大学名“カーティン”は、オーストラリア第14代首相ジョン・カーティンに由来し、西オーストラリア大学と並ぶ州を代表する大学である。特に、ビジネススクールは世界的にも高い評価を受けている。また、アジアをはじめとする世界中の大学との交流が盛んで、20を超える国々と90以上もの提携を結んでいる。キャンパスは国際化を象徴するその

もので、約2万人以上もの留学生が学んでいる。留学生を受け入れている割合は、オーストラリアの大学では最高位に位置する。

b. パース：

パース州都圏には約170万人の人々がのんびりと暮らしている。街並みは緑と現代的な建物が調和した大変美しい都市である（パース州都圏人口1,728,867人、豪州連邦統計局、2011年12月現在）。とにかく晴れの日が多く、空がたいへん美しいのが特徴である。気候は地中海性気候で、冬は比較的暖かく雨が多い。夏は乾燥が激しく日差しも非常に強いため、日焼け止めなどの紫外線対策は必須であった。2011年の夏(12月～2月)は猛暑が続き、雨が2ヶ月半以上も降らなかったため40度を超える日が例年より多かった。特にオーストラリアデイ(1月26日)は気温が42度まで上昇した。

パースの中心地を流れるスワン川のほとりにあるキングスパークは、パースを代表する公園である。その美しさと広大さから人々の憩いの場所となっている。週末にはピクニックや散歩を楽しむ多くの人々の姿が見られる。また、その公園の高台からの景色は、美しいパースの町が一望でき観光スポットとなっている。特に、9～10月には何千という種類の色鮮やかなワイルドフラワーが咲き乱れ、世界中から観光客がこの地を訪れる。

パースの西海岸には数多くのビーチが存在する。インド洋に面しているビーチは息をのむほどの美しさで、また大変風が気持ちよく何時間でも過ごせる。ただ海水浴には注意したい。滞在中にはシャークアタック(サメによる襲撃事件)が5件ほどあり海で泳いだのは数えるほどであった。

パースの隠れたもう一つの魅力は、ゴルフファーズヘブンと呼ばれるほどたくさん素晴らしいゴルフコースが低料金で楽しめることである。特に、カーティン大学に隣接するコリアゴルフコースやバーズウッドはパブリックコースではあるが、そのクオリティーは非常に高いもので多くの人に愛されている。

最後に、特記しなければならないパースの特徴は、なんとといっても人々の外国人に対する寛容さである。大変おおらかで、親切な人々が多いのに驚かされた。国際化が大変進んでいるのを実感した。

4. 研修方法・内容

The Critical Period Hypothesis (臨界期仮説)に関する文献調査を初期から現在まで時系列とテーマ別で行った。特に、The Critical Period Hypothesis (臨界期仮説)の研究において、ネイティブスピーカーが第2言語話者の言語能力の判定基準として使われてきたことに着目した。研究者の多くは、その基準を使用することに問題があると指摘しているにもかかわらず、未だにその傾向は大きく変わることがない。その矛盾に関して次の4点を中心に考察した。

- 1) 臨界期仮説の研究におけるネイティブスピーカーの基準使用についての背景。
- 2) ネイティブスピーカーと第二言語話者の言語能力の違い。
- 3) 基準使用に関する問題点。
- 4) 新たな基準の可能性。

5. 研究成果の発表

『阪南論集 人文・自然科学編』第48巻第1号(11月発行)にて論文として発表。

産業クラスターの形成と進化に関する理論的・実証的研究

(イギリス：インペリアルカレッジロンドンビジネススクール,
2012年4月1日～2012年12月31日)

(タイ王国：チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センター,
2013年1月1日～2013年3月31日)

経営情報学部 准教授 関 智 宏

「産業クラスターの形成と進化に関する理論的・実証的研究」をテーマに、理論的フレームワークの構築と、それに基づく実証により、現状の到達点と課題を明らかにすることを目的とし、2012年4月から2013年1月まで（正式な受入は2012年12月まで）の間、英国ロンドンのインペリアルカレッジロンドンビジネススクールに、また、2013年1月から3月までの間、タイ王国バンコクのチュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センターに滞在した。インペリアルカレッジは世界のトップ10位に、またサシン経営管理大学院はアジアのトップ10位に位置づけられる、ビジネススクールである。以下は、この1年間におよぶ、英国ロンドンとタイ王国バンコクでの国外研究の内容と成果について報告を行う。

インペリアルカレッジロンドンは、ロンドン大学のカレッジの1つであったが、2007年にロンドン大学開設100周年を記念し、その際に独立した。そのなかのビジネススクールでは、研究分野ごとに4つの研究グループにわかれている。1つは、ファイナンスである。2つは、イノベーション&起業家精神である。3つは、ヘルスケアマネジメントである。4つは、組織とマネジメントである。これらのうち、3つめのヘルスケアマネジメントグループに所属するDr. クリストファー・チャップマン先生に受け入れていただいた。

ロンドンでは、おもに産業クラスター（集積）に関する理論的考察を主たる活動のテーマ

とし、途中からメディカル産業の調査は時間的な兼ね合いから断念した。2011年6月から「中小企業と産業集積」をテーマに、中小企業関連の主要ジャーナル6誌の電子版を収集し、2011年7月末までに「中小企業と産業集積をめぐる最近の研究動向—2001～2010年の中小企業関連主要国際ジャーナルを中心に—」を書き上げた。これは、「中小企業と産業集積」をめぐる先行研究の整理から、分析フレームワークを提示することを目的としたものである。また、欧州にて開催された国際学会にも参加をした。具体的には、2011年6月14～18日までの期間、スウェーデンのストックホルムにて開催された、国際中小企業学会（ICSB）に出席した。日本からの出席者は、研究者が4名、政府、中小企業支援関係者が約10名、講演者の1人でもある経営者ご一行（学会参加は4～5名程度）であった。ノーベル賞受賞者であり、グラミン銀行の元総裁、経済学者でもあるムハマド・ユヌスの特別講演もあった。中国の研究者による報告が多く目立っていたのが印象的であった。日本の実際を世界に向けて報告していくことの必要性を強く感じた。11月8～10日の間に、英国のシェフィールド大学にて開催された英国中小企業学会にも参加をした。

2011年8月から2011年9月上旬にかけて、中小企業と産業集積をテーマに、2007年度に実施した大阪府八尾地域の製造企業を対象に実施したアンケート調査結果を、上記の分析フレームワークを一部活用しながら再分析を行った。

2011年9月13～16日の間に、日本から関西大

学社会学部の NPO 論の研究者が来英されたこともあって、一緒にロンドン郊外の精神障害者の自立支援組織を4件ほど見学する機会に恵まれた。精神障害など社会問題を解決する企業が欧州では「社会的企業」として脚光を浴びており、地域振興の1つのテーマとなっている。こうした観点からの検討も、今後必要であると感じた。

2011年11月3日に、インペリアルカレッジにて開催されたアントレプレナーシップコースのセミナー、「Managing Successful Business Model Innovation in Manufacturing」に参加をした。

2011年12月4日～7日の間、サシン経営管理大学院に在籍する共同研究者2名とともに、オックスフォード大学のサイドビジネススクールとケンブリッジ大学のジャッジビジネススクールを訪問し、意見交換ならびに現地の研究者も含めた共同研究会を実施した。研究会では、共同研究者の1人である、チャイボン・ボンパニッチ先生がタイにおける自動車産業クラスターについて報告を行った。

サシン経営管理大学院は、タイ王国を代表するチュラロンコン大学の中に設置される3つのビジネススクールでもっともよいとされるビジネススクールであり、アメリカのノースカリフォルニア大学のケロッグビジネススクールと提携し、同じカリキュラムとなっている。サシン経営管理大学院にはいくつかの機関が設置されており、政府や企業向けのコンサルティングセンターがある。なかでも日本企業を主たる対象としコンサルティングを行っているのが日本センターである。そのセンター長であり、サシン経営管理大学院の MBA 専攻長でもある Dr. 藤岡資正先生に受け入れていただいた。

バンコクでは、サシン経営管理大学院を活動の本拠地とし、サシン経営管理大学院にて開催されるあらゆるイベントに参加をしたり、また来客と会い、意見交換を実施した。のべ41機関、57名の方と接見することができた。また、2011年12月から、帝国データバンクと一緒に、タイに進出する日系企業の実態調査のためのデータ整理を行った。これは、帝国データバンクが保有する企業データを活用したものである。その成果は、産業調査レポートとして2012年夏に刊行された。

◇国外研修報告

ティルマン・リーメンシュナイダーに関するフィールドワーク

(ドイツ：フランクフルト大学他, 2011年8月1日～8月22日)

経済学部 教授 溝 井 高 志

2011年度、阪南大学翻訳叢書として、ドイツを代表する中世末期の彫刻家、リーメンシュナイダーを紹介した『リーメンシュナイダーとその工房』という本を出版させていただいたが、その翻訳の作業を進めながら、いま一つ納得のいかない箇所も多々あり、これまでも、リーメンシュナイダーの作品のいくつかは見ていたとはいえ、さらに広く彼の作品を現地に訪ね、翻訳している文章と重ね合わせながら、彼の作品を改めて確認したいという思い止み難く、2011年度の「国外研修」に応募させていただいた。

今回は、フランクフルト大学のミハエル・キンスキ Michael Kinski 教授から招聘状をいただいて、研修の機会をもったが、『リーメンシュナイダーとその工房』を翻訳するにあたっては、同書には古文書からの引用が散見されたため、当惑することが多々あり、同教授にはまた、翻訳するにあたってのアドバイスをいろいろといただいた。そして、同教授の在籍しておられるフランクフルト大学を基点にして、ドイツ南西部の都市、ヴェルツブルクを中心に、リーメンシュナイダーの作品が数多く残されている博物館、例えば、ヴェルツブルクのメイン・フランケン博物館、ミュンヘンの国立博物館、ベルリンの国立博物館、その他の博物館、そして彼が制作指揮した祭壇が多く残されているドイツ南西部の各地の教会を訪ねた。

彫刻作品は現地に訪ね、その作品にじかに触れることなしには、その真価を体感することは不可能であるということ今回あらためて確認した。例えば、ケルンの工芸博物館には、ただ

1点、高さ1メートルにも満たない小品の彼の聖母像が展示されているが、その小さな作品ですらも、それを前にすれば、その存在感は圧倒的であり、私は長くその場を立ち去ることが出来なかった。そういった体験を彼の作品が1点しかないような博物館でしばしばもつことができ、また片田舎の教会に彼の作品を訪ねることが出来たことが今回の研修での貴重な体験であった。マイトブロンンの教会の「嘆きの群像」の祭壇を訪ねたときの体験がそれであり、昼下がりの人気のない教会で代表作の一つと言っていい作品に1人対面できた経験には何ものにも代えがたいものがあった。また、ローテンブルクからタウバー川を2～3キロほど下ったところにデトヴァングという小邑があるが、ここの「十字架の祭壇」を訪ねたときの体験もまたそうであった。ローテンブルクはロマンティック街道一番の観光地で、多くの観光客が訪れるところであり、ここのヤコブ教会にもリーメンシュナイダーの代表作の1つの「最後の晩餐」の祭壇壁があるのだが、私にはむしろデトヴァングの静かな村の教会の小さな祭壇こそが好ましいものを感じられた。また、交通の便がよくないクレークリンゲンには、彼の代表作である「マリア昇天」の祭壇壁のあるヘルゴット教会があるが、ここはロマンティック街道沿いの教会ということで、1日、1回、街道を縦断するヨーロッパバスが立ち寄るものの、見学できるのは20分ほどであるので、今回は、ローテンブルクからタクシーで40分ほどかけて訪れ、帰りまでタクシーに待ってもらい、1時間ほどゆっくりその作品に接する機会をもてたこ

とはありがたかった。ここは不便なところとは言え、さすがに彼の代表作を祀る教会というだけあって、車で訪れる人も多く、1人静かにそこにたたずむというわけにはいかなかった。また、フォルカッハ近郊のキルヒベルクの薔薇の花冠（ローゼン克蘭ツ）の聖母像が祀られている「葡萄畑のマリア巡礼教会」は、一面の葡萄畑の小高い丘の上に建つ印象的な教会であるが、ここに祀られている聖母像は、リーメンシュナイダー自身のオリジナルな作品ではなく、弟子によって作られたものということもあって、リーメンシュナイダー作の凛とした気高さには欠けるものの、リーメンシュナイダーの作風を受け継いで、その温和な表情はまた魅力的である。

こういった片田舎の教会でリーメンシュナイダーの作品に接することができることには格別の喜びがあるが、しかしまた、彼の作品が多く収蔵されているヴェルツブルクのメイン・フランケン博物館、そしてミュンヘンの国立博物館といった博物館はまた、まとまった形で、彼の優れた作品を見ることができると極めてありがたいことは言うまでもない。メイン・フランケン博物館の有名な「アダムとエヴァ像」が素晴らしい作品であることは言うまでもないが、ここに展示されている「悲しみのマリア像」は特に印象的で、ミュンヘンの国立博物館の「マリア・マグダレーナ像」とともに、こういった博物館での見逃せない作品の一つになっている。ただ今回、楽しみにしていたベルリンの国立博物館内のボーデ博物館に展示されてあるはずの彼の作品のいくつかがドイツ南西部の小さな町、シュヴェービッシュハルで開催されていたリーメンシュナイダーの特別展に貸し出されていて、目にすることが出来なかったのはかえ

すgaeすも残念であった。ベルリンは最後に訪ねた街であったので、いまさらそこから引き返すこともできず、こういった作品群に接することはまたの機会に譲ることにした。しかし、ベルリンの国立博物館に唯一残されていた「マリア・マグダレーナの前に現れた復活のキリスト」は本来ミュンナーシュタットのマグダレーナ教区教会の祭壇の一部のレリーフでしかないのだが、これはやはりレリーフ作品として傑出したものであると感じ入った。それ以外にも、今回、わざわざ訪ねながら、博物館が改装中のため、見ることができなかった作品があった。特に、シュトゥットガルトの博物館は、彼の作品が1点しかないにもかかわらず、わざわざ訪ね、しかも見ることができなかったのは残念至極であった。フランクフルトの歴史博物館もまた改装中であったために、彼の作品を見ることができなかった。限られた時間の関係から、訪ねることの出来なかった作品もまだ多数あるが、それらはまたの機会に譲らざるをえない。世界遺産の町、バンベルクにも、彼の代表作の一つ、「皇帝ハインリヒ二世と皇妃クニグンデの墓標」が、大聖堂に残されていて、その素晴らしい街とともに、彼の作品をゆっくり見ることができたのは、得がたい体験であったが、しかし、立派な大聖堂に祀られた高位聖職者から注文を受けて作られたこういった作品よりも、やはり静かな田舎の教会に残された作品こそが彼にふさわしいと言うべきであろう。

翻訳の作業と並行する形で、翻訳中の文章と照らし合わせながら、今回、現地に、多くのリーメンシュナイダーの作品を見てまわることができたことは貴重な体験であり、そういう機会を提供していただいた阪南大学の関係者の方々には、この場をお借りして深く感謝申し上げたい。

日系人に対するもう一つの戦後補償

——第二次大戦中に強制収容された日系ペルー人の闘い——

(アメリカ：ヘクター・ワタナベ氏, 2011年8月29日～9月11日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀 川 真 理

2010年度における助成研究「日系人に対するもう一つの戦後補償—第二次大戦中に強制収容された日系ペルー人の闘い」に引き続き、2011年度の国外研修では、2011年8月29日より9月10日にかけて、第二次世界大戦中にペルーからアメリカの捕虜としてアメリカに連行された父が出発して3か月後に家族で渡米（ご本人は3歳半）することになった、ヘクター・ワタナベさん（以下、ワタナベさん）にインタビューを行ない、またアメリカの移民政策の専門家であるカリフォルニア大学ロサンジェルス校のデーヴィット・M・ヘルナンデス教授と会い、オバマ政権における移民問題への取り組み、および本研究に関する文献紹介をしていただくため、アメリカ合衆国カリフォルニア州のロサンジェルスに行き、話をする機会を得た。

2010年のインタビューでは、ご本人の両親がどのようなきっかけでペルーに移住し、異国の地でワタナベ商店という個人商店を営み、現地のペルー日系コミュニティの中でどのような役割を果たしていたか、父親がペルーを強制的に出国されるまでの経緯、そして家族が父親のいるアメリカに行くことを選択した過程について、父親の残した日本語の文章をもとに話してもらった。

2011年の国外研修では、ワタナベさんへのインタビューにおいて得た情報をもとに書いた文章を英語にまとめたものに目を通していただき、誤りがないかどうかを確認していただいたのち、ワタナベさんがなぜ、日系ラテンアメリカ人の戦後補償を求める運動にかかわりを持たれたのかという点について、話を伺うことが中心となった。

第二次世界大戦後しばらくの間、ワタナベさん一家は戦時中収容されていたテキサス州のクリスタルシティにとどまらざるをえなかった。なぜならワタナベさんの父親は、ペルーへの帰国を切望し、ペルー政府に対して帰国を求める請願書を出し、その返事を待っていたためである。戦後間もなく、ラテンアメリカから連行された約2,000人の日本人および日系ラテンアメリカ人（ラテンアメリカ諸国の国籍を保有）の戦争捕虜たちは、その大半が日本への帰国を選択し、ペルーやボリビアなどラテンアメリカ諸国の国籍を持つ人々のうちの一部だけが帰国を認められた。

すなわち、上記以外の日本人および日系人がアメリカに残ることになるのであるが、ラテンアメリカから帰国を拒まれた人々の多くが、そしてワタナベさん一家も、その後しばらくは「不法滞在者」としてアメリカに残らざるを得なくなった。クリスタルシティの収容所に入った際に3歳半であったワタナベさんは、収容所から出るとアメリカの学校教育を受けて育った。その際、アメリカでは「自由」、「民主的」、「公正さ」が重要であると教わったにもかかわらず、それは父親が長年ペルーで築き上げてきた財産や地位を奪ったアメリカが自分たち家族らに対して行ってきたことと異なるということに、高校を卒業するころになって気が付いたという。

ワタナベさんは、両親、特に父親からクリスタルシティに入ることになる経緯やそこでの生活について、ほとんど聞かされることはなかった。しかし、アメリカ政府に日系アメリカ人への戦後補償を求める運動が起されると、ご自身もこの動きに加わり、議会証言などにも決意

をした。

しかし、1988年にロナルド・レーガン大統領の署名により成立した市民自由法により、第二次世界大戦中に強制収容の対象になった日系アメリカ人および日本人で、同法の成立時に生存していた人々に対して支払われる補償金の対象者の中に、日系ラテンアメリカ人およびラテンアメリカから連行された日本人が含まれることはなかった。

この事実については、市民自由法が成立した時点でもワタナベさんが知る由もなく、当然のごとく、補償対象者であると認識していた。そのため、ワタナベさんおよび同氏の兄弟も補償を申請したところ、これが却下されてしまったのであった。そこではじめて、ワタナベさんら日系ラテンアメリカ人およびラテンアメリカから連行された日本人は、日系アメリカ人同様、

収容所での生活を余儀なくされたが、彼らは当時市民権を持つアメリカ人でもなければアメリカ住民でもなかったことにより、同法の対象にはならないことを知ったのである。

このため、その後もワタナベさんはアメリカの意向によりペルーから強制移住させられたワタナベさんの父や自分たちの生活が、日系アメリカ人同様の待遇を受けてしかるべきであると判断し、その後起こされた「モチヅキ訴訟」や日系ラテンアメリカ人の組織を代表して日系ラテンアメリカ人に対する補償運動に加わり、大学や講演会などでも証言を続けていったとのことであった。

インタビュー内容の詳細は、2011年10月に締め切りであった『阪南論集 社会科学編』（第47巻第2号）阪南大学学会、2012年3月に反映させたので、そちらを参照されたい。

◇研究フォーラム記録

第39回 研究フォーラム

日時：2012年3月10日（土）14：00～17：00

場所：阪南大学サテライト

テーマ：マルクスとヘーゲルの弁証法

講演者：アンドレアス・アルント（ヘーゲル国際学会会長，ドイツ・フンボルト大学教授）

司会：尼寺義弘（経済学部教授）

通訳：宇佐美幸彦（関西大学教授・ドイツ文学）

参加者：15名

A. アルント教授は，K. マルクスが書こうとして，書くことができなかった，ヘーゲル弁証法の合理的なものとは何か，について論究された。資本論の方法とヘーゲル論理学が対比され，特殊科学の方法と一般理論の関連を論じられた。

まず，観念的なものと物質的なものの関連を究明し，つぎに「神秘化」と「取り違え」を論じ，最後に「物象の論理学」について述べられた。以下，結論部分について教授の報告を引用致します。

ヘーゲル弁証法の根底の批判に関するマルクスの言明は数十年にわたり変わることはなかった。マルクスの把握によれば神秘化が生じている，その神秘化はおおよそ異なった変化の姿を見せている。

(1) ヘーゲルは思考諸関連をそれらの経験的基礎に対して独立化させた，という非難は，私の考えでは，ヘーゲルが思考諸規定それ自体の関連をテーマとしているところでは，すなわち思考手段（カテゴリー）の関係相互の関連をテーマとしているところでは，あたってはいない。例えば，反省諸規定の関連をテーマとするならば，どのように同一性と区別は互いに関わりあうのか，私は一者を他者なしに規定し得ない，とは何を意味するのか。上述のことはカテ

ゴリーの関連であり，経験的な関連ではない，そしてその関連は論理学の理論水準を示している。このテーマについてマルクスは何も語ってはいない，そして彼は彼の経験的・科学的な研究の分野においても，そのことに関心をもっているようには思われない（関心をもっているようには思われないということは，私がもう一度強調しておきたいことだが，納得できる）。

(2) 論理学の状況および可能性への質問は—それがヘーゲルに賛成し，あるいは，反対して行われようと—したがって答えられないままである。例えば，絶対的方法が—まさにヘーゲルにあってはそれが弁証法的方法である—ヘーゲルが名づけているように，経験的に志向された「探求する認識」においてのみ現存をもちうるかどうか，あるいは，ヘーゲルにおける純粹思考の孤立性はその根拠を，事実上，思考諸規定の認められている内部の体系性をもつのかどうか，ということの意味することは意味のあることである。その吟味から論理学の（あるいは論理学の理論・技術上の等価物の）現実諸科学にたいする関係を規定することは意味のあることである，この関係をマルクスはまったく論究していない。

(3) マルクスがまったく論究しなかったのは，彼が—とにかく将来への方向づけ—なおつねに（いずれにせよエンゲルスも同じく）特殊な諸科学は自己自身から統一し，専門科目を飛び越える方法を展開しうる，ということを感じているが故にであるように思われる，この方法が哲学的理性を関連思考として取り換えることを許している。私はこの取り換えが可能であるということに疑っている，なぜなら特殊な諸科学はその分業的な特殊化においてこの取り換えについて何の関心ももたず，あるいは，自己からはまったくその取り換えのために必要な

思考手段を準備しえないからである（この思考手段をまさにマルクスもまた、少なくともその一部をヘーゲル哲学に見い出さねばならなかった）。すなはち経験的な諸科学が思弁的な思考に止揚されねばならない、ということは必要なことではない。しかし個別科学の制限性の批判において哲学的な思考手段は断念できないものである — そしてそれが仮説的なものおよび実験的なもののみであれ、哲学的な思考手段は断念できない。

私はこれで十分に述べてきたので終わりにしたい。マルクスが我々を一人にした広大な分野である。我々はヘーゲルの思考諸規定のマルク

スの解釈によって、マルクスからなおつねに多くのことを学ぶことができる、しかし我々は — マルクスとともにおよびマルクスに反して — 概念の仕事のみならず成さなければならない。そして理性を — それが弁証法的理性であれ — みずから利用する勇気をもたなければならない。

以上の論点をめぐって、活発な質疑・応答が交わされた。当日の参加者は15名であった。A. アルント教授のこの報告は、本学の『阪南論集 社会科学編』第48巻第1号において訳文が発表される。

第40回 研究フォーラム

日 時：2012年3月17日（土）14：00～17：00
場 所：阪南大学サテライト
テーマ：生きた論理学—ヘーゲル論理学における生命概念の意義
講演者：アンネッテ・ゼル（ドイツ・ルール大学、ヘーゲル・アルヒーフ共同研究員）
司 会：牧野廣義（経営情報学部教授）
通 訳：大河内泰樹（一橋大学社会学部准教授）
参加者：15名

2012年3月に阪南大学の外国研究者短期招聘制度によって、アンネッテ・ゼル氏（Dr. Annette Sell, ドイツ, ルール大学, ヘーゲル・アルヒーフ共同研究員）が来日された。ゼル氏は、現在刊行中の『ヘーゲル大全集』の「論理学講義」の編集を担当されている女性研究者である。ゼル氏は、ハイデガーのヘーゲル解釈に関する研究で博士号を取得されているが、2010年にはヘーゲル論理学における生命概念に関する研究で教授資格を取得された。

この機会に、3月17日（土）14時～17時に阪南大学サテライトで「研究フォーラム」を開催し、ゼル氏に講演をしていただいた。テーマは「生きた論理学—ヘーゲル論理学における生命概念の意義」（Lebendige Logik—Die Bedeutung des Lebensbegriffs in Hegels Wissenschaft der Logik）であった。講演はドイツ語で行われ、私が司会と日本語訳を担当し、討論では大河内泰樹氏（一橋大学社会学部准教授）が通訳を担当された。

ゼル氏の講演は次のような内容であった。

「生命」の探求は、西洋哲学史の中で長い伝統がある。しかし「論理学」の中で「生命」を論じたのは、ヘーゲルが初めてである。では「論理学」と「生命」とはどのようにして結び付くのか。この問題を解明するためには、まずヘーゲルの「論理学」の性格を明確にする必要があ

る。ヘーゲルの「論理学」は、単なる思考の形式の学問ではない。思考は世界の論理的本質をとらえることができる。しかも思考も世界も運動し発展するものである。これをヘーゲルは弁証法と言う。

論理学が「死んだ形式」の学問ではなく、世界の運動と発展をとらえる「生きた論理学」であるためには、「自然の生命」をモデルとして「論理的な生命」をとらえる必要がある。こうして、ヘーゲル論理学において「生命」の論理を論じることが不可欠となる。

「生命」は「生きた個体」として有機的組織をもつ。また「生命」は外的世界とかわり、外的世界を獲得しようとして活動する。ここから生命は外的世界との間で矛盾をもつ。この矛盾によって「苦痛」をもちながらも、それを克服して生命は生存する。さらに「生命」は他の個体との関係をつくりあげて、子どもの再生産を行う。こうして「生命」は「類」として発展する。

そしてこのような「生命」の論理をとらえることが、人間の「精神」をとらえる前提となる。生命や精神の論理を把握するのがヘーゲルの弁証法的な論理学である。このような生命の論理が今日の「生命」をめぐる問題とどのように結びつくかは、今後の研究課題である。

ゼル氏のこのような講演に対して、参加者からは次のような質問が出された。ヘーゲル哲学の発展史における「生命論」と論理学との関係はどうか。哲学史・宗教史からヘーゲルの生命観はどのように言えるか。経済学との関係では農業を重視したフィジオクラートとの関係はどうか。今日の環境保護との関係はどうか、などである。これらの質問に対しても、ゼル氏は丁寧に回答された。

3時間にわたる講演と討論の後、懇親会の場で、さらにドイツの社会や文化の問題も含めて、参加者との間で議論がはずんだ。

◇外国研究者短期招聘報告

テーマ街道の構成及び運営体制に関する研究

招聘研究者 清州大学校観光学部観光経営学専攻 主任教授 朴 九 遠
本学研究者 国際観光学部 教授 森 山 正
招聘期間 2012年1月11日～2月10日

1. 研究活動の内容

テーマ街道の構築及び運営体制に関する研究のため、必要な文献収集を行うと同時に、以下のような実態調査等を実施した。

- (1) 歴史文化テーマ街道の構築と運営について、三重県名張市を訪れ、同地域の研究者及び市職員との意見交換。
- (2) 都市観光とテーマ街道の関係について、大阪市、京都市、奈良市、長浜市、新潟市への聞き取り調査。
- (3) 滋賀県高島市針江地区、鯖街道を訪れ、エコツーリズムとテーマ街道の関係、韓国との歴史的関連性等の調査。
- (4) 阪南大学、和歌山大学、近畿大学の研究者及び学生達とともに、テーマ街道とまちづくりに関する意見交換会を行い、テーマ街道構築のための実践方法等の理解を深めた。

2. 研究活動の活用

近年、観光資源を捉えるにあたって、単一の観光資源として捉えるよりは、地域または広域圏として捉える考え方が主流となっている。そして、このような地域または広域圏単位で観光資源を捉えるにあたり、何らかのテーマを設定し、テーマ街道として広域に観光資源を捉えるような考え方があふ。テーマ街道としての捉え方が興味深いのは、散見している資源を何らかのテーマを設定し、テーマに合わせた一連の観光資源として機能するだけでなく、人と産業を結ぶ重要な装置になるからである。そして

テーマ街道は普通その地域の歴史、文化、風土と深い関係があるため、地域を理解できる相当なストーリーをもつようになる。

このようなことから、最近韓国では、テーマ街道が観光開発の重要な手段として浮かび上がっている。「第3次観光開発基本計画（2012年—2021年）」においても、テーマ街道は地域観光開発の重要な実践方法として位置づけられている。また、テーマ街道はそれを利用した旅行商品として、商品開発化も容易である。

例えば、地域的には清州国際空港と関西国際空港を起点にして、何らかのテーマを設定し、両国にまたがるテーマに沿った物語を構成し、利用した旅行商品開発（修学旅行プログラム）等も想定される。しかし、その必要性や重要性が訴えられてはいるものの、テーマ街道の実体とその効果的な実践方法に関しては、まだ明確なものになっていないのが実態である。

この度の研究活動は、テーマ街道に対する研究の必要性と、日韓共同旅行商品開発という両国の将来的課題を背景にしている。そして、朴九遠先生によると、この度の研究活動を通じて、次のような知見を得ることができたようである。

- ①テーマ街道の形態は様々であるが、その構成と運営においてはテーマに基づく物語性と、地域的連帯を通じた組織的実践活動が非常に大切であり、観光的な盛況のためには交流センターの役割が大きいこと。
- ②現在、一般的なまちづくりと観光集客のため

のまちづくりの違いは、いささか曖昧であるが、テーマ街道はこのような両者に深く関わっているため、テーマ街道の効果的な推進のためには、一般的なまちづくりと観光集客のためのまちづくりのための手法として、技術的な違いが必要であること。

- ③関西地域では、韓国の歴史と関連したテーマ街道になり得る歴史的観光資源が多い。また、これらが大阪市、神戸市、京都市などの大都市と一日移動可能生活圏として結ばれている

ため、修学旅行などの旅行商品構成要素としての潜在力が高いこと。

帰国後、この度の研究活動を踏まえ、まず、清州大学校経営経済研究所が3月に開催する研究所会議で「この度の研究活動プログラムと日本のテーマ街道」について報告された。そして、忠北発展研究院で「日本のテーマ街道の実践状況と清州国際空港と関西国際空港を利用した旅行商品の発展的可能性」に関して発表された。

Naito Konan and his impact on China and Japan. (中国と日本における内藤湖南の影響)

招聘研究者 Macalester Col, Dept. of History Yue-him Tam
本学研究者 流通学部 教授 洪 詩 鴻
招聘期間 2012年1月12日～1月22日

本共同研究の招聘研究者は Chinese U of Hong Kong, Dept. of History, Hong Kong. Senior Lecturer と Macalester Col, Dept. of History, St. Paul, MN, USA. Professor を歴任している日本と中国近代化関係の著名な研究者である。1970年代に日本に留学され、日本と中国の学術交流史に関する書物を多数著作している。現在はアメリカの大学で第三国の立場から日中近代史を研究している。その研究の原点の一つは日本の内藤湖南の中国論である。

今回の共同研究は、内藤湖南の生活している関西エリアの近代文明の環境とその思想、学問の関連を調べるものであった。特に近代日本の産業経済発展と中国の産業経済の交流、とりわけ相互の技術者の交流は実に盛んだったことがあまり知られていなかった、その時代背景は内藤湖南の思想的形成にどんな影響はあったのかを調べた。

研究活動は大学での資料調査と共同研究者と

の討論を中心に、以下の内容について検討を重ねてきた：1. 内藤湖南の学問形成の活動中心であった京都と、京都学派の特徴について考察した。2. 内藤が独自の学問学派を形成させた関西地域の文化、歴史、近代経済などの背景について考察した。3. 彼の最初の書物「近世文学史論」にみる関西の歴史背景についての考察。4. 同じく彼の多くの著作にある「関西文運論」の関西の歴史背景。5. 彼が記者時代に活躍した「大阪朝日新聞」の出版活動と関西の関係について考察した。

上記の研究活動は阪南大学の図書館とデータベースサービスを活用して大いに資料集めに役立った。また、阪南大学から周辺の関西エリア、そして東京方面への研究出張で他研究機関の同分野の研究者とも研究交流の機会を持つことができた。訪問、インタビューした研究機関及び研究者は以下のとおりである：

Kansai Region:

Mr. Totsuka Etsuro, Professor of Ryukoku University

Dr. Kishi Toshihiko, Professor of Kyoto University

Dr. Yang Qichao, Professor Emeritus of Himeji Dokkyo University

Dr. Guo Fang, Professor of Momoyama Gakuin University (St. Andrew's University)

Tokyo:

Dr. Tanigaki Mariko, Professor of Tokyo University

Miss Kobayashi Akiko, Graduate student at Keio University

Dr. Yong Yingyue, Professor of Asia University

Dr. Yamamoto Tadashi, Professor of Jilin Normal University, China

(Formerly, Professor and Trustee of Asia University in Tokyo)

Mr. Matsui Hiroshi, Section Chief, Ministry of Foreign Affairs

(Mr. Matsui is my former student who is now in charge of United Nations affairs)

今回の共同研究を通じて、明治以降の日本の近代化において、多くの中国経済関係者、技術者が日本との交流が多かったことに気づき、中でも近代鉄道や、郵便制度、金融機関の創設に香港経由で中国の技術者が多数に日本に来て、働いていたことが分かった。またその時に、中国文化人、経済人との交流によって近代中国情報を関西でも容易に入手できたことが、その時代の中国研究のレベルの高さと斬新さを支えていると見て取れる。内藤湖南や、京都学派の斬新な中国論はこうした背景から生まれたことがいままでもあまり重視してこなかった。今回の経済史、関西地域の特殊性などの視点からのアプローチは多くの研究なのでも数少ない視点である。

また近代日本の産業発展期に中国の技術者の存在と技術交流の実態や役割についてこれから重要な課題になるなど、今回のこの共同研究の成果が大きかったと考えている。本研究の成果は現在 Yue-him Tam 教授が執筆中に本に反映される予定である。

最後に、今回の共同研究を実現させていただいた助成制度と招聘者の入国、滞在および研究活動が順調に行えるようにサポートしてくれた研究助成課の職員に感謝を申し上げたい。

資本論の弁証法：アソーシエイトした労働とは何か

招聘研究者 ヘーゲル国際学会会長、ドイツ・フンボルト大学 教授
アンドレアス・アルント

本学研究者 経済学部 教授 尼 寺 義 弘

招聘期間 2012年3月2日～3月15日

A. アルント教授（ヘーゲル国際学会会長・ドイツ・フンボルト大学 神学部 教授）は本学

の招聘により2012年3月に来日された。以下の点について論究したので報告したい。

共同研究のテーマ

アソシエイトした労働とは何か

我々は弁証法の基本をなす「否定の否定」について、『資本論』の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」、A. アルント論文「マルクスとヘーゲルの弁証法」および大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論』（桜井書店、2011年）を素材として用い、検討を加えた。

「否定の否定」について — 「個人的所有」の再建によせて

資本家の他人所有からアソシエイトした社会的個人の所有への転換。

資本家の他人所有が廃棄されうるのは、自立的個別性にある個別者ではない者、すなわちアソシエイトした、社会的な個人の所有に姿を変えることによるのみ行われうる。

「歴史的傾向」

マルクスの仏版による改訂への指示—エンゲルスの加工—否定の否定（K. I. S. 791.）

私的所有 — 資本主義的私的所有 — 労働者の個人的所有の再建

第一の否定 第二の否定

第一の否定 — 個人的労働の必然的帰結・私的所有・小経営（個別的所有）の否定—

第二の否定（否定の否定）・自己自身の否定— あらゆる生産手段— 以下、Pm と略す—の共同占有にもとづく、個人的所有の再建

問題点 なぜに、生産手段の社会的所有と言わないで、労働者の個人的所有と言ったのか？

そして、個人的所有とは何か？ 個人的生活手段のことか？

- 1 いずれの否定も所有の対象は、労働条件、生産条件である。したがって『反デューリング』のエンゲルスによる解釈・そしてそれに基づくレーニンの解釈などは成立しえない。
- 2 個人的であるのは、生産物の取得についてである、という解釈も成立しない。マルクス

は、ここで、徹底して生産条件そのものの所有を論じている。

とはいえ、それは個人的な生活手段にたいする所有をも含むものである。「物神性論」K. I. S. 92-3.

共同のPm・一つの社会的労働力—自由な個人の連合体—社会的生産物・Pmとして、生活手段—以下、Lm と略す—として、労働時間が分配の尺度として役立つ—共産主義の第一段階に—および個人的な消費という点で第二段階にも妥当する—アソシエイトした、社会的な個人の所有は、個人的な分配と消費とを含んでいるが、ここではPmについてであることは明らかである。

3 アソシエイトした労働の生産様式—新たな所有=社会的所—個別的所—対立—生産力の高度の発展に対応する生産諸条件の社会的占有、—仏版「共同占有」、独版のそれ、かくして、新たな所有は、個人的所有=社会的所有である。

4 なぜ、個人的所有の再建なのか？ wieder herstellen 何を再建するのか？

それは、自立的個別性にある個別者が、個々の労働者が、個々人として生産諸条件を所有している状態である。それが、シスモンディーの言うように、そのまま再建されることはないが、しかし資本主義的所有のもとで一度失われた、労働する諸個人自身の所有、労働する諸個人と労働諸条件との結合、労働と所有との統一が、アソシエイトした労働の生産様式のもとで回復されることである。それはまさに、アソシエイトした社会的個人の所有によって実現される。—この個人が自立的個別性にある個別者ではない点で、もとの状態への単なる復帰ではない。

しかし他方で、資本家によるPmの所有の否定によって、労働する諸個人が再び生産条件を占有し、所有している状態が再現するかぎりでは、それは再建である。

「個人的所有」とは、所有が社会的ではなくて個人的である、ということを行っている

のではなくて、所有の主体が非労働者ではなくて、労働する個人である、ということを行っている。かくして、個人的所有の再建とは、アソーシエイトした、社会的な個人による所有の再建である。

それでは、何故に社会的所有とせずに、個人的所有としたのか？

もしも、社会的所有としたならば、資本主義的私的所有に対立的に、あるいは、潜在的に含まれていたものがここで顕在化する、あるがままに姿を現すということであるので、それは否定の否定ではありえない、と考えられる。

所有とは、本源的には、労働する諸個人が労働諸条件に対して、自己に属するものに対する様態で関わることであり、それは自然生的な共同体組織によって媒介された共同所有であった。

共同所有 — 私的所有 — 共同所有

否定 否定の否定

共同所有が、アソーシエイトした労働の生

産様式のもとで再建される。この歴史把握は人類史を弁証法的発展の過程として理解するのにきわめて重要な観点である。

しかし、歴史的傾向の否定の否定がこの意味での否定の否定とは考えられない。ここには2箇所に社会的所有という語がある。

1 「社会的、集团的所有の対立物としての私的所有」—マルクスの仏版へに指示—エンゲルスの自己判断による「社会的」の挿入—

2 諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有—資本主義的な私的所有—社会的所有（長くて困難な過程）生産手段の社会的収奪集团的な生産様式（仏版）社会的経営（第3版）

かくして、否定の否定は、社会的所有—私的所有—社会的所有ではなくて、自立的個性にある個人の所有—非労働者による他人の所有—アソーシエイトした社会的個人による所有である。

以上の論点につき我々は多角的に論究することができた。

ヘーゲル論理学の研究

招聘研究者 ドイツ・ルール大学、ヘーゲル・アルヒーフ共同研究員

アンネッテ・ゼル

本学研究者 経営情報学部 教授

牧野 廣義

招聘期間 2012年3月12日～3月25日

2012年3月12日から3月25日までアンネッテ・ゼル氏（Dr. Annette Sell）を阪南大学に短期招聘した。ゼル氏はドイツのポーフムのルール大学に設置されているヘーゲル・アルヒーフの共同研究員である。氏はヘーゲル論理学を中心的な研究対象としており、現在、『ヘーゲル大全集』に収録される論理学講義録の編集作業を行っている。

牧野はすでに2009年3月および2010年3月にヘーゲル・アルヒーフを訪問し、ヘーゲルの1831年のベルリン大学での講義録の原本を閲覧するとともに、ゼル氏と内容上の討論を行った。その後もゼル氏との研究交流を続け、ゼル氏は阪南大学に短期招聘することになった。そしてヘーゲル論理学についての講演をお願いし、共同研究を行うことになった。

アンネッテ・ゼル氏の来日中に、ゼル氏とはこの期間に次のような共同研究を行った。

1. 3月17日(土)14時～17時、本学サテライトにて「研究フォーラム」を開催し、ゼル氏に「生きた論理学——ヘーゲル論理学における生命概念の意義」という講演を行っていただいた。司会と講演の翻訳を牧野が担当し、大河内泰樹氏(一橋大学)に討論での通訳をお願いした。講演では、ヘーゲル論理学の性格と、論理学が弁証法的な「生きた論理学」であるためには、生命概念の解明が不可欠であり、また生命の論理の解明が精神の論理の解明の前提になること、およびヘーゲル論理学における「生命概念」の内容と意義が論じられた。討議では、経済学との関係、キリスト教との関係、現代の環境保護との関係などが議論された。懇親会では、ヘーゲル哲学だけでなく、ドイツと日本の社会や文化について交流が行われた。
2. 3月23日(金)14時～17時、一橋大学佐野書院にて、ゼル氏の講演会が開催され、「講義録から見たヘーゲル論理学」というテーマで講演が行われた。司会と通訳を大河内泰樹氏が担当し、私が講演の翻訳を担当した。講演では、ゼル氏が現在担当されている『ヘーゲル大全集』の中の「論理学講義録」の編集作業について、まずその意義が論じられた。学生のノートとして残されたヘーゲル講義の記録をテキスト批判を行いながら編集することの困難さと、講義ノートか

ら浮かび上がるヘーゲルの講義の豊かさを述べられた。また現在編集作業を進められている10種類の講義ノートの特徴と意義などを説明された。討論では、ヘーゲルが詳しく講義した「予備概念」の意義、弁証法と生命との関連、ヘーゲルが教科書として使った著作(要綱)と講義の内容との関連などが議論された。懇親会では、ドイツと日本のヘーゲル研究、若手ヘーゲル研究者の育成の課題、ドイツと日本の研究体制などについて交流が行われた。

3. ゼル氏と牧野との本学、京都および東京での共同研究では、上記2つの講演会の準備とまとめを行うとともに、ヘーゲル論理学研究の全般にわたって意見交換を行った。特にヘーゲル論理学が形而上学でもあること、矛盾の論理の重要性、講義の「予備概念」の意義、論理学における生命と精神との関係などについて意見を交わし、多くの点で見解が一致した。あわせて、ゼル氏とは意見の異なるドイツの研究者の意見も含めてドイツでの研究動向や、日本のヘーゲル研究の動向などについて話あった。また、2011年3月に起こった東日本大震災と大津波そして福島第一原発事故については、ドイツではよく知られており、ドイツでの脱原発に大きな影響を与えた。この点についての日独の相違や、ドイツの環境思想の特徴などについても話あった。

そして今後とも相互の研究交流を継続・発展させることを確認した。

◇国際共同研究報告

チュラロンコン大学サシン経営管理大学院 日本センターとの国際共同研究について

経営情報学部 准教授 関 智 宏

2011年度から、タイ王国チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センターとの間で、国際共同研究を行うことになった。

この国際共同研究プロジェクトの課題は、生産拠点から消費拠点へと変貌するタイにおいて、日系企業がこうした変貌に対してどのような対応をみせるかを、検討をつうじて明らかにすることにある。タイに進出する日系企業の歴史は長い。これまで多くの日系企業にとってタイは生産拠点としての役割が期待されてきた。しかしながら、タイの経済発展に伴い、タイ人の購買力が向上した結果、タイは消費拠点としての可能性が模索されるようになった。このような外部環境の変化に伴い、日系企業が直面する課題は、生産面の課題から販売面の課題へと移行するようになった。本プロジェクトでは、日系企業が直面する新たな課題を調査から分析し、検討をつうじて日系企業がどのようにそれらに対応していくのかを明らかにしていく。

研究期間は2011年度から3年間を想定している。初年度である2011年度は、生産拠点としてのタイのこれまでの役割と経済的貢献を分析し、輸出拡大に対応した今後の生産戦略を検討した。なお研究メンバーは、サシン経営管理大学院からは、チャイボン・ポンパニッチ先生、藤岡資正先生の2名、阪南大学からは関智宏の合計3名であった。

具体的な研究の内容・成果は次のとおりである。

2011年10月9日～14日の間で、タイにすでに

進出している、あるいはこれから進出を模索している日系大手・中小企業へインタビュー調査を実施した。具体的な訪問先は日本では中小企業であるが、タイでは上場企業であるMETCO、またこれからタイへの進出を模索しているところである、大力鉄工株式会社、株式会社エヌエープロテック、有限会社大和製作所、そして、すでに中国に大規模な拠点をもち次の国際展開を模索している神戸釜金工業株式会社である。

2011年11月8日～10日の間、英国シェフィールド大学にて開催されたISBE (Institute for Small Business and Entrepreneurship; 英国中小企業学会) に関が参加した。ここではおもに、イノベーションとネットワークの分科会に出席し、企業ないし企業家によるネットワーキングと企業成果についてのいくつかの報告を拝聴した。

2011年12月4～7日の間、サシン経営管理大学院のチャイボン・ポンパニッチ先生と藤岡資正先生とともに、オックスフォード大学のサイドビジネススクールとケンブリッジ大学のジャッジビジネススクールを訪問し、意見交換ならびに現地の研究者も含めた共同研究会を実施した。研究会では、共同研究者の1人であるチャイボン・ポンパニッチ先生がタイにおける自動車産業クラスターについて報告を行った。なおこの研究内容については、2012年8月に、共同研究者の共編著『タイビジネスと日本企業』(同友館)として出版を行った。詳しくは2012年度の成果報告のなかで記述する。

国際共同研究報告

2012年1～3月までの間、共同研究者の1人でもある関が在外研究でサシン経営管理大学院日本センターに受け入れてもらっていたことも

あり、滞在期間中、合計41機関（会場）57名の方々との意見交換を行った。その一覧は、次のとおりである。

面会日	面会先機関等	対応者
2012年1月17日	University of Incheon	Dr.Jehoon Park Prof.
2012年1月24日	BEC TERO	NARIKO SOMBOON Project Manager
2012年1月25日	Thai KIKUWA	菊池社長, 奥 General Manager
2012年1月26日	セキスイハイム SCG HEIM	藤原技術部・海外事業推進グループ長 小林 Design Director, Muramatsu Sales Advisor
2012年1月27日	A.I.NETWORK CO.,LTD.	井上公認会計士・税理士
2012年1月30日	MANDAM CORPORATION LIMITED	松田 Executive Director
2012年1月30日	SASIN	Dr.Tanasak Krabuanrat
2012年2月2日	SASIN	Thiti Vejpas Deputy Director for Academic Affairs
2012年2月2日	みずほコーポレート銀行バンコク支店	大橋副支店長
2012年2月2日	NNA	南堂編集部
2012年2月2日	KASIKORNBANK	Vasin Vanichvoranun Exective Vice President Vongpat Bhuncharoen First Vice President
2012年2月3日	桜美林大学	日坂准教授
2012年2月6日	筑波大学大学院	Dr.R.Taggart Murphy Prof.
2012年2月6日	ORIX	鈴木名古屋支店シニアアソシエイト 片山財務部東京資金チーム
2012年2月9日	帝京大学経済学部	加賀美教授
2012年2月9日	株式会社エヌエーブプロテック	中村社長
2012年2月13日	ORIX	金井 Manager Rental Business
2012年2月14日	SAMYAN SEAFOOD (39) Co.,LTD.	EKACHAI (Moo)
2012年2月27日	THAI TOHKEN THERMO CO.,LTD	川壽 Managing Director, 福井 General Manager, 益井 Supervisor
2012年2月27日	Asia Yamashita Works Co.,LTD.	田邊 Factory Manager
2012年2月28日	大力鉄工株式会社	清水社長
2012年2月29日	TCC Land Retail Company Limited	Dapagorn Ratanasuwan Leasing Executive
2012年2月29日	OXBRIDGE Dinner Party	
2012年3月2日	一橋大学大学院国際企業戦略研究科	Dr.Michael Korver Prof.
2012年3月2日	National University of Singapore Business School	Shinya Kumamaru (MBA Batch of 2011)
2012年3月7日	青森公立大学	脇夕希子講師
2012年3月7日	株式会社OKAMURA	岡村取締役, 加藤様
2012年3月9日	SASIN	Dr.Piyachart Phiomswad
2012年3月9日	JMAC (日本能率協会バンコク)	勝田社長
2012年3月10日	BAKER & McKENZIE	阪本法子弁護士
2012年3月10日	Panasonic Management Co.,LTD.	高柳 General Manager Kajeeporn Techataveekijkul Exective
2012年3月10日	mitsubishi electric CO.Asia Corporate Office	永易 Manager Human Resource
2012年3月13日	神戸鋳金工業株式会社	藤谷社長
2012年3月13日	神戸鋳金(無錫)金属有限公司	林総経理
2012年3月13日	日本ジャバラ工業株式会社	田中社長
2012年3月13日	株式会社パテコ	垣内執行役員
2012年3月15日	ロイヤルプロジェクト(チェンマイ)	2名
2012年3月16日	SCG HEIM	Chayasan Piyasajabool Administration Manager
2012年3月17日	株式会社中央電機計器製作所	畑野社長

2012年3月19日	兵庫県立大学	山口教授, 梅野教授
2012年3月23日	MISUMI Thailand	蘆田社長 八尾 Senior Operation Planning & IT Officer 河原 Director of Production
2012年3月25日	METCO (MURAMOTO ELECTRON PUBLIC COMPANY LIMITED)	江口 Senior Advisor 二ノ方 Section Manager Sales Department
2012年3月27日	SASIN	Dr.Sarote Phornprapha Dr.Pattarawan Prasarnphanich
2012年3月27日	PLAZA ATHENEE BANGKOK	Kisanasak Patamalai manager
2012年3月28日	第33回バンコク国際モーターショー	
合計 41機関 (会場) 57名		

最後に、2012年3月9日14～16時の間、サシン経営管理大学院にて「タイ企業のCSRの現状と課題」についてセミナーを実施した。講演者は、サシン日本センターの瀬古清太郎氏であり、参加者は8名であった。講演内容はドイツ系商社 B-Grimm の事例を通じた、タイ企業のCSR活動についてであった。タイでは企業のCSR活動が比較的古くから広く一般化している。その背景には仏教思想におけるタンブンとよばれる功德の精神があるといわれている。このような仏教的な思想とCSRを結びつけ実践している代表的企業に B-Grimm 社が挙げられる。同社は

ドイツ系商社として、タイで創業150年の老舗企業である。同社は創業当時、医薬品販売を主としていたが、現在では、アパレルから電力開発までを担う巨大なコングロマリットに成長している。同社の経営の根源には“Compassion(あわれみ, 同情, 思いやり)”という概念がある。これによって社員一人ひとりに自己犠牲の精神が浸透し、ビジネスパートナー、ひいては社会全体のステークホルダーへの思いやりが徹底している。現在同社のCSR活動は、孤児の教育支援(とくに科学分野)、西欧諸国の芸術およびスポーツの振興などに注力している。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題	金額(千円)
基盤 B	経営情報学部准教授 水野 学	リード・ユーザー・メソッドを用いたオープン・イノベーションの理論的実証研究	2,990
基盤 C	経営情報学部教授 花川 典子	マイクロプロセス検出によるシステムの複雑さの増加を防止するソフトウェア開発環境	1,170
	流通学部教授 真田 桂子	ケベックを中心とする仏語圏文学のトランスミグレーション—移民作家受容の比較研究	1,040
	流通学部教授 平山 弘	ブランド価値の崩壊に関わる研究	520
	経営情報学部教授 筒井 茂義	アントコロニー最適化手法の枠組みの拡張に関する研究	1,170
	国際観光学部教授 松村 嘉久	国際観光振興によるインナーシティの再生に関する人文地理学的研究	1,170
	国際観光学部教授 段 家誠	世界銀行の査閲（インスペクション）パネルとグローバル・ガバナンス	1,300
	経済学部准教授 西本 真弓	育児休業取得後の復職率および出産・育児期における休暇制度に関する分析	650
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	ICT が国際経営に与える影響の研究	910
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	非言語行動の許容度とコミュニケーション距離に関する日中韓比較研究	780
	経営情報学部教授 安井 恒則	東アジアの自動車産業における日系・欧米系・現地企業の管理、組織、労働の比較研究	1,170
若手 A	経営情報学部准教授 北川 悦司	衛星画像を用いた 3 次元地形図の作成と地物の判断に関する研究	4,680
若手 B	経済学部准教授 崎濱 秀行	論文産出スキル育成のためのメタ認知活用システムの構築	780
スタート 支援	国際コミュニケーション学部教授 曾根 英二	産廃の島・豊島環境再生への住民の関いとマスメディア	1,482
	経済学部専任講師 伊澤 正興	アメリカにおける住民主体型の河川管理に見る「人間と自然」調和の歴史	1,430
	流通学部准教授 大村 邦年	アパレル企業におけるビジネスモデルの進化— SPA 型から FF 型へ—	1,170

※職名は2012年3月現在

◇生涯学習記録

2011年度生涯学習事業一覧

本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

講座名	日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者(人)
公開講座 (科 研 費 研 究 成 果 報 告 会)	12月10日 (土) 14:00~15:30	産廃の島 一豊島・草の根の闘いと マスコミ	国際コミュニケーション学 部教授 曾根 英二	アートの島としても知られるようになった瀬戸内海に浮かぶ香川県豊島。今から21年前に、この島で50万トンを超える全国最悪の産業廃棄物不法投棄事件が起こり、自分たちの島を以前の美しい状態に戻すために、ごく普通の島民が立ち上がりました。なぜ島民たちは立ち上がったのでしょうか。 中坊公平弁護士を味方に、県庁前で抗議の立ち上げや県内100カ所を回る座談会を行い、ついには県議選に島民が当選するなど「草の根の闘い」が展開されました。その結果、現在も500億円を超える公費による産廃撤去が続けられており、その取組みが実を結んでいます。今回は、テレビ記者として9本の豊島ドキュメンタリーを制作した他、一連の豊島報道で「45回菊池寛賞」を受賞した国際コミュニケーション学部曾根英二教授が、豊島で展開された「草の根の闘い」を身近で取材した経験を元に、不安の中にも島民を突き動かしたものは何か、マスコミの役割はどうあるべきなのかを考えます。	38
国際観光講座 観光力で果 たす元気 NIPPON N~大震災 を乗り越え て~	12月3日 (土) 13:30~17:30	第1部 東日本大震災特別研究 報告会 第2部 パネルディスカッション	趣旨説明 日本観光研究学会会長・ 九州産業大学教授 横山 秀司 司会 日本交通公社研究調査 部長 梅川 智也 [パネリスト] 東北地域環境研究室代 表 志賀 秀一 ヤマウチ社長・南三陸 町福興市実行委員長 山内 正文 北海道大学大学院国際 広報メディア・観光学 院 依田 真美	2011年3月に東日本に大きな被害をもたらし続けた震災から半年以上が経過した現在も、広範囲の地域が日常生活を奪われ、観光の世界においても、風評被害も含めた観光客の減少が回復していません。これまでも観光まちづくりに向けてマイナスイメージの再スタートを切るを得ない地域も数多くみられるなど、依然厳しい状態が続いています。 そこで、本年度の国際観光講座は、「震災復興と観光力ネットワーク」をテーマに開催される日本観光研究学会全国大会でのシンポジウムを通じて、今回の震災による観光の影響を分析するとともに、観光力によって復興を支援する方法を、阪神淡路大震災を経験した関西の地で皆様の状況と照らし合わせていきたいと思っております。東日本大震災を受けた被災地の状況を踏まえ、復興の課題と展望について、被災地区事業者および現地研究者とともに、2004年スマトラ地震の観光による復興やボランティア・ツーリズムの可能性を含めて議論します。そして、ボランティアに多彩なスピリットを明らかにします。会場と一緒に観光力で果たす元気	131

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
国際観光講座 観光力で果 たす元気 N I P P O N ~大震災 を乗り越え て～	12月3日(土) 13:30～17:30	第2部 パネルディスカッション	阪南大学国際観光学部 准教授 清水 苗穂子 [コーディネーター] 大阪府立大学21世紀科 学研究機構特別教授 橋爪 紳也		131

中高生対象講座

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
☆ ひらめき と きめき さい エン ス	8月4日(木) 10:00～17:00	体験ゲームで世界の状態(いま)を知ろう！	国際観光学部教授 段 家誠	国際協力って何だろう。貿易ゲームから世界の貧困問題や経済のグローバル化を考えてみませんか。また、国際協力についてのロールプレイングを通じて、開発途上国と先進国の間にある格差と環境問題について理解を深めてみませんか。きっと新しい世界がみえてくるはずですよ。この講座で国際理解から国際協力へ「はじめの一歩」を踏み出しましょう。	24
	8月5日(金) 10:00～16:30	3Dってどうやって作るの？ 3Dを体験・作成してみよう！	経営情報学部准教授 北川 悦司	最近、ゲームやテレビ、映画など様々なものが「3D」になってきています。皆さんは、なぜ平面の画面に映ったものが立体的に見えるか興味ありませんか？また、実際に3Dの映像やCGを作ってみたいと思いませんか？そこで、今回は「3Dの仕組み」を簡単に説明した後、「3D体験実習」「デジタルカメラからの3D映像作成実習」「3DCG作成実習」といった体験学習をしてみようことで、3Dについての知識と技術を深めてもらいたいと考えています。	35
ジュニア・ オープンカ レッジ	8月20日(土) 9:30～16:00	川の未来をデザインしよう！ 大和川の過去・現在・未来	経済学部准教授 大野 智彦	この講座では、身近な川をもっとよくするためのにどうしたらいいんだろうか？という問題について参加者の皆さんと一緒に考えてみたいと思っています。まずは阪南大学の横を流れる大和川に出かけて川のことを調べよう。そして、もともとよい川にしていくためにはどうすればよいのか、グループワークを通じて川の未来を一緒にデザインしてみたいと思います。	5
	8月21日(日) 9:30～17:00	ロボット工学に挑戦！ 組立からロボット動作のプログラム制作の基礎まで	経営情報学部教授 筒井 茂義	ロボットを組立て、それを自由自在に動かすことができたらどんなに楽しいことでしょうか！実はこのようなロボットはコンピュータのプログラミングを学習することにより、比較的簡単にできます。今回の講座では、高性能なコンピュータを内蔵したロボットLEGOを使います。先ずスピード競争用プログラムの作成の学習をします。プログラミングにはスマートフォンアプリなどにも使われているJava言語を用います。最後に、スピード競争コンテストに挑戦してもらいます。このような体験は皆さんの若い頭脳をとっても刺激してくれるでしょう。そして皆さんの将来の夢につながることでしよう。	20

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
大阪中学生 サマー・セ ミナー	7月24日(土) ～7月25日(日)	パソコンを使ってプレ ゼンテーション ～どうなる! どうす る! 関西3空港～	経済学部准教授 藤川 昇悟	この講座のねらいは、地元である関西の経済事情を題材として、高校、大学、会社などで必ず必要となるプレゼンテーション(発表・説明)の初歩をまなぶことです。具体的には、現在注目を集めている「関西3空港の運営」の問題について、パソコンを使って世界に一つだけのオリジナル資料を作り、その資料をもとにみんなの前でプレゼンテーションをしてもらいます。パソコンのチャカラ、グラフィックや地図を作るなどの面白さを、自分の言葉で話す難しさ、プレゼンテーションでの緊張などを、受講生の皆さんに体験してもらいたいと考えています。	7
	7月23日(土)	阪南大学サッカ一部が プレーで魅せます、戦 術伝授します —ゴールを目指せ、突 破からフィニッシュま で—	流通学部教授 須佐 徹太郎	サッカーの楽しさ・奥の深さを体感しよう! トップブレイヤー の一流の興義を伝授します。	44
	7月24日(土)	レッツチャ～体型や体 の柔軟性なんて関係な い! ポンポン持つてあ なたも今日からチャア ライダー～	阪南大学非常勤講師 谷口 奈々	基本的な技術を学び、ポンポンを持ってダンスに挑戦します。今まで 観るだけだったチャアを体験してみよう!!	20

その他 (外部団体共催講座)

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
基調講演会 (松原アラ ンド研究会 共催)	5月27日(金) 14:00～16:55	まちの資源再生とその 活性～からほりの魅力 を紡ぐために～	六波羅真建築研究室代 表 からほり倶楽部代表理 事 六波羅 雅一	からほりの歴史は古く豊臣秀吉が大坂城を築城した際のお城の南にある 外堀から始まっており、この地域は先の大戦によって焼け落ちる ことがなかったという点で、大阪市内の中心に位置しながら、町屋 や長屋などがレトロな風景を残しています。ところが近年はそうした 街並みが建物の老朽化とともに取り壊されたり、更地になつてしま うということが起こりました。そこで、こうした状況に危機感を覚えた 六波羅氏を始めとしたメンバーが集まり、からほりの資源にもう一度 光を与え、街の活性化を企図するスクラムが生まれ、現在の 町の活性化につながっていくことになりました。	94

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
講演会 (松原ブラ ンド研究会 共催)	11月19日 (土) 14:00~17:00	開運松原六社参りで知 る松原の文化遺産	第1部講演 国際観光学部教授 来村 多加史 第2部対談 布忍神社宮司 寺内 成仁 来村 多加史	開運松原六社参りとは、松原市内に鎮座する布忍神社・我堂八幡宮・ 屯倉(みやけ)神社・阿保(あお)神社・柴籬(しばがき)神社の5 座に大阪市東住吉区の阿麻美許曾神社をあわせた6座の神社をお正月 の元旦から15日までに参加する行事です。近年、ますます人気を呼び、 毎年多くの参拝者が集まるようになっていきました。 「松原ブランド研究会」ではこの開運松原六社参りで知ることができ る松原の文化遺産について講演会、対談を開催いたします。	70
まつばら市 民カレッジ (前期・後 期)	(前期) 5月~9月 (各月 3回) (計15回) (後期) 10月~3月 (各月 3回) (計18回) 18:00~19:30	書道講座	白峰会理事長 谷 大峰	書道と習字とロープロの違いを理解した上で、芸術としての書道と日 常で使う書道を楷書の古典である「九成宮醜泉銘」を通して見識を深 め、技巧を高めることを目標とします。	9
	(前期) 6月~7月 (計6回) (後期) 10月~11月 (計6回) 17:30~19:00	初めての코리아語講座	阪南大学非常勤講師 池 清琴	上達のコツは文字にあり！ハングル文字からしっかり学びます！	11
	(前期) 5月~7月 (計6回) (後期) 10月~11月 (計6回) 16:00~17:30	中国語講座 初級編	阪南大学非常勤講師 宋 茜	中国語入門を終えた方が対象の講座です。	9
	(前期) 6月~7月 (計6回) (後期) 10月~11月 (計6回) 17:30~19:00	トラバベル英会話	阪南大学非常勤講師 Hershey Wier	海外旅行先での英会話を学ぶ講座です。	10

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
まはら市 民カレッジ 生涯学習プ ログラム運 携講座	第1回 10月5日(水) 13:30~15:00	中国古代史の特徴と古 代漢民族の特質を探る —漢民族と大和民族の 比較—	国際コミュニケーション 学部教授 高橋 庸一郎	殷の歴史と漢字の始まり	48
	第2回 10月12日(水) 13:30~15:00				
	第3回 10月26日(水) 13:30~15:00				
	第4回 11月2日(水) 13:30~15:00				
はびきの市 民大学 前期講座	4月23日(土) 13:00~14:30	リーマンショック後の 世界情勢と日本の経済 社会	経済学部教授 金尾 敏寛	世界的金融危機と日本の不況	52
	5月7日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 奥村 保規	ゲーム理論で考える経済問題	51
	5月14日(土) 13:00~14:30		経済学部教授 小松 弘明	繰り返される金融危機	49
	5月21日(土) 13:00~14:30		経済学部教授 梶山 国宏	為替で読み解く日本経済	55
	5月28日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 矢倉 研二郎	東南アジア経済の変容—日本のチャンスと課題—	49
	6月4日(土) 13:00~14:30		阪南大学非常勤講師 川満 直樹	経済からみる日本の南アジアの関係	48
	6月11日(土) 13:00~14:30		経済学部教授 石井 雄二	中国経済の膨張と日本経済	40
	6月18日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 藤川 昇悟	自動車産業の再編からみた日本経済	43
	6月25日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 西本 真弓	少子化のゆくえ—その解決策は?—	44
	7月2日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 西 洋	アフレーションと市民生活	48

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者(人)
はびきの市 民大学 前期講座	7月9日(土) 13:00~14:30	リーマンショック後の 世界情勢と日本の経済 社会	経済学部准教授 崎濱 秀行	人材育成を図るうえでの学校の役割と課題	47
	7月16日(土) 13:00~14:30		経済学部准教授 大野 智彦	転換期にある日本の河川政策	36
はびきの市 民大学 後期講座	10月22日(土) 13:00~14:30	国際観光学を学ぶ	国際観光学部教授 吉兼 秀夫	実験観光学—エココミュニティによる地域活性化—	17
	11月5日(土) 13:00~14:30		国際観光学部准教授 清水 苗穂子	アジアにおけるコミュニティ・ツーリズム	12
	11月12日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 櫻戸 敬介	住民と観光客との共存を可能にするウォーターフロント観光開発の	13
	11月19日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 堀路 有子	英国カントリーリゾートにおける観光と移住	13
	11月26日(土) 13:00~14:30		国際観光学部准教授 大谷 新太郎	観光・サービスのマーケティング	10
	12月10日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 段 家誠	国際援助を考える—インド・バン格拉デシユ・ネパール・カンボジア・ レソト・アラジル・アマゾン現地調査—	11
	12月17日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 櫻戸 敬介	地域住民主体の観光開発とまちづくり—新潟県村上市人形さま巡りの 10年—	11
	1月7日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 米村 多加史	講師を立てる旅行企画の利点と問題点	14
	1月14日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 谷口 廣之	観光とパワースポット	15
	1月21日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 松村 嘉久	インナーシティを国際観光で再生する	13
1月28日(土) 13:00~14:30		国際観光学部専任講師 森重 昌之	地域から見た観光まちづくり	14	
2月4日(土) 13:00~14:30		国際観光学部教授 森山 正	お孫さんと楽しむアーマパーク	10	
松原市教育 委員会共催 パソコン講 座	9月12日 ~9月16日 (全5回) 13:30~15:30	Word・インターネット の基礎	阪南大学非常勤講師 小言 住江子	ワード最初の一歩それが大事 きっとハママル！楽しいインターネットの世界	18

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者(人)
阪神奈大 学・研究機 関生涯学習 ネット 公開講座 フェスタ 2011	11月10日 (木) 19:00~20:30	「思い込み」の心理学 一人はなぜ、振り込め 詐欺やチャェンメン に騙されるのか—	経済学部准教授 崎濱 秀行	人はなぜ振り込め詐欺等に簡単に騙されるのか。本講座ではその原因の一つである「思い込み」が起こる心理を考えます。簡単な実習を交えて、「思い込み」の世界と距離を置くために必要なことは何かを探ります。	92
藤井寺市市 民文化財講 座	10月8日 (土) 14:00~16:00	日本の世界遺産の現在 と将来	国際観光学部教授 谷口 廣之	日本の世界遺産	81

< 研 究 記 録 >

1. 収録対象

(1) 対象

2011年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2011年4月1日～2012年3月31日

(ただし2010年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

2. 配 列

学部 (流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光), 氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし, 同一の種別にあつては, 発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として, 以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数) 等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

〔流通学部〕

岩 橋 昭 廣					
論文	世界金融危機と金融規制	単	『阪南論集』(社) 47-1/阪南大学学会	2011/10	53-72 (20)
臼 谷 健 一					
学会報告	ABC (ABPA) と TOC の親和性について	単	2011年度日本管理会計学会/関西大学	2011/10	
大 村 邦 年					
論文	ファストファッションにおける競争優位のメカニズム— INDITEX 社 ZARA の事例を中心に—	単	『阪南論集』(社) 47-2/阪南大学学会	2012/3	97-113 (17)
学会報告	「ゼミナール活動活性化のためのキャリア教育導入について」	共	第18回大学教育研究フォーラム/京都大学高等教育研究開発推進センター	2012/3	
調査報告	平成23~24年度科学研究費補助金「アパレル企業におけるビジネスモデルの進化— SPA 型から FF 型へ—」	単	平成23年度研究成果中間報告書	2012/3	104頁
その他	フィールドスタディ (特別講義) 「ファストファッションに学ぶビジネスモデルの競争優位」	単	兵庫県立大学経営専門職大学院/兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス	2011/12	
片 淵 卓 志					
その他	循環統合型生産システムの構築に関する国際比較研究台湾調査報告書	共	『OCU-GSB Working Paper No.201102』/大阪市立大学大学院経営学研究科	2011/3	13-21 (9) 中瀬哲史 「正隆公司板橋廠」 担当
その他	循環統合型生産システムの構築に関する国際比較研究 北九州調査報告書	共	『OCU-GSB Working Paper No.201109』/大阪市立大学大学院経営学研究科	2011/12	58-70 (13) 中瀬哲史
加 藤 清 孝					
著書	実践から読み解くスポーツマネジメント	共	晃学出版	2011/5	29 二宮雅也, 山田ゆかり, 岩月基洋, 松田裕雄他 編著者 はしがき, 序章, 第5章を担当
論文	スノーアスリートたちによる被災者支援—「I LOVE SNOW」One's Hands プロジェクト—	単	『スポーツ産業学研究』 22-1/日本スポーツ産業学会	2012/3	8頁
早乙女 誉					
論文	高校アイスホッケー部活動における動機づけ雰囲気と目標志向性の関連	共	『スポーツ産業学研究』 21-2/日本スポーツ産業学会	2011/9	111-120 (10) 原田和弘, 中村好男

研究記録

論	東日本大震災がウォーキングイベントの開催に与えた影響：開催と中止の判断を分けた要因	共	『ウォーキング研究』15／日本ウォーキング学会	2011／12	155-158 (4)	関本ゆう, 中村好男
文	The Relationship between Change in Perceived Motivational Climate and Change in Goal Orientations among Japanese Ice Hockey Players	共	『International Journal of Sports Science & Coaching』Vol.7, No.1	2012／3	81-88 (7)	Kazuhiro Harada, Yoshio Nakamura
研究ノート	大学アイスホッケー選手における目標志向性と特性的自己効力感の関連	共	『スポーツ産業学研究』21-2／日本スポーツ産業学会	2011／9	179-185 (7)	木村和彦
	東日本大震災がウォーキングイベントの開催に与えた影響：開催か中止かの判断を下した後の対応と問題	共	『スポーツ産業学研究』22-1／日本スポーツ産業学会	2012／3	179-185 (7)	中村好男
真 田 桂 子						
論	《Littérature et révolte chez les écrivains asiatiques d'expression française, Ying Chen et Aki Shimazaki》	単	Faire vivre les identités francophones. Les Actes du XII Congrès mondial de la FIPF de Québec 2008. Dialogues et Cultures, No.55 Tome 3, <Enjeux pédagogiques et didactiques> / Paris, France, (FIPF=Fédération international des Professeurs de Français)	2009／12	889-895 (7)	
文	フランスのアラブ系二世文学に見るアイデンティティの「隔たり」と克服——アズズ・ベガッグの自伝的小説にそいながら	単	『阪南論集』(人) 47-2／阪南大学学会	2012／3	17-25 (9)	
学会報告	岐路に立つケベックと新しい統合の模索—文化的寛容性をめぐる議論の反響と受容の比較検証にそいながら	単	カナダ学会関西支部会・関西ケベック研究会合同研究会／大阪学院大学	2011／2		
国際学会発表	《La francisation «hybride», la triangulation linguistique au Québec et les enjeux du plurilinguisme》ケベックにおける「雑種の」フランス語化政策, および言語的三極構造と複数言語主義	単	複数言語主義, 複数文化主義に関する国際学会／日本フランス語教育学会, 京都大学	2010／11		Table Ronde : Enjeux du plurilinguisme dans le monde francophone Colloque International, Plurilinguisme et pluriculturalisme : l'enseignement du français en Asie de l'Est et dans le monde / Université de Kyoto, (SJDF=Société Japonaise de didactique du Française)
その他	カナダ・フランス語圏探訪—ガブリエル・ロワの文学と移民・風土・マイノリティー	単	日仏文化講座 (CAF) 講演／神戸国際会館	2009／1		講師
	ハイチからケベックへ：マリー＝セリー・アニヤン講演会 (通訳：コーディネーター) D'une île à l'autre : rencontre avec l'écrivaine haïtiano-québécoise Marie-Célie Agnant	単	阪南大学特別公開講座 マリー＝セリー・アニヤン講演会 通訳・コーディネーター／阪南大学	2010／12		

鶴 嶋 鉄						
学 会 報 告	An Oxidized Derivative of Linnoleic Acid (Mag-toxin) Produced in <i>Pyricularia oryzae</i>	共	The 4th Asian Conference on Plant Pathology / グレーヴィン国際会議場 (オーストラリア)	2011/4		中屋敷均, 土佐幸雄, 眞山滋志
	いもち病菌から単離した毒素によるクロロシス, 活性酸素, 細胞死の誘導	共	日本生化学会 / 京都国際会議場	2011/9		中屋敷均, 土佐幸雄, 眞山滋志
	Pyriculariasin H and Chlorosis-inducing Toxin from <i>Pyricularia</i> Isolates	共	Asia-Pacific Association of Chemical Ecologists / 北京 (中国)	2011/10		中屋敷均, 土佐幸雄, 眞山滋志
仲 上 哲						
著 書	超世紀不況と日本の流通—小売商業の新たな戦略と役割—	単	阪南大学叢書 No.94 / 文理閣	2012/3	207頁	
論 文	専門量販店の成長—その背景と経営にかんする考察—	単	『阪南論集』(社) 47-1 / 阪南大学学会	2011/10	11-28 (18)	査読有り
	百貨店業界の低迷に学ぶ中小小売店の戦略	単	『日本政策金融公庫 調査月報』 No.035 (通巻第604号) / 日本政策金融公庫	2011/8	36-41 (6)	
契 子	現代小売商業資本の存在様式と役割	単	『阪南論集』(社) 47-1 / 阪南大学学会	2011/10	107-112 (6)	
平 山 弘						
論 文	香水の持つブランド価値についての一考察—本体のブランドを超える価値とは何か—	単	『阪南論集』(社) 47-2 / 阪南大学学会	2012/3	61-75 (15)	
	携帯電話とライフスタイルの変貌	単	『平成23年度科学研究費補助金研究成果報告書 ブランド価値の崩壊に関わる研究』	2012/3	22	
研 究 報 告	ブランド価値の崩壊に関わる研究	単	平成23年度科学研究費補助金研究成果報告書『ブランド価値の崩壊に関わる研究』 / 基盤研究 (C)・課題番号 (21530450)	2012/3	208頁	
学 会 報 告	ゼミナール活動活性化のためのキャリア教育導入について	共	第18回大学教育研究フォーラム / 京都大学高等教育研究開発推進センター	2012/3	2頁	大村邦年
そ の 他	地域ブランド研究会第2回企画会議	単	大阪学院大学17号館	2011/5		報告
	松原ブランド研究会第Ⅱ期総会・第5回研究会・講演会	単	阪南大学本キャンパス	2011/5		司会・コーディネーター
	ブランド価値の創造と崩壊—赤福餅のブランド価値を考える—	単	兵庫教師会 / 明石市中崎公会堂	2011/6		報告
	新・就職氷河期における大学生の就職を考える	単	兵庫教師会 / 明石市中崎公会堂	2011/6		報告
	松原ブランド研究会第6回研究会 岡田特許事務所所長岡田全啓氏講演会「商標登録の基礎と実務について」	単	阪南大学本キャンパス	2011/7		コーディネーター

研 究 記 録

そ の 他	松原ブランド研究会第6回研究会 「和服でGO!地元松原市内のおいしい sweets を MAP 片手に歩きませんか?」	単	阪南大学本キャンパス	2011/7		平山ゼミ学生報告
	県立高等学校10年経験者研修・商業科研修 / 【演習・協議】「実践力の育成と言語教育の充実をめざした魅力ある授業づくり～(1) マーケティング分野 (2) ビジネス分野 【研究・協議】 (3) 模擬授業を通して～」	単	兵庫県教育委員会・兵庫県立教育研修所 / 兵庫県立神戸商業高等学校	2011/8		指導講師
	第1回学校評議会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会 / 兵庫県立神戸商業高等学校	2011/8		報告
	ブランド価値の不思議～ルイ・ヴィトンを中心に～	共	阪南大学オープンキャンパス模擬講義 / 本キャンパス	2011/8		講師 新谷雅美
	非常事態によるブランド価値の崩壊と復権についての研究報告	単	共同研究打合せ会 / 神戸大学専門職大学院大阪教室	2011/10		神戸大学経営学研究科栗木契准教授・大阪市立大学経営学研究科加藤司教授
	イタリア短期私費留学から見えるもの～見えざる価値とは何か～	単	『平成23年度教育研究全国大会代替論集』 / 日本教師会	2011/12	3頁	
	東日本大震災関連報告～日本防衛学会研究会を中心に～	共	兵庫県教師会	2011/12		会長赤司久明元兵庫県立西宮高等学校教頭
	第2回学校評議会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫教育委員会 / 兵庫県立神戸商業高等学校	2012/2		報告
新たなビジネス教育の創造	共	第46回関西商業教育研究大会兵庫大会パネルディスカッション打合せ会 / 阪南大学本キャンパス	2012/3		兵庫大会実行委員長・兵庫立校石井員南 商業高等学校副校長・兵庫立校石井員南 校長・兵庫立校石井員南 商業高等学校校長・兵庫立校石井員南 商業高等学校校長・兵庫立校石井員南 商業高等学校校長	
洪 詩 鴻						
著書	『中国経済発展の必経之路—転型中的中国』	共	世界知識出版社(中国)	2012/1	267-283(17)	第4部3章 林華生共著
論文	メイト40周年所感	共	『記念文集』 / 大阪科学技術センター	2011/11	57(1)	
その他	中国経済の新段階	単	大阪府中小企業家同友会 / 阪南大学サテライト	2011/6		講師
Martin Parsons						
その他	外国語活動を円滑に進めるために	単	奈良県小学校外国語活動研究会 / 奈良県奈良市立椿井小学校	2012/2		

〔経済学部〕

青木 郁夫						
論文	医療利用組合運動の連合会組織による統制と保健国策	単	『阪南論集』(社) 47-2/阪南大学学会	2012/3	1-21 (21)	
要旨	1930年代における健康・医療問題と医療利用組合運動	単	『阪南論集』(人) 47-2/阪南大学学会	2012/3	37-48 (12)	
石井 雄二						
その他	ミャンマーの経済制裁解除の見直しと日系企業の新たな動き	単	MATE 研究会 / (財) 大阪科学技術センター	2011/5		
	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会 (第7回 中国経済の膨張と日本経済)	単	はびきの市民大学 / LICはびきの	2011/6		講師
	東アジアのグローバル化と「ものづくり」戦略の方向性—発展なき成長モデルからの脱却—	単	MATE 研究会 / (財) 大阪科学技術センター	2010/5		
今城 徹						
論文	The Portfolio Selection of Large Sized Savings Banks in Japan in Interwar Period: The Case of the Fudo Chokin Bank and the Osaka Chochiku Bank	単	Matao Miyamoto and Minoru Sawai (ed.). Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History: Quantitative and Comparative Approaches / International Institute for Advanced Studies	2012/3	87-89 (3)	
書評	粕谷誠・伊藤正直・齋藤憲編『金融ビジネスモデルの変遷—明治から高度成長期まで—』	共	『地方金融史研究』42/地方金融史研究会	2011/5	51-53 (3)	霧見誠良との共著
学会報告	日本の恩給制度の変遷—1875—1955年—	単	科研費「障害者の労働に関する比較史的研究」(基盤研究 B: 代表者 藤原哲也 [福井大学医学部准教授]) 夏期研究合宿/福井大学	2011/7		
	戦前期日本の M&A の動向と株式市場—イベント・スタディに向けたデータ構築について—	単	戦前期企業金融・企業統治研究会 (早稲田大学グローバル COE)/早稲田大学	2011/12		
	小合評会: 柴孝夫・岡崎哲二編『制度転換期の企業と市場—1937~1955—』	単	経営史学会関西部会/神戸大学	2011/9		
植村 吉輝						
論文	The End of <i>Leegin</i> Saga and the Beginning of Development for the <i>Rule of Reason</i> in RPM Cases	単	『阪南論集』(社) 47-2/阪南大学学会	2011/8	23-59 (37)	
調査報告	'Resale Price Maintenance after <i>Leegin</i>	単	Visiting Scholars and Researchers Seminar Series / Fordham University School of Law	2011/8		
	リージン判決後の再販規制の展開	単	公正取引委員会 競争政策研究センター/中央合同庁舎第6号館	2011/12		

研究記録

王 凌						
著書	流行語から見た現代日本（日中対訳）	単	中国科学技術大学出版社	2012/3	274 (1)	
論文	Proverbs and Fundamental Features of Japanese Business Culture	単	Journal of Foreign Studies / Northeast Normal University	2011/12	80-84 (5)	
大 田 一 廣						
論文	戦后日本の宏观经济特質	単	國際經貿探索 27-177 / 广东外语外贸大学（广州）	2011/9	4-10 (7)	
	『百科全書』におけるエコノミーの概念	単	『龍谷大学経済学論集』51（4） / 龍谷大学	2012/2	15-26 (12)	
その他	戦後日本のマクロ経済的特質	単	中日経済シンポジウム / 廣東外語外貿大学（広州）	2011/4		
大 野 智 彦						
論文	全国的にみた流域委員会の動向	単	『流域ガバナンスとは何か 流域政策研究フォーラム完了報告書』 / 滋賀大学環境総合研究センター	2011 / 10	102-119	
	公共事業計画策定過程の議事録分析のための変動係数を用いた対象語選定手法の開発	共	『環境情報科学論文集』25 / 環境情報科学センター	2011 / 11	247-252 (6)	岩見麻子・木村道徳・井手慎司
学会報告	流域委員会の制度的特徴 一級水系の直轄管理区間を対象として	単	環境経済・政策学会 2011 年大会 / 長崎大学	2011 / 9		
	公共事業計画策定過程の議事録分析のための変動係数を用いた対象語選定手法の開発	共	第 25 回環境研究発表会 / 日本大学会館	2011 / 11		岩見麻子・木村道徳・井手慎司
国際会議報告	New Institutions for Managing Watershed: A Comparative Analysis of Watershed Committees in Japan	単	International Workshop on the Study of the Commons / 東京大学	2011 / 5		
	Institutional Design of Watershed Committees in Japan	単	International Conference for Environmental Governance / 国立成功大学・台湾	2011 / 5		
	Rises and Falls in Watershed Governance in Japan: Changes in River Policy and Community Reactions since the 19th century	単	International Conference on Changing Policy, Community Response, and Institutional Innovation in Commons / ミシガン大学・米国	2011 / 11		
	Rises and Falls in Watershed Governance in Japan: Changes in River Policy and Community Reactions since the 19th century	単	Triangle Japan Forum on Communities, Resource Management, and Health in Modern Japan / ノースカロライナ大学・米国	2011 / 11		
研究会報	日本の流域ガバナンス：研究動向と課題	単	アジア経済研究所太湖流域プロジェクト研究会 / アジア経済研究所	2011 / 11		
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第 12 回転換期にある日本の河川政策）	単	はびきの市民大学 / LIC はびきの	2011 / 7		講師

奥村保規						
論文	Spatial Competition and Collaboration Networks	単	International Journal of Game Theory 41 (3)	2012	455-472	
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第2回ゲーム理論で考える経済問題）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/5		講師
梶山国宏						
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第4回為替で読み解く日本経済）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/5		講師
小松弘明						
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第3回繰り返される金融危機）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/5		講師
崎濱秀行						
論文	文章産出スキルの違いが字数制限文を繰り返し書くことによる効果に及ぼす影響	単	『阪南論集』（人）47-2/阪南大学学会	2012/3	165-172 (8)	
学会報告	A study of the relationship between meta-cognitive knowledge on essay writing and essay score.	単	The 16th Biennial Conference for Research on Learning and Instruction/University of Exeter, (Exeter, U.K.)	2011/9		査読有り
	中学生は、日本人教師による英語科ティームティーチングの授業をどのように捉えているのか？	単	日本教授学習心理学会第7回年会/兵庫教育大学	2011/6		
	論作文産出方略の重視度合いが書き手の産出文章の評価に及ぼす影響（1）	単	日本教育心理学会第53回総会/北翔大学	2011/7		
	論作文産出方略の重視度合いが書き手の産出文章の評価に及ぼす影響（2）—産出方略の構造に着目した検討—	単	日本心理学会第75回大会/日本大学	2011/9		
	論作文における論理構成得点の変化が文章産出方略重視度合いの評価に及ぼす影響	単	日本教育工学会第27回全国大会/首都大学東京	2011/9		
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第11回人材育成を図るうえで学校の役割と課題）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/7		講師
	子どもの世界をのぞいてみる	単	阪南大学同窓会ホームカミングデー特別講義/阪南大学同窓会館	2011/11		講師
	「思い込み」の心理学—人はなぜ、振り込め詐欺やチェーンメールに騙されるのか—	単	阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット（2011年度公開講座フェスタ）/さいかくホール	2011/11		講師
	思い込みの心理学—人はなぜ振り込め詐欺やチェーンメールに騙される	単	吹田市立消費生活センター（暮らしのセミナー2011年度冬季）/吹田市立消費生活センター会議室	2012/3		講師

研 究 記 録

千 本 暁 子						
論文	都市化と女性有業率—1920年国勢調査を用いて—	単	『同志社商学』63-5／同志社大学商学会	2012／3	278-298 (21)	
豆 本 一 茂						
調 査 報 告	LNG 冷熱利用産業に関する調査	共	「LNG 冷熱利用産業に関する調査」／響灘地区開発推進協議会 (財団法人 九州経済調査協会)	2012／1	121	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
	平成23年度地域経営を考える政策懇談会 経過報告	共	平成23年度地域経営を考える政策懇談会 経過報告」／(財)九州地域産業活性化センター (財団法人 九州経済調査協会)	2012／3	211	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
	グリーンアジア国際戦略総合特区計画関連資料作成業務報告書	共	「グリーンアジア国際戦略総合特区」計画関連資料作成業務 報告書」／北九州市総務企画局政策部政策調整課 (財団法人 九州経済調査協会)	2012／3	127	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
	グリーンアジア国際戦略総合特区推進による経済効果調査報告書	共	「グリーンアジア国際戦略総合特区」推進による経済効果調査 報告書」／福岡県商工部商工政策課 (財団法人 九州経済調査協会)	2012／3	47	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
	平成23年度下関市立大学卒業生アンケート調査報告書	単	「平成23年度下関市立大学卒業生アンケート調査報告書」／下関市立大学 (財団法人 九州経済調査協会)	2012／3	55	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
	自動車分野における九州基盤技術ポテンシャルマップ	共	「自動車分野における九州基盤技術ポテンシャルマップ」／九州経済産業局 (財団法人 九州経済調査協会)	2012／3	144	調査責任者 報告書執筆・編集 担当
その他	九州の景気の現状と見通し～東日本大震災の影響を踏まえて	単	三菱電機(株)九州支社	2011／4		
中 原 隆 幸						
その他	グローバル経済と文化(第5回・第6回グローバル経済の構造を読み解く(1)・(2))	単	はびきの市民大学／LIC はびきの	2011／11・12、 19		講師
西 洋						
論 文	The Consequences of Internationalization of Trade and Financial Transactions on Growth: Combining an Institutional Hierarchy Hypothesis with a Keynes-Minsky Approach	単	Diversity and Transformations of Asian Capitalisms: A de Facto Regional Integration/Routledge	2011／10	264-284 (21)	R. BOYER, H. UEMURA, and A. Isogai (eds.) Chapter 14担当
	A VAR Analysis for the Growth Regime and Demand Formation Patterns of the Japanese Economy	単	Revue de la Regulation: Capitalismes, Institutions, Pouvoirs/Maison des Sciences de l' Homme, Paris Nord	2011／10	1-24 (24)	
	東アジア資本主義の進化する多様性：統合下の制度階層性・補完性	共	『進化経済学会論集：第16集』／進化経済学会	2012／3	189-208 (20)	植村博恭・磯谷明徳

その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第10回デフレーションと市民生活）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/7		講師
尼 寺 義 弘						
翻訳	理性の狭知	単	『阪南論集』（社）47-2/阪南大学学会	2012/3	177-190 (14)	
学会報告	Zur Dialektik der Negation der Negation bei Hegel und Marx ヘーゲルとマルクスの否定の否定の弁証法	単	GIB (Gesellschaftswissenschaftliches Insitut Bochum 社会科学研究所 ポッフム) /ドイツ・ルーア大学	2012/2		
西 本 真 弓						
学会報告	育児休業取得後の復職率に関する分析	単	社会政策学会第123回秋季大会/ 京都大学	2011/10		
研究発表	育児休業取得後の復職率に関する分析	単	日本福祉大学経済学部ワーク ショップ/日本福祉大学	2012/3		
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第9回少子化のゆくえ ―その解決策は?―）	単	はびきの市民大学/LIC はびきの	2011/6		講師
能 登 征 夫						
論文	Middleton (Essex) における14世紀初頭の慣習保有農民 (Custumarii) — Extenta Manerii de Middeltone の分析 —	単	『阪南論集』（社）47-2/阪南大学学会	2012/3	115-142 (28)	
藤 川 昇 悟						
論文	韓国の自動車産業における閉鎖的なサプライヤー・システムは解消されたのか—2000年代における自動車部品メーカーの取引先数の変化を中心に	単	『日本中小企業学会論集』30号/ 日本中小企業学会	2011/8	89-100 (12)	
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第8回 東京の都市開発とオタクによるまちづくり—アニメのまち秋葉原を題材に—）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/6		講師
	東南圏・九州における自動車部品貿易の現状と展望	単	釜山—福岡（東南圏—九州圏） 自動車産業協力国際シンポジウム /BEXCO（韓国釜山市）	2011/5		
	グローバル化時代における日韓の自動車部品貿易の展望	単	「アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析」 プロジェクト研究会/法政大学 市ヶ谷キャンパス	2011/10		
溝 井 高 志						
著書	リーメンシュナイダーとその工房	単	阪南大学翻訳叢書 No.23/文理閣	2012/3	175頁	

研 究 記 録

矢 倉 研二郎					
学会報告	出稼ぎが農家経済・農村経済に与える影響	単	第61回地域農林経済学会大会／愛媛大学	2011/10	
研究会発表	カンボジア農村社会・経済の概要と近年のトレンド—稲作を中心に—	単	東京大学東洋文化研究所・インドシナ稲作研究会／東京大学東洋文化研究所	2011/9	
	GMS 開発がカンボジア経済に与える影響	単	一党支配体制下のグッドガヴァナンス—中国とインドシナ三国を対象として—」研究会／ジェトロ	2011/11	
その他	リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会（第5回 東南アジア経済の変容—日本のチャンスと課題—）	単	はびきの市民大学／LIC はびきの	2011/5	講師
和 田 渡					
論文	特定質問：現象学の起点と展開—フッサールとアンリ—	単	『同志社哲学年報（第34号）』／SOCIETAS PHILOSOPHIAE DOSHISHA	2011/9	45-55 (11)
	パトスのものへの態度—モンテーニュの視線—	単	『立命館文学』625／立命館大学人文学会	2012/2	137-146 (10)
	ケアの哲学—看護者とセルフケアの問題—	単	『阪南論集』（人）47-2／阪南大学学会	2012/3	27-36 (10)
学会報告	ヒュレーと環境（生活世界）—アンリとフッサール	単	アンリ哲学会／立命館大学	2011/6	
その他	パスカルの間観（1）	単	京都労働学校／ラポール京都	2011/10	
	パスカルの間観（2）	単	京都労働学校／ラポール京都	2011/10	

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘					
学会報告	「グローバル生産システムと貿易構造」石田修（九州大学）のコメント	共	日本国際経済学会2011年度第70回全国大会／慶応義塾大学	2011/10	
書評	唱新著『資本蓄積と産業発展のダイナミズム』書評	単	『世界経済評論』2011 Vol.55 No.5／世界経済研究協会	2011/9	61 (1)
奥 康 平					
論文	日本における持株会社経営の意義と役割—経営統合と戦略的グループ経営に注目して—	単	博士学位請求論文（大阪市立大学）／大阪市立大学大学院経営学研究科	2012/3	1-129 (129)
学会報告	日本における持株会社研究の現状と課題	単	日本経営学会関西支部会／日本経営学会（大阪商業大学）	2011/5	
川 端 庸 子					
論文	小売業における国際電子調達の現状と課題	単	『日本流通学会第25回全国大会報告要旨集』／日本流通学会	2011/10	25 (1)
	日系小売業における国際電子調達—エージェントリクス・エービーを事例として—	単	『国際ビジネス研究学会第18回全国大会報告要旨』／国際ビジネス研究学会	2011/11	107-110 (4)
学会報告	パネタイを用いた高齢者包括支援システム	共	イノベーション・ジャパン2011—大学見本市／東京国際フォーラム	2011/9	
	多国籍小売企業の電子調達に関する考察	単	多国籍企業学会 西部部会 9月例会／広島経済大学	2011/9	
	日系小売業における国際電子調達—エージェントリクス・エービーを事例として—	単	国際ビジネス研究学会第18回全国大会／富山大学	2011/10	
	小売業における国際電子調達の現状と課題	単	日本流通学会第25回全国大会／大阪商業大学	2011/11	
北 川 悦 司					
論文	撮影環境に依存しない工事写真からの写真管理項目の抽出とその認識に関する研究	共	『土木学会論文集』F3(土木情報学), Vol.67, No.2／土木学会	2012/3	I_76-I_84 (9)
	建設事業における汎用3次元CADエンジンの調査と設計	共	『土木学会論文集』F3(土木情報学), Vol.67, No.2／土木学会	2012/3	II_41-II_50 (10)
その他	工事写真からの写真管理項目の抽出とその認識に関する研究	共	土木情報利用技術講演集 Vol.36／土木学会	2011/9	pp.13-16 (4)
	建設事業における汎用3次元CADエンジンの調査研究	共	土木情報利用技術講演集 Vol.36／土木学会	2011/9	pp.65-68 (4)
	異なる衛星画像を用いた3次元計測	共	第27回ファジィシステムシンポジウム講演論文集／日本知能情報ファジィ学会	2011/9	1071-1072 (2)

研 究 記 録

そ の 他	モーションセンサとビデオカメラを用いた動揺病抑制方法に関する基礎的研究	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.2 ／情報処理学会	2012／3	163-164 (2)	田中成典, 北川悦司, 塩見和真
	3次元映像の立体感強調に関する研究	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.2 ／情報処理学会	2012／3	251-252 (2)	福島佑樹, 田中成典, 北川悦司, 安彦智史, 足立佳哉
	高架道路橋の3次元 CG モデルの自動作成に関する研究	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	177-178 (2)	田中成典, 北川悦司, 安彦智史, 川野浩平, 姜文淵
	簡易距離計測アプリケーションの開発	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	917-918 (2)	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 田口諒
	デフォルメ顔画像生成アプリケーションの開発	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	921-922 (2)	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 上谷弘平
	顔画像合成アプリケーションの開発	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	923-924 (2)	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 井上晴可
	イベント情報収集アプリケーションの開発	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	925-926 (2)	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 松田貴寛
万象連鎖アプリケーションの開発	共	第74回全国大会講演論文集 Vol.4 ／情報処理学会	2012／3	929-930 (2)	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 吉田俊也	
関 智 宏						
著 書	現代中小企業の新機軸—地域・中小企業経営資源の発見と活用—	共	同友館	2011／6	91-113 (23)	永山利和編 担当第6章「産業集積における中小製造企業—大阪の産小製造企業の特徴と中小製造企業の存立展望—」
	経営労務事典 「二重構造問題と中小企業近代化」 「中小企業基本法の制定」 「二重構造は解消されたか」	共	晃洋書房	2011／6		労務理論学会編
	世代交代期の中小企業経営	共	同友館	2011／9	75-88 (14)	日本中小企業学会編 担当「サプライヤー関係下での中小企業の発展—関係レント概念を手がかりとして—」
研 究 イ ト	タイ進出日系中小企業の実態—現状・魅力・課題—	単	『阪南論集』(社) 47-2／阪南大学学会	2012／3	143-153 (11)	
調 査 報 告	竹田城跡等地域活性化アンケート調査集計結果—朝来市商工会と阪南大学との産学連携事業から—	共	『Occasional Paper』 No.49／阪南大学産業経済研究所	2011／12	13頁	山内孝幸・森山正
田 上 博 司						
論 文	双方向遠隔授業におけるポスター効果軽減の研究 —2チャンネル映像システムの遠隔授業への導入について—	単	『阪南論集』(人) 47-1／阪南大学学会	2011／10	19-27 (9)	

中 條 良 美						
論 文	“Optimal Disclosure Policy for Supplier Firms”	共	Proceedings of the 34th European Accounting Association Annual Congress	2011/4	24 (1)	Atsushi Shiiba
	残余利益モデルによる過剰分散制約の検証	共	『阪南論集』(社) 47-1/阪南大学学会	2011/10	1-10 (10)	奥田真也 査読有り
学 会 報 告	Optimal Disclosure Policy for Supplier Firms	共	The 34th Annual Congress of European Accounting Association / Luiss Guido Carli University, Rome, Italy	2011/4		Atsushi Shiiba
	テキストマイニングによる環境コスト支出の要因分析	共	経営情報学会/愛媛大学	2011/10		村井孝行, 前田利之, 朴恩芝
筒 井 茂 義						
論 文	Fast QAP Solving by ACO with 2-opt Local Search on a GPU	共	Proceedings of the 2011 IEEE Congress on Evolutionary Computation/IEEE	2011/6	812-819 (8)	Noriyuki Fujimoto
	ACO with Tabu Search on a GPU for Solving QAPs using Move-Cost Adjusted Thread Assignment	共	Proceedings of the Genetic and Evolutionary Computation Conference/ACM	2011/7	1547-1554 (8)	Noriyuki Fujimoto
学 会 報 告	GPU 計算における SIMT を考慮した QAP の効率的な並列計算解法について	単	平成23年電気学会 電子・情報・システム部門大会/富山大学	2011/9	119-124 (6)	
	A Comparative Study of ACO and EDA Schemes in Solving QAPs	共	Proceedings of the 12th International Symposium on Advanced Intelligent System (ISIS 2011) / D'OR Resort, Suwon, Korea	2011/9	338-341 (4)	Lin Son
	進化計算による組合せ最適化問題へのアプローチ	単	日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部産学官交流会「インテリジェント技術と OR」/大阪府立大学 中之島サテライト	2011/11		
花 川 典 子						
論 文 (国 際 会 議)	A process refactoring for software development with process complexity and activity priority lists	単	Proceedings of the Joint Conference of the 21st International Workshop on Software Measurement and the 6th International Conference on Software Process and Product Measurement (IWSM/Mensura2011)	2011/11	209-214 (6)	査読あり
	A Case Study: a metrics for meeting quality on a software requirement acquisition phase	共	International Conference on Product Software Development and Process Improvement Profes2012	2012/1	260-274 (15)	Masaki Obana 査読あり
	A PLAGIARISM DETECTION SYSTEM FOR REPORTS BASED ON A LARGE-SCALE DISTRIBUTION ENVIRONMENT USING IDLE COMPUTERS	共	The 15th IASTED International Conference on Computers and Advanced Technology in Education CATE 2012	2012/1	12-19 (8)	Masaki Obana 査読あり
シム(産学連携)	ソフトウェア開発プロセスの複雑さに着目した PCPQ モデルの構築	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2011 (SES2011) / 学生奨励賞受賞	2011年		尾花将輝, 飯田元

研 究 記 録

その他	第8回関西地区 FD 連絡協議会主催ワークショップ「阪南大学コピペ検索システム」のタイトルにて講演, 京都		立命館大学以学館	2011/12		講師
濱 道 生						
その他	原発事故と放射線・エネルギー問題—物理学の立場から	単	日本科学者会議阪南大学分会/阪南大学	2011/6		講師
福 重 八 恵						
著書	原価計算入門	共	中央経済社	2011/3	199-209 (11)	第14章「品質原価の分析と品質管理」担当
論文	Mobile Communication Effects for Health Care Education	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2010), Toronto (Canada) / Association for the Advancement of Computing in Education	2010/6	556-560 (5)	
	Mobile Communication Application Framework for Health Care	共	Proceedings of IADIS International Conference Applied Computing 2010, Timisoara (Romania) / International Association for Development of the Information Society	2010/10	263-266 (4)	
	モバイルコミュニケーションシステムを利用した大学生の体重コントロール指導	共	CAMPUS HEALTH, 48巻 2号 / 全国大学保健管理協会	2011/3	97-102 (6)	三浦徹志, 前田利之, 山本真由美, 安藤憂紀, 浅田孝幸
	E-Mail Based Mobile Communication System for Interactive Lecture Support	共	E-activity and Intelligent Web Construction: Effects of Social Design / IGI Global	2011/5	216-219 (4)	
	Effect and Validation of Mobile Health Care Communication System Based on E-mail for Students	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2011), Lisbon (Portugal) / Association for the Advancement of Computing in Education	2011/6	1031-1036 (6)	
学会報告	大学における教科教育と健康教育の統合化の試み	単	日本学校保健学会, 第57回日本学校保健学会/女子栄養大学	2010/11	198 (1)	
	モバイルコミュニケーションシステムを利用した大学におけるインフルエンザ予防	共	モバイル学会, モバイル' 11/筑波大学	2011/3	65-66 (2)	三浦徹志, 前田利之
	教育情報と健康情報の統合化に関する研究—大学生の学業成績と定期健康診断の受診との関係に関する調査結果を中心として	共	教育システム情報学会, 第36回全国大会/広島市立大学	2011/8	22-23 (2)	佐藤希代巳, 樽見智美
	定期健康診断データ管理システムの導入による大学保健センターの業務改善	単	日本学校保健学会, 第58回日本学校保健学会/名古屋大学	2011/11	185 (1)	
研究発表	モバイルコミュニケーションシステムを利用した体重コントロール指導の経験	共	第48回全国大学保健管理研究会/千葉大学	2010/10		仲村渠砂絵子, 前田利之
	ヘルスケアサポートのためのモバイルコミュニケーションシステム	共	大阪大学先端科学イノベーションセンター公開成果発表会/大阪大学	2011/3		前田利之

前 田 利 之						
論 文	Effect and Validation of Mobile Health Care Communication System Based on E-mail for Students	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2011) / Lisbon (Portugal)	2011/6	1031-1036	Y. Ando, T. Maeda, Y. Fukushige and T. Asada
	Mobile Health Care Support System for Anti-obesity	共	Proceedings of International Conference on Applied and Theoretical Computer Research 2012 / 台北 (台湾)	2012/2	(in CD-ROM, 5 pages)	T. Maeda, Y. Ando, Y. Fukushige, M. Yamamoto and T. Asada
	Health Care Education System For Mobile Devices	共	Proceedings of IADIS International Conference Mobile Learning 2012 / Berlin (Germany)	2012/3		T. Maeda, Y. Ando, Y. Fukushige, M. Yamamoto and T. Asada
牧 野 廣 義						
論 文	サンデル教授の正義論をめぐって	単	『経済』188 / 新日本出版社	2011/5	171-180 (10)	
	人間的価値の哲学に向けて	単	『総合人間学』5 / 学文社	2011/5	91-100 (10)	
	ヘーゲル『小論理学』「予備概念」の意義	単	『唯物論と現代』47 / 文理閣	2011/12	40-53 (14)	
	マルクスの環境思想をめぐって	単	『環境思想・教育研究』5 / 環境思想・教育研究会	2011/12	104-107 (4)	
	サンデルの公共哲学	単	『季報唯物論研究』118 / 季報唯物論研究刊行会	2012/2	52-61 (10)	
	マルクスにおける「交通諸関係」について	単	『時代の思想の転換とともに一尾関周二教授退官記念論集』	2012/3	43-47 (5)	
ヘーゲルにおける論理学・形而上学・方法論	単	『阪南論集』(人) 47-2 / 阪南大学学会	2012/3	5-16 (12)		
水 野 学						
論 文	ビジネスシステムと資源吸引	共	『組織科学』Vol.45 No.1 / 白桃書房	2011/9	35-44 (10)	小川進氏との共著第一著者
	製品開発に果たすユーザーイノベーションの役割—顧客の声とリード・ユーザー—	単	『阪南論集』(社) 47-1 / 阪南大学学会	2011/10	95-106 (12)	
その他	中堅行員啓発講座 (マーケティング・経営戦略)	単	社団法人地方銀行協会 / 地方銀行研修所 (三鷹)	2011/8		10月, 2月にも同一講座
御 園 謙 吉						
論 文	2大景況統計のオーダーメード集計について	単	『ESTRELA』No.211 / 統計情報研究開発センター	2011/10	38-42 (5)	
	法人企業景気予測調査・オーダーメード集計の利用可能性	単	『統計学』102 / 経済統計学会	2012/3	17-28 (12)	
書評	岩崎俊夫『社会統計学の可能性—経済理論・行政評価・ジェンダー—』	共	『統計学』100 / 経済統計学会	2011/3	66-72 (7)	松川太一郎, 杉橋やよい

研 究 記 録

安 井 恒 則						
その他	経営労務事典 「第2章 日本の人事労務管理 の歩み」を担当 「ディーセント・ワークと人事 労務管理」項目執筆	共	晃洋書房	2011/6		労務理論学会
	マネジメントの基本		大阪府中小企業家同友会／阪南大 学サテライト	2011/10		
山 内 孝 幸						
論 文	営業研究に関する一考察	単	『阪南論集』（社）47-1／阪南大学 学会	2011/10	29-52 (24)	
	竹田城跡等地域活性化アンケート 調査集計結果—朝来市商工会 と阪南大学との産学連携事業から—	共	『Occasional Paper』 No.49／阪南 大学産業経済研究所	2011/12	13頁	森山正・関智宏
渡 哲 郎						
その他	観光鉄道の夢と挫折	単	大阪府文化課／中之島センター (府立)	2011/11		

〔国際コミュニケーション学部〕

賀川 真理						
論文	第二次世界大戦中に強制収容された日系人に対するもう一つの戦後補償―日系ペルー人ヘクター・ワタナベさんの闘い―	単	『阪南論集』(社) 47-2/阪南大学学会	2012/3	77-96 (20)	
神尾 登喜子						
著書	一度は行きたい神社・お寺のご朱印散歩	単	新人物往来社	2011/9	1-128 (128)	新人物文庫
論文	正倉院御物・玳瑁八角杖から鳩杖へ	単	『生田神社社報 むすび』/生田神社	2011/1	10-11 (2)	
	日本のふるさとネットワーク	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/4	1-2 (2)	
	里山里地里海ネットワーク	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/4	1-2 (2)	
	季節と暦ネットワーク	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/4	1-2 (2)	
	輝きの国・兵庫海山フォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/6	1-3 (3)	
	輝きの国・近江湖山フォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/7	1-2 (2)	
	輝きの国・大和まほろばフォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/7	1-2 (2)	
	輝きの国・里山フォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/8	1-2 (2)	
	輝きの国・熊野フォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/8	1-2 (2)	
	輝きの国・山紫水明山城フォーラム	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/8	1-2 (2)	
	日本のふるさとと比叡山・峰と谷筋	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/9	1-4 (4)	
	日本のふるさとと近江朽木・木地の里山と若狭路	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/11	1-4 (4)	
	日本のふるさとと近江・里湖と里山の高島	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/12	1-4 (4)	
日本のふるさとと但馬・海山の里豊岡	単	『日本風土研究所企画』/ (社) 人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/12	1-4 (4)		

研 究 記 録

論 文	日本のふるさと尾張知多・ものづくりの里海	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2011/12	1-3 (3)	
	日本のふるさと紀伊・熊野路の里山	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/2	1-4 (4)	
	日本のふるさと・山野の風景	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/2	1-3 (3)	
	日本のふるさと奥吉野十津川郷・山と森の秘境	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/3	1-5 (5)	
	日本のふるさと・山と野の風景	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/3	1-5 (5)	
	日本のふるさと街道・都と村落の風景	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/3	1-5 (5)	
	日本のふるさと街道・山河の風土	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/3	1-6 (6)	
小 寺 正 洋						
論 文	英語における可算具象名詞の不可算転換の容認度	単	『JELS』29/日本英語学会	2012/2	93-99 (7)	
	Teaching Connected Speech and High School English Education in Japan	単	『阪南論集』(人)47-2/阪南大学学会	2012/3	173-192 (20)	
寿 山 泰 二						
著 書	エンプロイアビリティにみる大学生のキャリア発達論—新時代の大学キャリア教育のあり方	単	阪南大学叢書 No.92/金子書房	2012/3	255頁	
	社会人基礎力が身につくキャリアデザインブッカー—自己理解編	単	金子書房	2012/3	104頁	
	2011年度阪南大学国際コミュニケーション学部大学入門ゼミテキスト	共	阪南大学国際コミュニケーション学部	2011/4	74頁	藤野寛之
	2011年度阪南大学国際コミュニケーション学部基礎演習テキスト	共	阪南大学国際コミュニケーション学部	2011/4	65頁	藤野寛之
その他	親ができる子どものための就職支援とは～超就職氷河期を家族で乗り切るために～	単	阪南大学教育懇談会 キャリア講演会/阪南大学	2011/6		講師
曾 根 英 二						
その他	「復興・減災フォーラム」特集『防災の要 中山間地』	単	朝日新聞(全国版20P)	2011/1		パネリスト
	特集「大震災・私にできること」『絆つなげる知恵を』	単	共同通信配信 静岡新聞ほか全国15紙に掲載	2011/3		

その他	特集「再生への視点」 『限界集落作らぬ意思を』	単	毎日新聞（全国版4Pに6段）	2011/4		
	新春対談「つながる」 曽根、牛窪恵さん対談	単	共同通信配信 徳島新聞・福井新聞など11紙に掲載	2012/1		
	特集「地域を創るメディア」 豊島産院事件報道 ジャーナリズムの対象は 人不孝にしないために闘う	単	GALAC誌／放送批評懇談会	2012/4	24-25	
高橋 庸一郎						
論文	シルクロード学概論（I）—草 原の民の文化とシルクロード—	単	『阪南論集』（人）47-1／阪南大学 学会	2011/10	1-8 (8)	
辰 巳 浅 嗣						
論文	インドネシア・アチェにおける EU主導の監視団派遣とその意 義	単	『同志社法学』63-1／同志社大学法 学会	2011/6	61-85 (25)	
その他	ブリタニカ国際年鑑2011年版		TBS ブリタニカ	2011/4	3	ヨーロッパ情勢— 政治・外交
曹 美 庚						
学会発表	若者のパーソナルスペースに関 する日韓比較	単	異文化コミュニケーション学会第 26回年次大会／兵庫県立大学	2011/10		
陳 力						
著書	明日に役立つ楽しい中国語（初 級）	共	白帝社	2012/3	全体的 な立案、 統括を担 当	于耀明、永田拓治、 張応華、松田郁子
論文	前漢王朝建立時における劉邦集 団の戦闘経過について（上）— 劉邦集団内部の政治的派閥の形 成を中心に—	単	『阪南論集』（人）47-2／阪南大学 学会	2012/3	79-93 (15)	
長谷川 恵 洋						
研究ノート	「米音と英音の違い」および「米 音における母音融合」を英語母 音体系の中でどう位置づけるか	単	『Occasional Paper』No.50／阪南 大学産業経済研究所	2012/3	15頁	
翻訳	Buhei KAWACHIYA : A Story about the Hasegawa Family	単	『Occasional Paper』No.48／阪南 大学産業経済研究所	2011/12	14頁	
藤 野 寛 之						
論文	アメリカにおける児童図書館の情 報提供：その変遷と社会的背景	単	『阪南論集』（人）47-1／阪南大学 学会	2011/10	9-17	
	19世紀イギリスの教育改革の背 景	単	『発達社会学研究』第3号／放送 大学大学院	2011/11	23-28	
	セイヤーズの生涯とその時代	単	『セイヤーズの児童図書館マニ ュアル』／金沢文圃閣	2011/12	181-196 (16)	

研 究 記 録

翻訳	セイヤーズの児童図書館マニュアル	単	金沢文圃閣	2011/12	総196頁	W.B. セイヤーズ著 伊香左和子監修
書評	『図書館を届ける：アメリカ公共図書館における館外サービスの発展』	単	図書館雑誌 Vol.105 (No.11) / 日本図書館協会	2011/11	778頁(1)	
村 田 充 八						
著書	中国社会における文化的基盤と宗教の構造—歴史の変遷と地域比較—	共	2009-2011年助成研究報告書/ 阪南大学産業経済研究所	2012/3	187頁	(共編) 高橋庸一郎, 陳力
その 他	原発は神のわざへの参加か	単	『クリスチャン新聞』/ クリスチャン新聞社	2011/7		「オピニオン」原稿
	9・11から10年—テロのリスク連鎖解決の道—	単	『クリスチャン新聞』/ クリスチャン新聞社	2011/9		「オピニオン」原稿
	「キリスト教有神論と環境問題—スチュワード(管理人)として生きるということ—」(第2回宗教と環境シンポジウム—新しい文明原理の生活化と宗教—, 討論者)	単	宗教・研究者エコイニシアティブ・TIEPh (Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy) 主催/ 東洋大学白山校舎	2011/11		
	中国社会における文化的基盤と宗教の構造—歴史の変遷と地域比較—	単	宗教学会 3月例会 講師	2012/3		大阪大学・豊中キャンパス・スチューデントコモンズ開放型セミナー室
	「悪と死の倫理」(「死を考える—人生をかけたがえのないものにするために—」第23回 講師)	単	神戸新聞文化センター講座/ ミント神戸 17階 セミナー室	2012/3		講師
	「キリスト教有神論と環境問題—スチュワード(管理人)として生きるということ—」	単	『第2回 宗教と環境シンポジウム報告書』/ 宗教・研究者エコイニシアティブ発行	2012/3	17-24(8)	
守 屋 友 江						
著書	禅に生きる 鈴木大拙コレクション	単	筑摩書房	2012/3	428頁	編著
論文	新仏教徒の戦争観	単	『宗教研究』371/ 日本宗教学会	2012/3	141-142(2)	
書評	ケネス・タナカ著『アメリカ仏教—仏教も変わる, アメリカも変わる』	単	『近代仏教』18/ 日本近代仏教史研究会	2011/5	162-166(5)	
研究発表	アメリカにおける日系仏教再考	単	共同研究班「グローバル化する思想・宗教の重層的接触と人文学の可能性」/ 京都大学人文科学研究所	2011/5		
吉 川 茂						
論文	大学生の観光動機と観光懸念に関する心理学的考察	単	『阪南論集』(人) 47-2/ 阪南大学学会	2012/3	125-133(9)	

〔国際観光学部〕

榎 戸 敬 介						
論 文	コミュニティ・ベスト・ツーリズムの継続性についての考察：新潟県村上市における住民主導による観光開発の事例研究	単	Northeast Asia Tourism Research Vol.7, No.3 / Tourism Institute of Northeast Asia	2011/8	249-269 (21)	
そ の 他	国際観光学を学ぶ（第3回住民と観光客との共存を可能にするウォーターフロント観光開発の試み）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/11		講師
	国際観光学を学ぶ（第7回地域住民主体の観光開発とまちづくり ―新潟県村上市人形さま巡りの10年―）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/12		講師
大 谷 新太郎						
そ の 他	国際観光学を学ぶ（第5回観光・サービスのマーケティング）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/11		講師
	情報通信技術の活用方法（「地域創造のための観光マネジメント講座」）	単	特定非営利法人 観光力推進ネットワーク・関西/阪南大学サテライト	2012/1		講師
	「関西元氣宣言」発信運動本部	単	観光交流分科会コメンテーター、全体報告会/大阪合同庁舎1号館	2012/2		パネリスト
来 村 多加史						
研 究 ト	開運松原六社参りの役割と展開	単	『阪南論集』（人）47-2/阪南大学学会	2012/3	135-143 (9)	
そ の 他	朝鮮東九陵の視察報告と兆域の選定に関する所見	単	陵墓からみた東アジア諸国の位相/関西大学文化交渉学教育研究拠点	2011/12	107-125 (19)	
	天誅組と十津川郷士一統―	単	『近畿文化』9月号/近畿文化会	2011/9	1-4 (4)	
	国際観光学を学ぶ（第8回講師を立てる旅行企画の利点と問題点）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2012/1		講師
	吉野川分水路をたどる―下瀬頭首工から桜井まで―	単	『近畿文化』3月号/近畿文化会	2012/3	1-5 (5)	
	奈良通のための史跡めぐり vol.1 飛鳥の檜隈を歩く	単	『大和路』No.500/奈良交通株式会社	2011/4		
	奈良通のための史跡めぐり vol.2 高松塚古墳をめざして	単	『大和路』No.501/奈良交通株式会社	2011/7		
	奈良通のための史跡めぐり vol.3 文武天皇陵の真陵・中尾山古墳の風水	単	『大和路』No.502/奈良交通株式会社	2011/10		
奈良通のための史跡めぐり vol.4 天武・持統天皇陵の谷	単	『大和路』No.503/奈良交通株式会社	2012/1			

研 究 記 録

小林 弘 二						
著 書	観光入門	共	新曜社	2011/4	80-85 (6)	青木義英他編第13章を担当
	新版 変化する旅行ビジネス 韓国語版	共	韓国大明出版	2011/9	1 章 21 頁 3 章 25 頁 4 章 38 頁	編共著 岡本義温・ 廣岡裕一 1 章13～33担当 3 章55～80担当 4 章81～118担当
論文	北東亜細亜地域の旅行産業と学生 交流活動の方向性	単	『地域政策研究』22-2/韓国忠北発 展研究院	2011/12	129-144 (16)	
そ の 他	北東亜細亜地域の旅行産業の方向 性	単	『忠北 Issue & Trend』Vol.06/韓 国忠北発展研究院	2011/12	44-53 (10)	韓国語のみでの掲 載誌
	北東亜細亜地域の旅行産業と学生 交流活動の方向性	単	東北亜観光学会第1回日韓学生観 光研究発表大会/韓国忠清北道清 州大学校	2011/8		
	関西及び忠清北道地域の共同発 展と日韓旅行商品の開発	単	韓国忠北発展研究院/大韓民国忠 清北道清州市忠北発展研究院	2011/8		講師
櫻 井 哲 男						
研 究 ト	儀礼の音	単	『阪南論集』(人)47-2/阪南大学 学会	2012/3	145-150 (6)	
塩 路 有 子						
論 文	コミュニティと観光 一英国カ ントリーサイドにおける観光案 内所をめぐる動き一	単	『阪南論集』(人)47-2/阪南大学 学会	2012/3	55-68 (14)	
そ の 他	国際観光学を学ぶ(第4回英国 カントリーサイドにおける観光 と移住)	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/11		講師
清 水 苗穂子						
論 文	「貧困と観光一国連機関のアプ ローチとプロブアーツリズム に関する考察一」	単	『阪南論集』(人)47-2/阪南大学 学会	2012/3	69-78 (10)	
学 会 報 告	観光における社会的企業の可能 性一大阪のまちあるき観光の事 例一	単	東北亜観光学会第5回国際学術大 会/韓国清洲大学	2011/8	51-57 (7)	
そ の 他	国際観光学を学ぶ(第2回アジ アにおけるコミュニティ・ツー リズム)	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/11		講師
	「ツーリズムで東日本を元気 に! 一インド洋津波被害にお けるタイの事例から一」	単	立命館地理学会大会2011年度第23 回「災害と観光一地域観光学の可 能性一」/立命館大学衣笠キャン パス敬学館	2011/11		シンポジウムパネ リスト
	「観光力で果たす元気 NIPPON ～大震災を乗り越えて」	単	第26回日本観光研究学会全国大会 /阪南大学	2011/12		シンポジウムパネ リスト
	「地域創造のための観光マネジ メント講座」リレー講座講師 「ワークショップ2:地域創造 型観光のマーケティング演習」 担当	単	NPO 法人観光力推進ネットワ ーク関西/阪南大学サテライト	2012/1		講師

谷 口 廣 之						
研 究 ト	野崎参りの風景—近世大坂の近郊社寺参詣の一事例—	単	『阪南論集』(人) 47-2/阪南大学学会	2012/3	151-163 (13)	
そ の 他	国際観光学を学ぶ(第9回観光とパワースポット)	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2012/1		講師
段 家 誠						
論 文	世界銀行・IMF・WTO	単	『新グローバル公共政策』/晃洋書房	2011/10	42-58 (17)	庄司真理子, 宮脇昇編, 第4章担当。
そ の 他	国際観光学を学ぶ(第6回国際援助を考える—インド・バングラデシュ・ネパール・カンボジア・レソト・ブラジル・アマゾン現地調査—)	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2011/12		講師
中 山 恵 利 子						
論 文	日本語教師は「イメージ」を教えられるのか—カタカナ語教育を考える その2—	単	『阪南論集』(人) 47-2/阪南大学学会	2012/3	95-111 (17)	
松 村 嘉 久						
論 文	北京に住まう人々の生活空間と暮らし	単	『人文地理』63-2/人文地理学会	2011/4	59-63 (5)	
	中国の民族問題を読み解く	単	『統計』62-5/日本統計協会	2011/5	15-21 (7)	
	簡宿を国際ゲストハウスへ—外国人旅行者誘致からまちづくりへの道のり—	単	『大阪府簡易宿所生活衛生同業組合50年誌』/大阪市立大学都市研究プラザ	2011/5	72-83 (12)	
	外国人旅行者が集い憩うまち釜ヶ崎へ	単	『釜ヶ崎のススメ』/洛北出版	2011/10	345-369 (25)	
	歴史文化テーマパーク化する西安	単	『西北中国はいま』/ナカニシヤ出版	2011/12	48-60 (13)	石原潤編
	銀川市における宿泊施設の性格	単	『西北中国はいま』/ナカニシヤ出版	2011/12	136-147 (12)	石原潤編
	都市におけるコミュニティ・ツーリズムの実践と可能性—釜ヶ崎のまちスタディ・ツアーを事例として—	共	日本観光研究学会第26回全国大会学術論文集/日本観光研究学会	2011/12	289-292 (4)	ありむら潜・平川隆啓
学 会 報 告	国際観光振興とインナーシティの再生—釜ヶ崎・山谷・寿町の比較から—	単	経済地理学会関西支部6月例会/大阪市立大学文化交流センター	2011/6		
そ の 他	労働者のまちを活気づける学生たちの観光案内	単	『福祉のひろば』498号/総合福祉研究所	2011/4	75頁	
	外国人旅行者を活かした地域づくり/近畿地方整備局近畿技術事務所	単	近畿地方整備局	2011/9		講師
	学生をやる気にさせ、社会人基礎力を育成し、満足して卒業させるゼミ運営の秘訣—新今宮における社会的実践の成果と京都での可能性—	単	同志社大学グローバル・コミュニケーション学部 FD 集会/同志社大学グローバル・コミュニケーション学部	2011/10		講師

研 究 記 録

その他	国際観光学を学ぶ（第10回インナーシティを国際観光で再生する）	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2012/1		講師
その他	通天閣で元気を 避難者に無料入場券 地元ボランティア配布		『産経新聞』夕刊ゼミ活動紹介	2011/4		
(メディアでの紹介)	大阪どうする ダブル選挙に向けて 損得が分かるビジョンを		『毎日新聞』朝刊コメント掲載	2011/7		
新報	特集 橋下改革なるか？ 西成あいらん地区の「今」		MBS 毎日放送『VOICE』	2012/1		
森 重 昌 之						
著書	地域資源を守っていかすエコツーリズム—人と自然の共生システム—	共	講談社	2011/9	217頁	共編者：敷田麻実「1.2節, 3.2節, 第5章」執筆
論文	観光資源の分類の意義と資源化プロセスのマネジメントの重要性	単	『阪南論集』（人）47-2/阪南大学学会	2012/3	113-124(12)	
文	中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析	共	『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第14号/北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院	2012/3	23-42(20)	敷田麻実, 中村壯一郎
学会報告	地域づくりの中間支援活動の展開プロセス— NPO 法人モモンガくらぶを事例に—	単	日本計画行政学会第34回全国大会/中央大学	2011/9	315-318(4)	
	中国農村における大規模観光施設の拡大による郷村観光への影響—大連市紅旗鎮を事例として—	共	日本計画行政学会第34回全国大会/中央大学	2011/9	385-388(4)	張 広帥
	観光資源化プロセスのマネジメントの重要性	単	第26回日本観光研究学会全国大会/阪南大学	2011/12	193-196(4)	
その他	ボランティア・ツーリズムを通じた新たな都市・農村交流の可能性に関する研究	共	「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文集, 第15回(平成22年度)/社団法人北陸建設弘済会	2011/4	37-42(6)	依田真美
	観光による地域活性化の意義と今後の取組みの方向性(平成23年度「観光資源による地域活性化手法」にて)	単	独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部/中小機構北海道支部(北海道札幌市)	2011/10		講師
	国際観光学を学ぶ(第11回地域から見た観光まちづくり)	単	はびきの市民大学/LICはびきの	2012/1		講師
	エコツーリズム解説(環境キャンペーン)	単	TBS ラジオ「大沢悠里のゆうゆうワイド」/東京都港区	2012/1	約1時間45分	ラジオ番組出演
森 山 正						
論文	観光入門(観光の仕事, 学習, 研究をつなぐ)	共	新曜社	2011/4	18-23(6)	
文	都市型ホテルの経営課題の解決への取り組みとコンピテンシー	共	大韓観光経営学会	2011/7	10頁	

論文	竹田城跡等地域活性化アンケート調査集計結果—朝来市商工会と阪南大学との産学連携事業から—	共	『Occasional Paper』 No.49 / 阪南大学産業経済研究所	2011/12	13頁	山内孝幸・関智宏
その他	日本におけるテーマパーク事業の課題と成長	単	サムソン・エバーランド (韓国・ソウル) / エバーランドカンファレンスルーム (エバーランドマーケティング部)	2011/8		
	国際観光学を学ぶ (第12回お孫さんと楽しむテーマパーク)	単	はびきの市民大学 / LICはびきの	2012/2		講師
	顧客満足と従業員満足のマーケティング	単	第6回地域創造のための観光マネジメント講座 / 阪南大学サテライト	2012/1 2012/2		
吉 兼 秀 夫						
その他	国際観光学を学ぶ (第1回実験観光学 —エコミュージアムによる地域活性化—)	単	はびきの市民大学 / LICはびきの	2011/10		講師

編集委員

和田 渡（代表）

白谷 健一

今城 徹

渡 哲郎

曹 美庚

来村 多加史

（注）阪南大学では、2010年4月に国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科を開設しました。ここに記載する教員の所属は当時のものではなく、改組後のものに統一しています。

阪南大学産業経済研究所年報 第41号

2013年3月31日 印刷

2013年3月31日 発行

編集代表
発行所

和田 渡
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-335-7674
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23
TEL 086-255-1101

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.41

March 2013

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University